

3-11 学生の諸活動（例）①省庁・企業等主催イベントでの受賞等（1）

EDGE INNOVATION CHALLENGE COMPETITION 2015(エッジコンペ)にて総合優勝

応募者252名より選抜された13チーム61名が参加
(平成27年2月8日(日))

【概要】

文部科学省の産業連携・地域支援課の事業で大学におけるイノベーション人材の育成を支援する「グローバルアントレプレナー育成促進事業(EDGEプログラム)」のアイデアコンペにて、東京大学、東京工業大学、早稲田大学のプログラム学生の混成チームが、**社会人等を押さえて総合優勝**。



【授賞式の様子】

【受賞者】

下島 洋(M2):早稲田大学《リーディング理工学博士プログラム》
水口 佳紀(M2):東京工業大学《情報生命博士教育院》
安田 翔也(M2):東京工業大学《情報生命博士教育院》
辻 理絵子(D1):東京工業大学《グローバルリーダー教育院》
橋 香奈(D1):東京大学《ライフイノベーション・リーディング大学院》

テーマ:働く母親と子供の、より良いコミュニケーションにむけて

Gold Award(総合優勝): OYAKOnnect

リーディング大学院に所属する大学院生(東大、東工大、早稲田)の混合チーム。アイデアは全地球型カメラ、音声分析技術、関係性分析技術を用いて、保育園での子供の活動状況や人間関係を母親にタイムリーに伝えるシステム。母親は保育園から送られてくるデータを見て、子供の人間関係や興味を即座に把握し、コミュニケーションを円滑にすることが可能。



Day1(課題発表) 当日の様子

GISを用いた医療提供体制のアクセシビリティの評価について-湘南医療圏を用いて-

【概要】

世界経済フォーラム本部(スイス)より、5歳から継続している書道の功績と高齢者福祉施設での活動を継続して行ってきた実績などを評価されて、**2015年世界経済フォーラム(ダボス会議)グローバル・シェイパーに選出**。

【対象者】

小林 優一 慶應義塾大学
政策・メディア研究科(M2)
《超成熟社会発展のサイエンス》

世界経済フォーラム(ダボス会議)グローバル・シェイパーへ選出頂いた件をお伝えし、地元の内田康宏市長(愛知県・岡崎市)を表敬訪問



注)学生の学年は受賞・発表当時

出典:2015年4月6日 中央教育審議会大学院部会 日本学術振興会 説明資料

第1回「バイオサイエンスグランプリ」にて最優秀賞を受賞

30チーム (バイオ・ヘルスケア分野の研究を行う研究者)が出場平成27年1月25日開催

【概要】

株式会社リバネス社主催の第1回「バイオサイエンスグランプリ」で、学生2名が所属するチームMetaGen(代表者は慶應義塾大学 先端生命科学研究所 福田真嗣特任准教授)が**最優秀賞を受賞**。このチームにはプログラム担当者の山田拓司講師も参加。プラン名:「便から生み出す健康社会」。

【受賞時の写真】



右から、安田、水口。プラン名:「便から生み出す健康社会」

【受賞者】

東京工業大学
《情報生命博士教育院》
水口 佳紀
生命理工学研究科(M2)
安田 翔也
総合理工学研究科(M2)

3-12 学生の諸活動（例）①省庁・企業等主催イベントでの受賞等（2）

International Space Apps Challenge Tokyo 2014

165名が参加(平成26年4月13日開催)

【概要】

International Space Apps Challenge Tokyo (ISAC Tokyo)は、NASAやJAXAが公開している観測データやAPI(Application Programming Interface)などを利用して、その場で編成したチームでWebアプリやスマホアプリを開発し、競うイベント。今回は、「faamo: Farm-Activating Market Optimizer」という名前のアプリを開発し、**ISAC Tokyo 2014において第3位入賞**。

【受賞者】

青木 祐太 東京工業大学
理工学研究科
《グローバルリーダー教育院》

「faamo」は、JAXAの衛星データをもとにして、ユーザーが指定した地点と似た農地適性をもつ地点を世界地図上に表示する機能を持つ。同時に、表示された各地点における人口増減状況や物価状況を表示し、その地点における農業の市場潜在性を評価することができる。(一番手前のテーブルの左から2番目が本人。)

【当日の所属チームの様子】



Webとクルマのアイデアソン「優秀賞」を受賞

平成27年3月28日開催

【概要】

総務省、(社)情報通信技術委員会、(社)日本自動車研究所の後援により開催。「Webとクルマのアイデアソン」では自動車の走行状態に関するデータ(位置、スピード、ハンドル切れ角、ブレーキ角度、加速度、燃料消費量、車内温度、ドア開閉状態、など)を元に、Webプラットフォームを活用したアプリやサービスのアイデアを考え、競う。今回は**第2位となる「優秀賞」を受賞**。



【当日「優秀賞」を受賞した所属チーム】

今回は、走行状態データをもとに運転者の運転技術の評価し、かつ改善を促すサービス「人とクルマと社会に優しいデータ教則アプリ」を提案した。(右から2番目が本人。)

【受賞者】

青木 祐太 東京工業大学
理工学研究科
《グローバルリーダー教育院》

OECD日本加盟50周年記念学生閣僚理事会の総議長を担当

15か国47名の学生が参加(平成26年11月15-16日開催)

【概要】

OECDへの学生の関心を高め、国際機関の役割を理解してもらうことなどが目的で、OECD加盟国等15カ国を代表する学生と、シェルパとして各国の学生をサポートする日本人学生、あわせて47人が参加した学生閣僚理事会で公共政策大学院 修士課程1年 松岡 広さんが**総議長を担当**。



OECD学生閣僚理事会(右端手前(前列))が松岡広さん

【対象者】

松岡 広 東京大学
公共政策大学院(M1)
《ソーシャルICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム》

注)学生の学年は受賞・発表当時

JPHACKSでリクルートホールディングスとアクセンチュアの2部門の企業賞を受賞

全国から32チーム110人の学生が参加(平成26年12月13、14、20日開催)

【概要】

日本最高峰の学生向けハッカソン「JPHACKS」に参加し、「テクノロジーを駆使して、人々の生活を劇的に変える〇〇を開発しよう」というテーマのもと、グランプリを目指して発想力と技術力を競い2期生の和家 尚希氏と鈴木 良平氏(200 OK)が、リクルートホールディングスとアクセンチュアの**2部門の企業賞を受賞**。

Sight 世界が聴こえる感覚拡張デバイス 200 OK

【受賞者】

和家 尚希(M1)、安田 翔也(M1)
東京大学 工学系研究科
《ソーシャルICT グローバル・クリエイティブリーダー育成プログラム》



プロダクトイメージ。全国から32チーム110人の学生が参加。2部門受賞はチーム「200 OK」のみ

出典:2015年4月6日 中央教育審議会大学院部会 日本学術振興会 説明資料

3-13 学生の諸活動（例）①省庁・企業等主催イベントでの受賞等（3）

第3回国連防災世界会議PF 世界防災ジュニア会議 グッド減災賞「優秀賞」受賞

2カ国以上約300名が参加（平成27年3月14日）

【概要】

「世界防災ジュニア会議」は「減災産業振興会」による第3回国連防災世界会議パブリックフォーラム企画の一つ。上記振興会は本会議にて、未来を担う子供たちが、一つひとつの「おうち」の減災に向けた自助力と共助力を高めるための優れた活動を表彰することで、グローバルな普及を支援。今回、学生が開発した「減災アクションカードゲーム」が「優秀賞」を受賞。

【受賞者】

東北大学
《グローバル安全学トップリーダー育成プログラム》
久松明史（工・土木工学）、
山田修司（文・文化科学）、渡邊俊介（理・地学）
牧野嶋文泰（工・土木工学）、
金子亮介（工・バイオロボティクス）

【授賞式の様子】



日本経済新聞社主催第7回「企業に研究開発してほしい未来の夢」アイデア・コンテスト藤森工業部門にて最優秀賞

【概要】

参加企業が示す各社の募集テーマと技術情報をもとに、「企業に研究開発してほしい未来の夢」を提案する、日本経済新聞社が主催、文部科学省等が後援のコンテスト。参加企業中の藤森工業株式会社の募集テーマにて最優秀賞を受賞。

【授賞式の様子】



【受賞者】

京都大学
《充実した健康長寿社会を築く総合医療開発リーダー育成プログラム》
松本 朋子（M1）、遠野 宏季（M1）
西谷 暢彦（M1）

国際学生対抗バーチャルリアリティコンテスト（IVRC2014）にて総合優勝

総エントリー数118チームより選抜された10チームが出場。

【概要】 日本VR学会主催の「国際学生対抗バーチャルリアリティコンテスト（IVRC2014）」に、EMP履修学生のうち人工知能とバーチャルリアリティに興味を持つ学生がチームを組み参加。計4回の審査を通して、作品のコンセプト・技術的新規性・社会的有用性が評価され、総合優勝賞（1位）と、フランスで行われる国際VR展示会「Laval Virtual」派遣賞、並びに企業賞であるクリスティ・デジタル・システムズ社賞を受賞。

【授賞式の様子】



注）学生の学年は受賞・発表当時

子供でしか感じ取れない世界や体験を本質的に再現する、これまでにないフード型身体性変換デバイス「CHILDHOOD」を発表

【受賞者】

佐藤 綱祐、高鳥 光、西田 惇
筑波大学 グローバル教育院
一貫制博士課程1年次
《エンパワーメント情報学プログラム》

IBM Bluemix Challengeにて優秀賞受賞

平成26年9月12日受賞者発表

【概要】

IBMの次世代クラウド・プラットフォームである「IBM Bluemix」を活用した、アプリケーションの開発コンテスト「IBM Bluemix Challenge」に、異なる学位プログラム・専攻の学生4名のチーム「aclab team a」で応募。約300組の応募者の中から3組の受賞者に選ばれ、開発環境の特徴をとらえたアプリのアイデアと、短期間での実装が評価され優秀賞を学生で唯一受賞。



アプリ「Sleeff」を共に開発した、チーム「aclab team a」のメンバー。
ウェアラブル・センサー「JAWBONE UP」とカレンダー情報を連携させ、睡眠の時間や質に加えて、体力から最適な睡眠時間をアドバイスするアプリ「Sleeff（スリープ）」を開発。

【受賞者】

小木曾 里樹（一貫制博士課程1年） 筑波大学 グローバル教育院
《エンパワーメント情報学プログラム》

出典：2015年4月6日 中央教育審議会大学院部会 日本学術振興会 説明資料

3-14 学生の諸活動（例）②個人の業績の受賞、学会等での受賞

IEEE HealthCom 2014でBest Paper Awardを受賞

平成26年10月15-18日開催

【概要】

IEEE（The Institute of Electrical and Electronics Engineers, Inc.：電気工学・電子工学技術に関する著名な学会）におけるeHealth分野の最重要カンファレンスであるIEEE HealthComにおいて、チーム内でのライフログデータの共有を用いた、「チーム全体の行動変容の促進」について研究を行い、「競争」と「協力」の要素を組み合わせた複数の情報共有モデルを提案、その効果をチームで検証したことが認められ、Best Paper Awardを受賞。

【受賞者】

西山 勇毅 慶應義塾大学
政策・メディア研究科（D1）
《グローバル環境システムリーダープログラム》



ブラジルで開催されたIEEE HealthCom 2014での授賞式

第4回（平成25年度）日本学術振興会育志賞受賞

【概要】

日本学術振興会育志賞は、陛下からの御下賜金により創設され、将来、我が国の学術研究の発展に寄与することが期待される優秀な大学院博士後期課程学生を顕彰する賞であり、毎年度16名程度の博士後期課程学生が表彰されている。大上さんは、「立体構造情報に基づくタンパク質間相互作用ネットワーク予測」の研究が認められ受賞。

【受賞者】

大上 雅史 東京工業大学
情報理工学研究所（D3）
《情報生命博士教育プログラム》



TOCAT7 Kyoto 2014において「ベストポスター賞」を受賞

参加者数：979名、発表国数：40ヶ国

【概要】

京都テルサで開催された第7回先進触媒科学技術東京コンファレンス（TOCAT7 Kyoto2014）において、米国化学会Catalysis誌推薦による「ベストポスター賞」を受賞。



■発表題目：「Gasification of Microalgae (Chlorella Vulgaris) in Supercritical Water Using Ruthenium and Nickel Catalysts」
この研究は、超臨界水条件下での微細藻類のエネルギー変換反応に対する触媒の影響を検討したもので、この反応における触媒選択性が構造敏感であることを初めて見出した

【受賞者】

Laura Tiong Siew Zin
山梨大学（M2）
《グリーンエネルギー変換工学》

注）学生の学年は受賞・発表当時

59th Conference on MMM (Magnetism and Magnetic Materials)でベストポスター賞受賞

平成26年11月3-7日開催

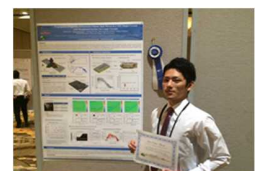
【概要】

「Forward-Volume Spin Waves in YIG with Roughened Surface for Logic Circuit」の研究に対し、磁気分野世界トップカンファレンスである59th Conference on MMM（アメリカ物理学会および電気電子学会主催）において、学会賞のひとつである

ベストポスター賞を受賞。金澤さんは、次世代の情報キャリアであるスピン派の研究を行っており、ヒトの脳のような低消費電力演算器の実現を目指している。

【受賞者】

金澤 直輝 豊橋技術科学大学
工学研究科（D1）
《超大規模脳情報を高度に技術するブレイン情報アーキテクツの育成》



受賞対象のポスターと表彰状を持つ金澤さん

出典：2015年4月6日 中央教育審議会大学院部会 日本学術振興会 説明資料

3-15 学生の諸活動（例）③社会的活動、学生自主企画

「おいしい三陸応援団」平成26年度東京大学総長賞受賞（社会活動部門）

東京大学《サステナビリティ学グローバルリーダー養成大学院プログラム》
※ 海洋アライアンス「海洋学際教育プログラム」等との共同プロジェクト



被災事業者に聞き取り調査をする「おいしい三陸応援団」メンバー

【概要】

新領域創成科学研究科「サステナビリティ学教育プログラム」と海洋アライアンス（部局横断的な機構組織）「海洋学際教育プログラム」の履修学生が中心となって、岩手県沿岸広域振興局の指定する三陸沿岸の食品加工業に関わる被災事業者に対して継続した取材を行い、震災前、震災時、震災後の取り組みを刻々と発信するウェブサイト「おいしい三陸応援団」(<http://oishisanriku.com>)の開設・運営を2011年9月から行ってきた。今後の復旧・復興に対する知見を残す一方、被災事業者の過去から未来への新たな歴史を作成する手助けをすることにより、ソフト面から支援をしようとするものである。

常に被災事業者に寄り添ったface to faceの情報発信は、岩手県沿岸広域振興局からも高く評価され、岩手県が関係する様々な震災復興イベントで活動紹介がされてきた。また、活動が重要な社会貢献につながることを期待され、三井物産環境基金からも助成を受けて活動を行ってきた。

第二回全国博士課程教育リーディングプログラム学生会議

平成26年6月21-22日開催

【概要】

学生が主体となって企画し、全国の62プログラムのリーディング学生に呼びかけ開催されたもの。第二回は熊本大学、九州大学、長崎大学から代表5名が中心となり「博士のEmployability」と博士教育と社会との接続」をテーマに掲げ、全国から約100名の学生と企業、行政機関のほか、米国特許商標局など幅広い方面からの参画を得て開催された。

【委員会メンバー】

呉花 楠（熊本大学）
登 貴信（九州大学）
篠原 修平（九州大学）
平田 宗一郎（熊本大学）
嶋田 聡（長崎大学）

【学生会議の様子】



参加者 PARTICIPANTS

「ワールドカフェ」での討議テーマ

- 1「私たちが博士号を取得したときに、どういう仕事を求めるか？」
- 2「逆に社会が私たちに必要とするものは何か？ 働くにあたり、私たちに足りないものは何か？」
- 3「現時点で私たちがしてみたいこと、私たちの夢。またそれを実現するためには何が必要か？」

【学生からの提案例】

リーディング学生ドラフトミーティングの開催
～企業に自らアピールする場を設けよう～
企業への広報・宣伝強化、企業とのワークショップ開催
～学生の価値をもっと企業に知ってもらおう～
博士号取得要件の多様化
～ベンチャー企業の設立、特許取得なども要件に！～

注）学生の学年は受賞・発表当時

出典：2015年4月6日 中央教育審議会大学院部会 日本学術振興会 説明資料

3-16 スーパーグローバル大学創成支援

平成27年度予算額 77億円
（平成26年度予算額 77億円）

【背景及び目的】

経済社会のグローバル化が進む中、我が国が今後も世界に伍して発展していくには、大学の国際競争力向上と、多様な場でグローバルに活躍できる人材の育成が不可欠。そのため、徹底した「大学改革」と「国際化」を断行し、我が国高等教育の国際通用性、ひいては国際競争力強化の実現を図る。

【事業概要】

世界トップレベルの大学との交流・連携を実現、加速するための新たな取組や、人事・教務システムの改革、学生のグローバル対応力育成のための体制強化など、国際化を徹底して進める大学を重点支援。

○トップ型

世界ランキングトップ100を目指す力のある大学を支援

（取組例）

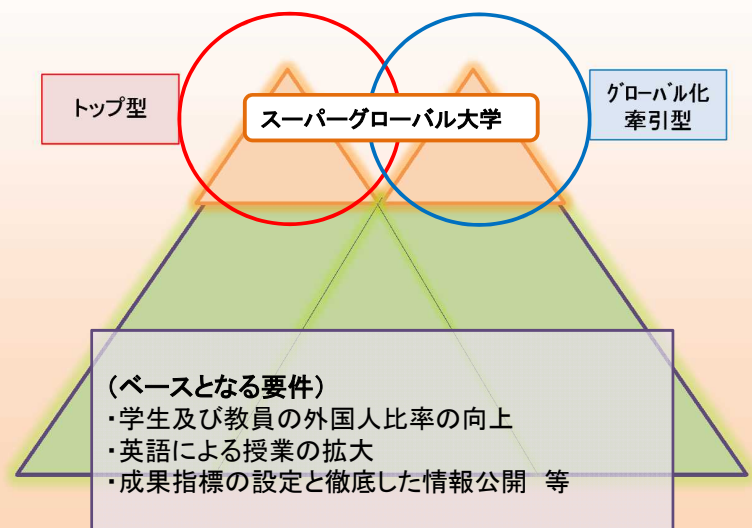
海外大学のユニット誘致による領域横断型共同カリキュラムの構築、優秀な教員や学生が集う環境整備、海外展開 等

○グローバル化牽引型

これまでの実績を基に更に先導的試行に挑戦し、我が国社会のグローバル化を牽引する大学を支援

（取組例）

海外大学との先駆的教育連携、大学教育のグローバル化モデルの構築、世界基準の教育展開 等



3-17 高度人材養成のための社会人学び直し大学院プログラム

平成27年度予算額 152百万円(平成26年度予算額 191百万円)
(※「成長分野等における中核的専門人材養成等の戦略的推進」事業に計上)

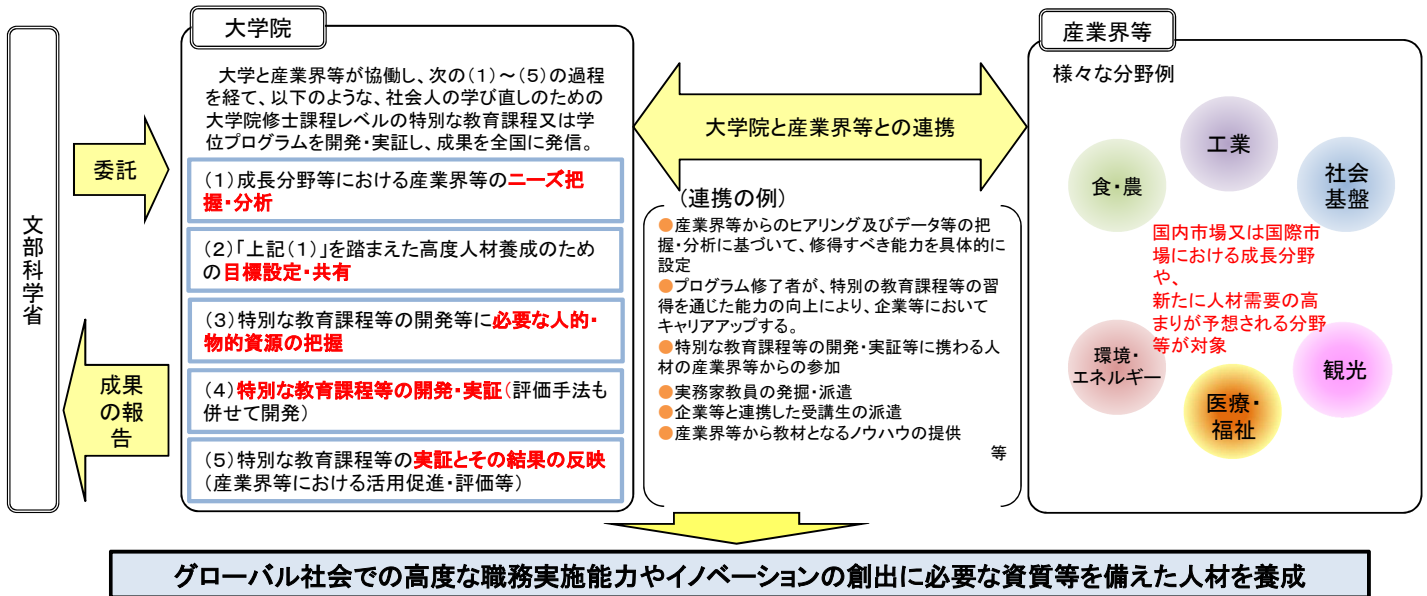
1. 背景

「日本再興戦略－JAPAN is BACK－」

大学、大学院、専門学校等が産業界と協働して、**高度な人材**や中核的な人材の**養成等を行うオーダーメイド型の職業教育プログラムを新たに開発・実施**するとともに、プログラム履修者への支援を行うなど、社会人の学び直しを推進(平成25年6月閣議決定)

2. 事業概要

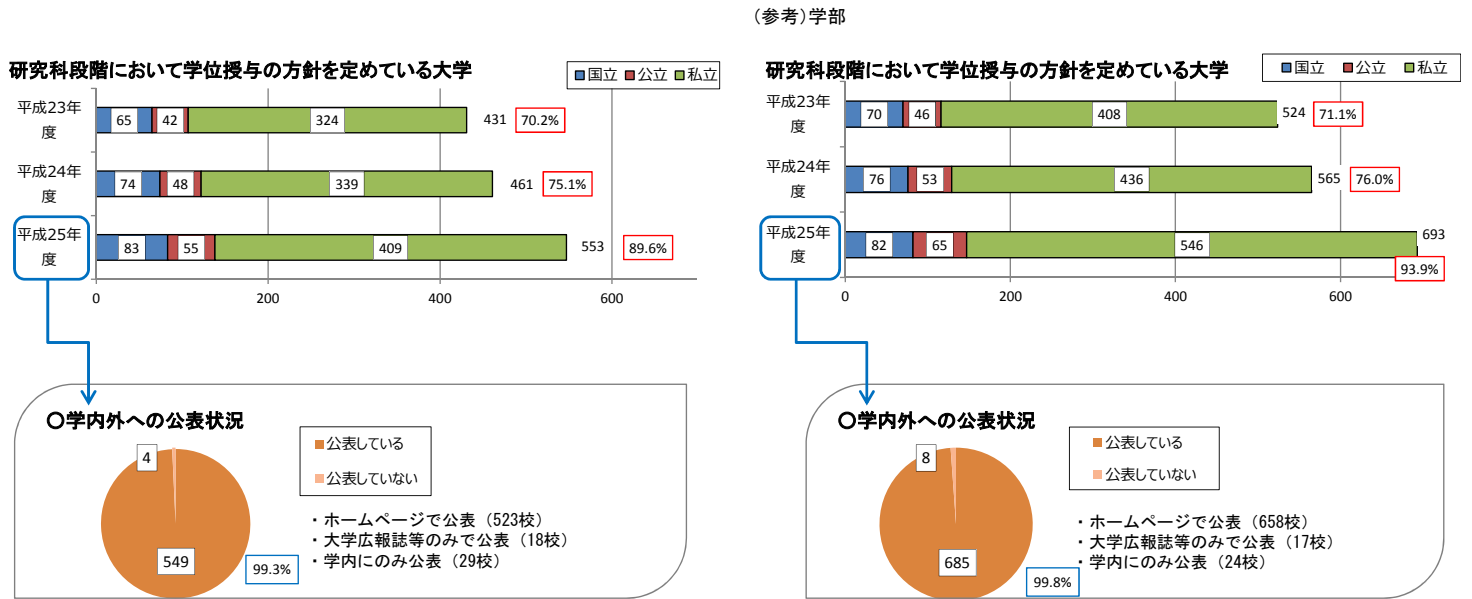
- ・内容:大学院と産業界等が協働して、社会人のキャリアアップに必要な高度かつ専門的な知識・技術・技能を身につけるための大学院プログラムを構築し普及する。そのような取組を通じて、成長分野等における高度人材養成を図るとともに、社会人の学び直しを全国的に推進する。
- ・対象機関:大学院(修士・専門職課程レベル)
- ・事業期間:最大3年間(平成26年度から平成28年度)
- ・件数:14件(委託費)
- ・要件:産業界等と連携して、実践的な能力が身につく体系的な大学院プログラムの開発・実証・普及を行うこと



(2) 体系的・組織的な大学院教育

3-18 学位授与の方針を研究科で定めている大学

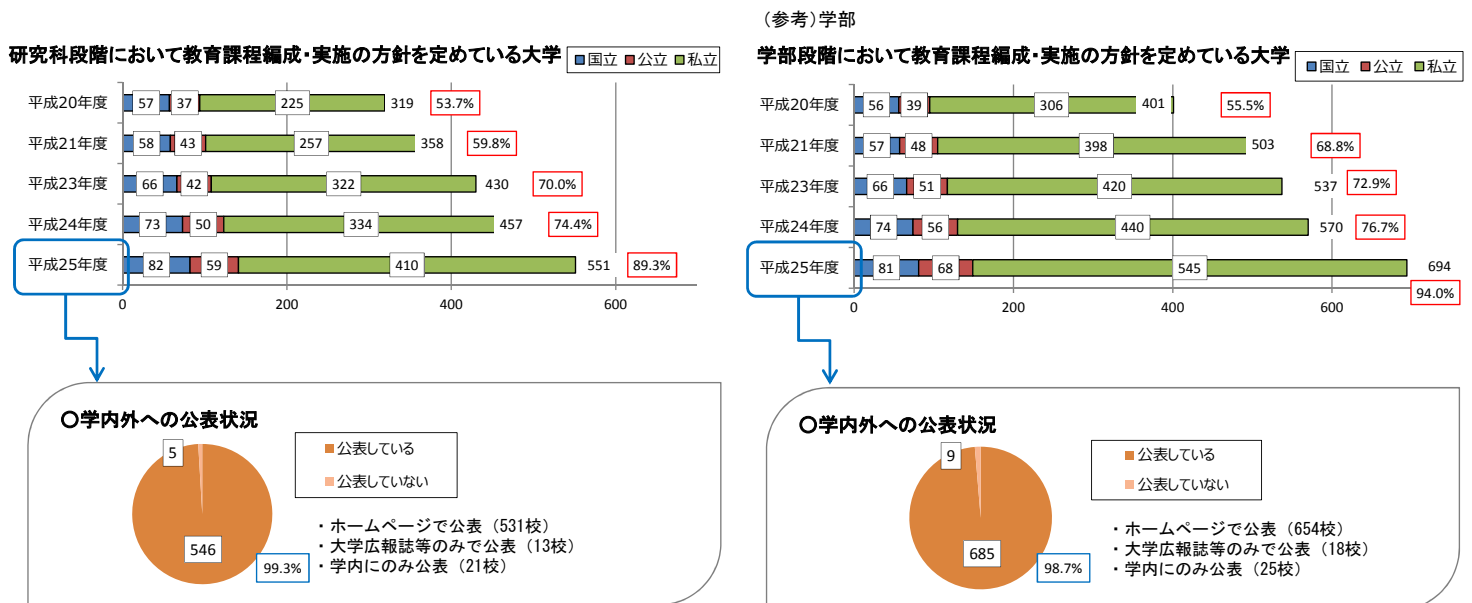
○平成25年度において、「学位授与の方針」を研究科段階で定めていると回答したのは553大学(約90%)となっており、平成24年度より増加している。



出典:平成25年度大学における教育内容等の改革状況等について(文部科学省)
調査対象大学数:623校 ※大学院大学25大学含む
調査対象研究科数:1,848研究科

3-19 教育課程編成・実施の方針を研究科で定めている大学

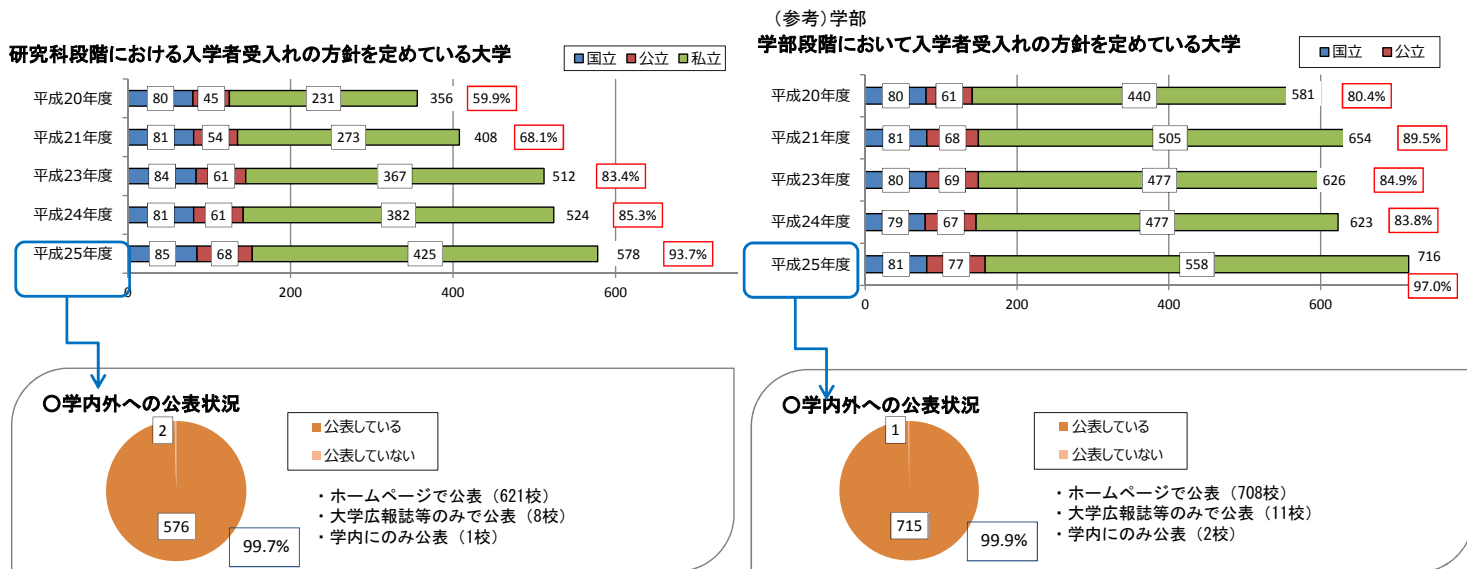
○平成25年度において、「教育課程編成・実施の方針」を研究科段階で定めていると回答したのは551大学(約89%)となっており、年々増加している。



出典:平成25年度大学における教育内容等の改革状況等について(文部科学省)
調査対象大学数:623校 ※大学院大学25大学含む
調査対象研究科数:1,848研究科

3-20 入学者受入れ方針を研究科で定めている大学

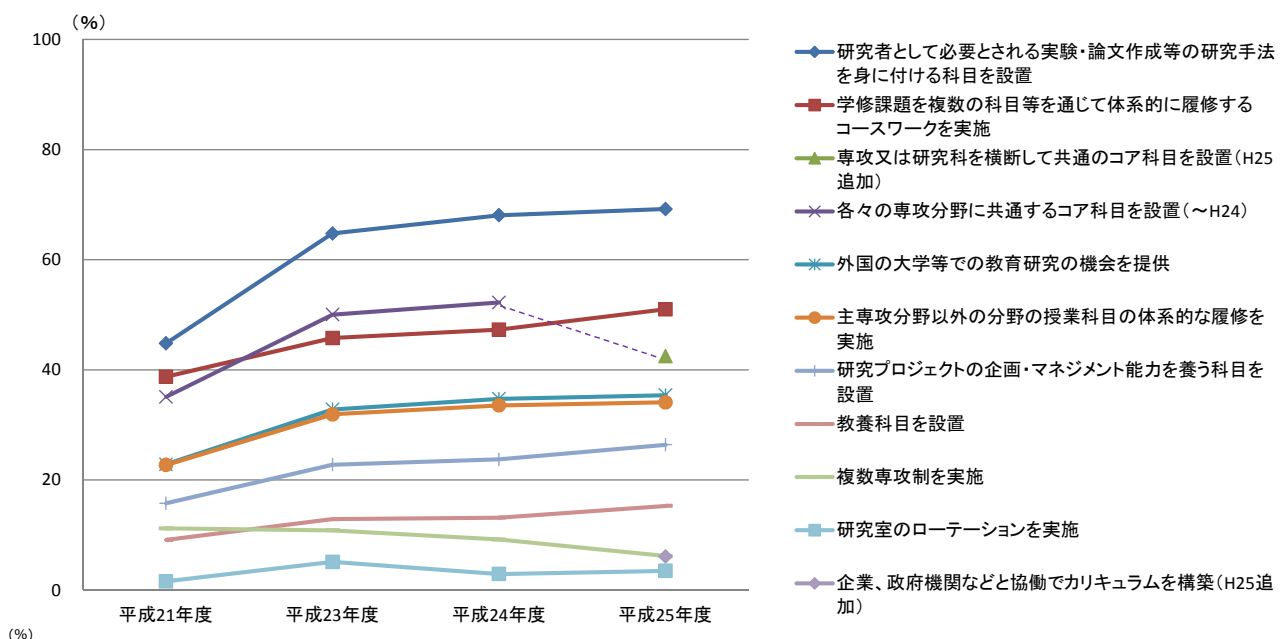
○平成25年度において、「入学者受入れの方針」を研究科段階で定めていると回答したのは578大学(約94%)となっており、年々増加している。



出典:平成25年度大学における教育内容等の改革状況等について(文部科学省)
調査対象大学数:623校 ※大学院大学25大学含む
調査対象研究科数:1,848研究科

3-21 体系的な大学院教育の取組「推移」

○平成21年度以降、多くの取組について実施割合が増加。
○特に、「学修課題を複数の科目等を通じて体系的に履修するコースワークを実施」は平成21年度から25年度にかけて増加。
○他方、「教養科目を設置」「複数専攻制を実施」「研究室のローテーションを実施」「企業、政府機関などと協働でカリキュラムを構築」など、俯瞰力や実践力を養うための取組については20%を下回っている。

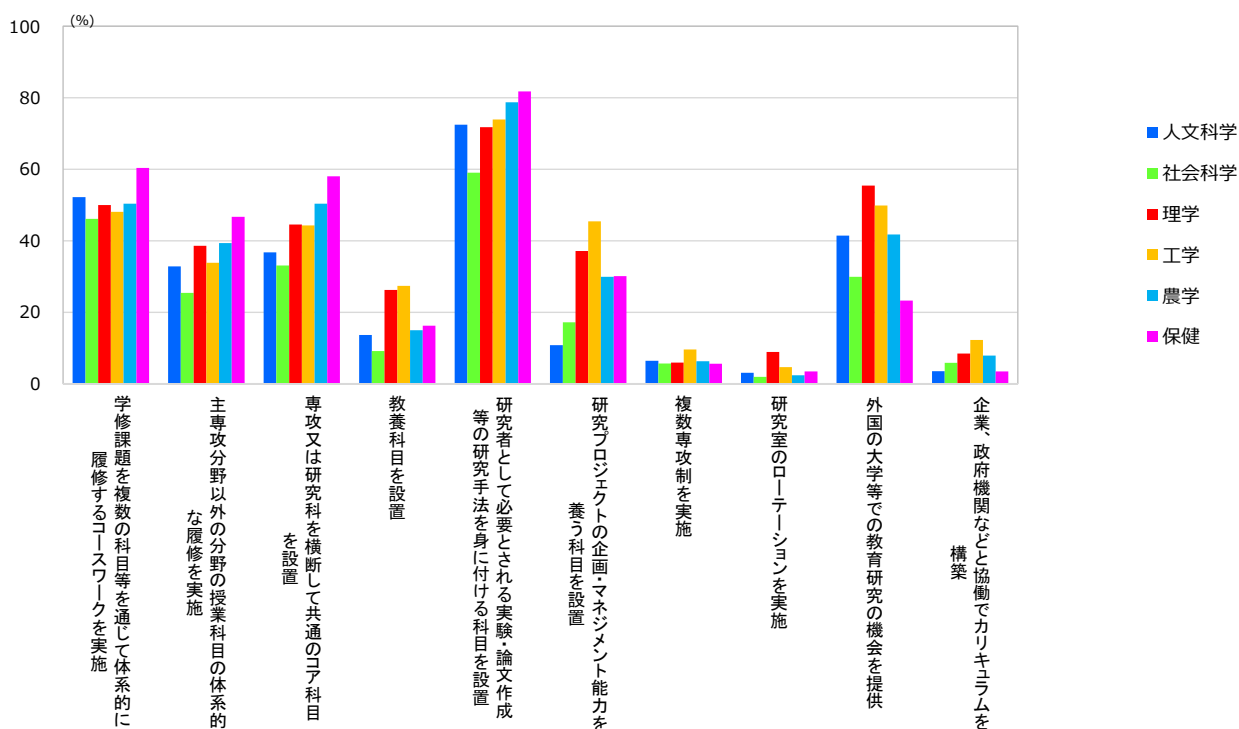


※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典:各年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)
※平成22年度は調査を実施していない

3-2-2 体系的な大学院教育の取組「専攻分野別」

○「研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目を設置」や「外国の大学等での教育研究の機会を提供」については、理学・工学系と人文・社会科学系の間に開きがある。



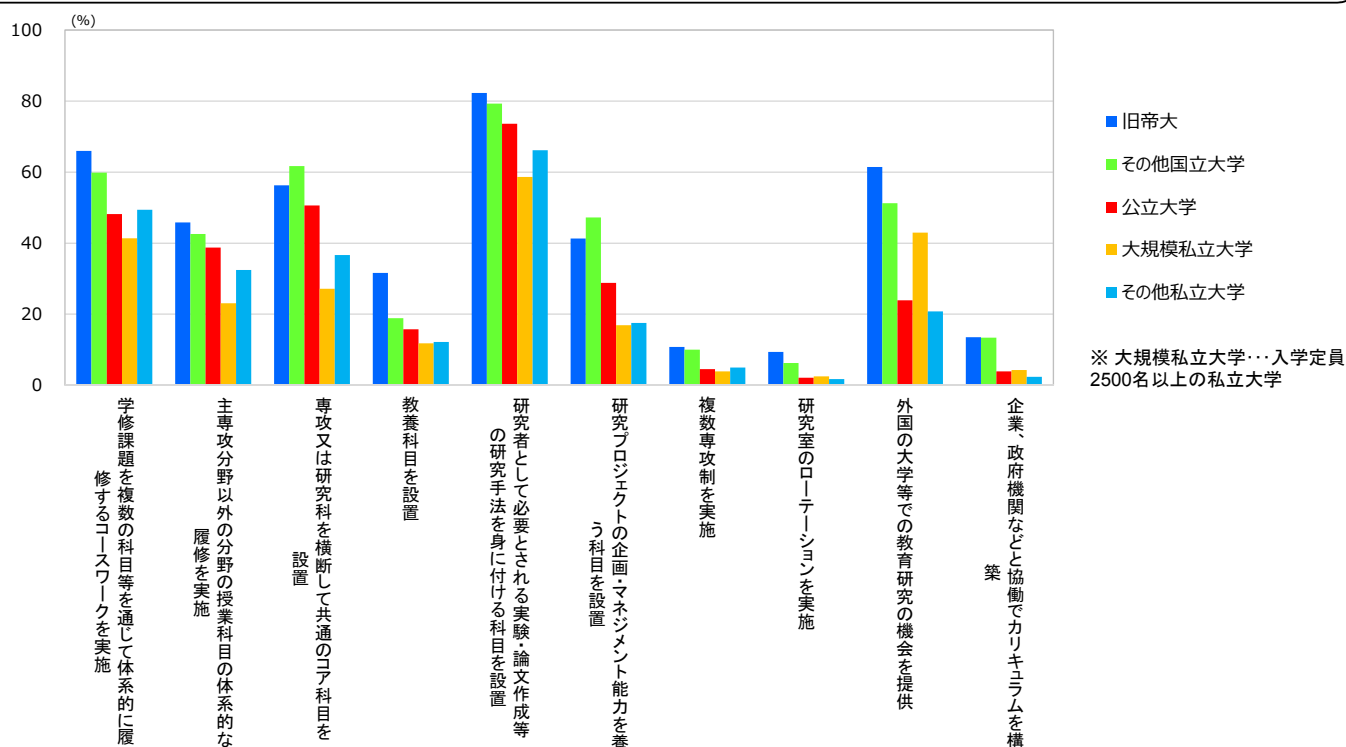
※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典：平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-2-3 体系的な大学院教育の取組「大学規模別」

○全体的に、旧帝大とその他国立大学で実施率が高い。

○「研究プロジェクトの企画・マネジメント能力を養う科目を設置」については、国立大学と公私立大学の間に開きがある。



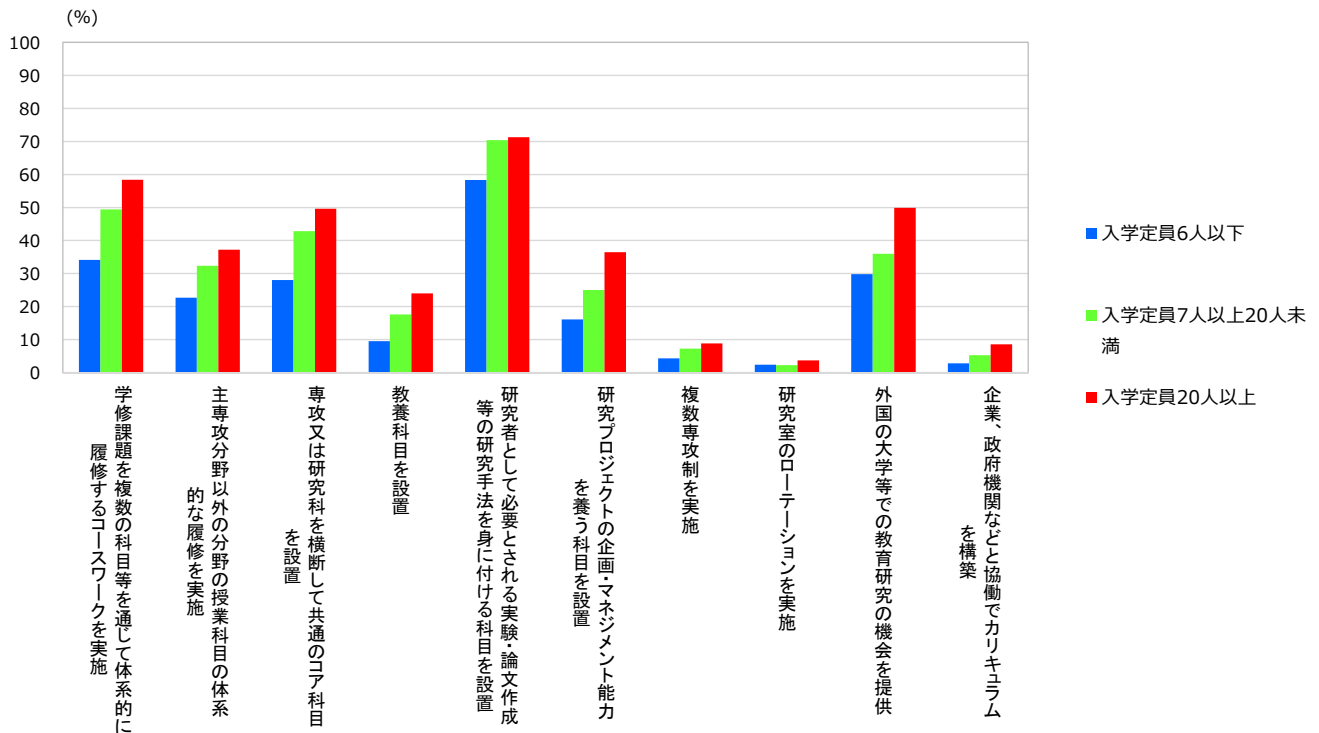
※ 大規模私立大学…入学定員2500名以上の私立大学

※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典：平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-2-4 体系的な大学院教育の取組「入学定員規模別」

○いずれの取組の実施率も、入学定員20人以上の専攻が高く、入学定員規模が減少するにつれて低くなる。



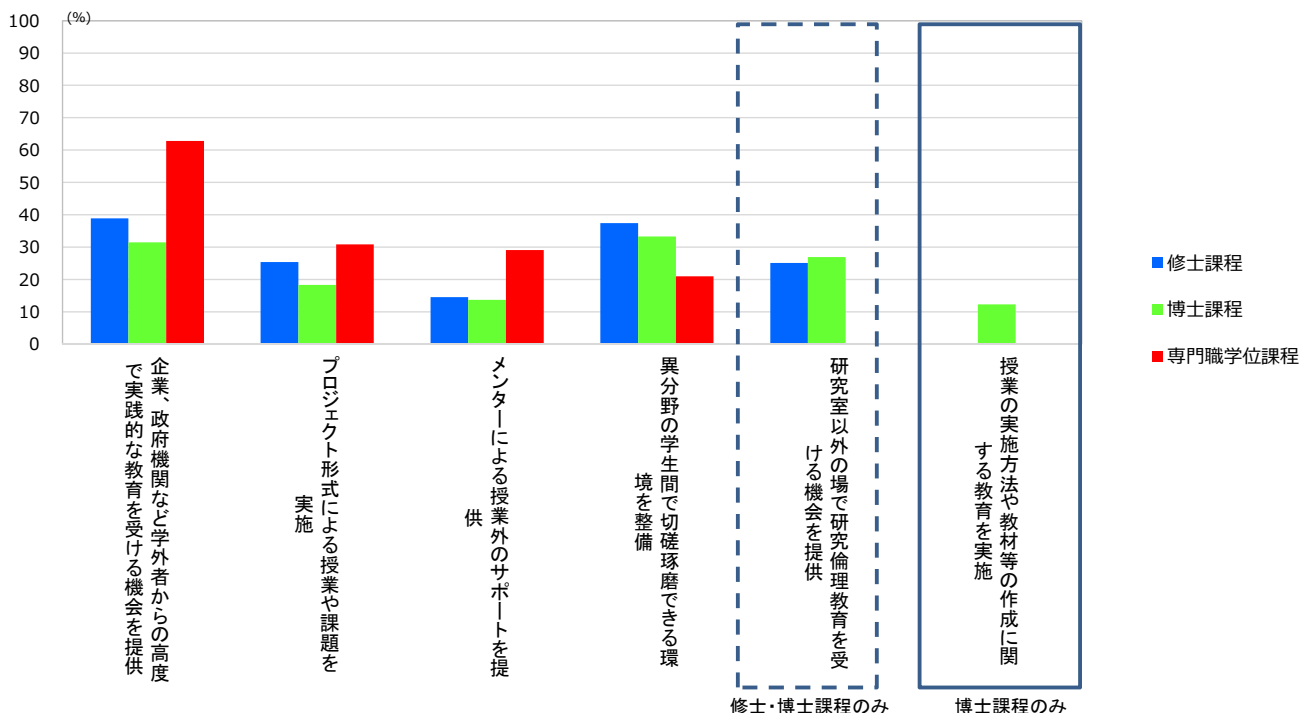
※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典：平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-2-5 人材養成目的に応じた教育の取組「課程別」

○多くの取組が40%を下回っている。

○「メンターによる授業外のサポートを提供」、博士課程における「授業の実施方法や教材などの作成に関する教育を実施」は実施率が低い。

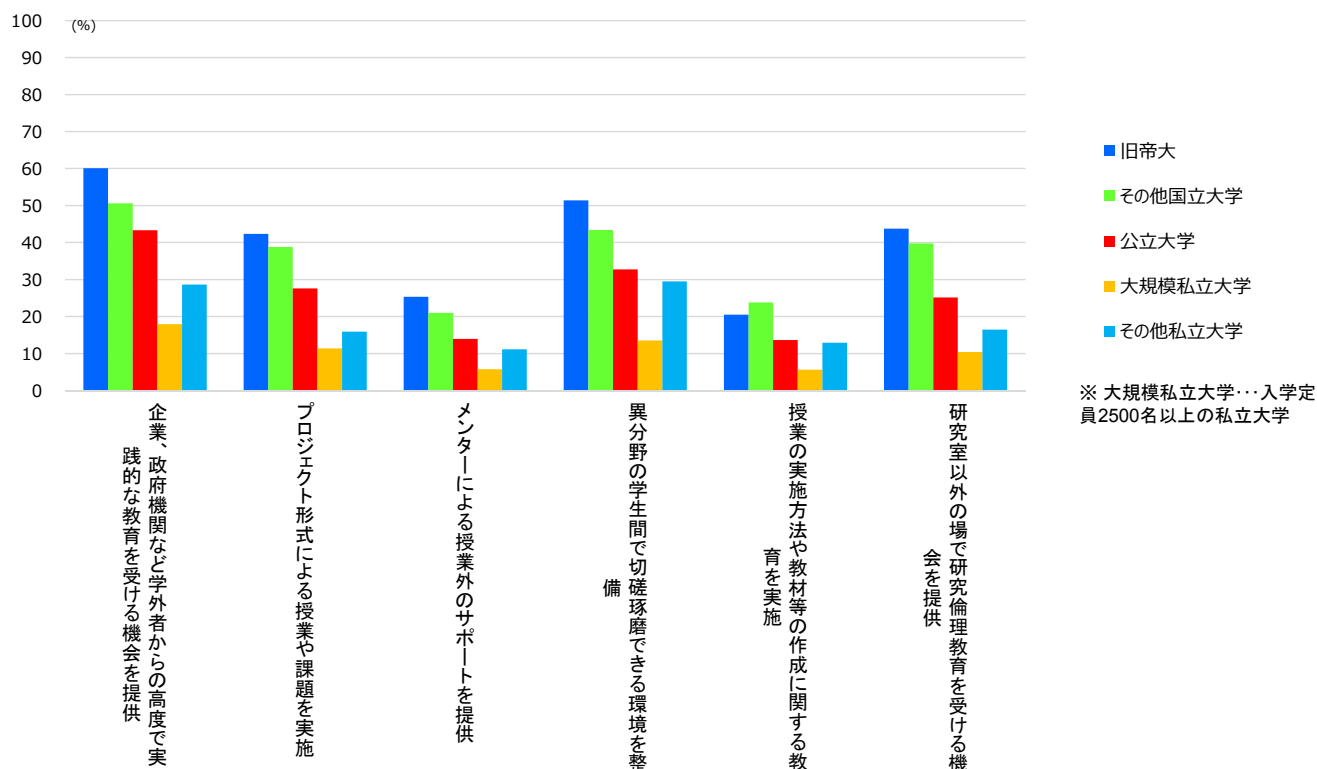


※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典：平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-26 人材養成目的に応じた教育の取組「大学規模別」

○旧帝大、次いでその他国立大学の実施率が高く、大規模私立大学は全ての取組において実施率が低い傾向。

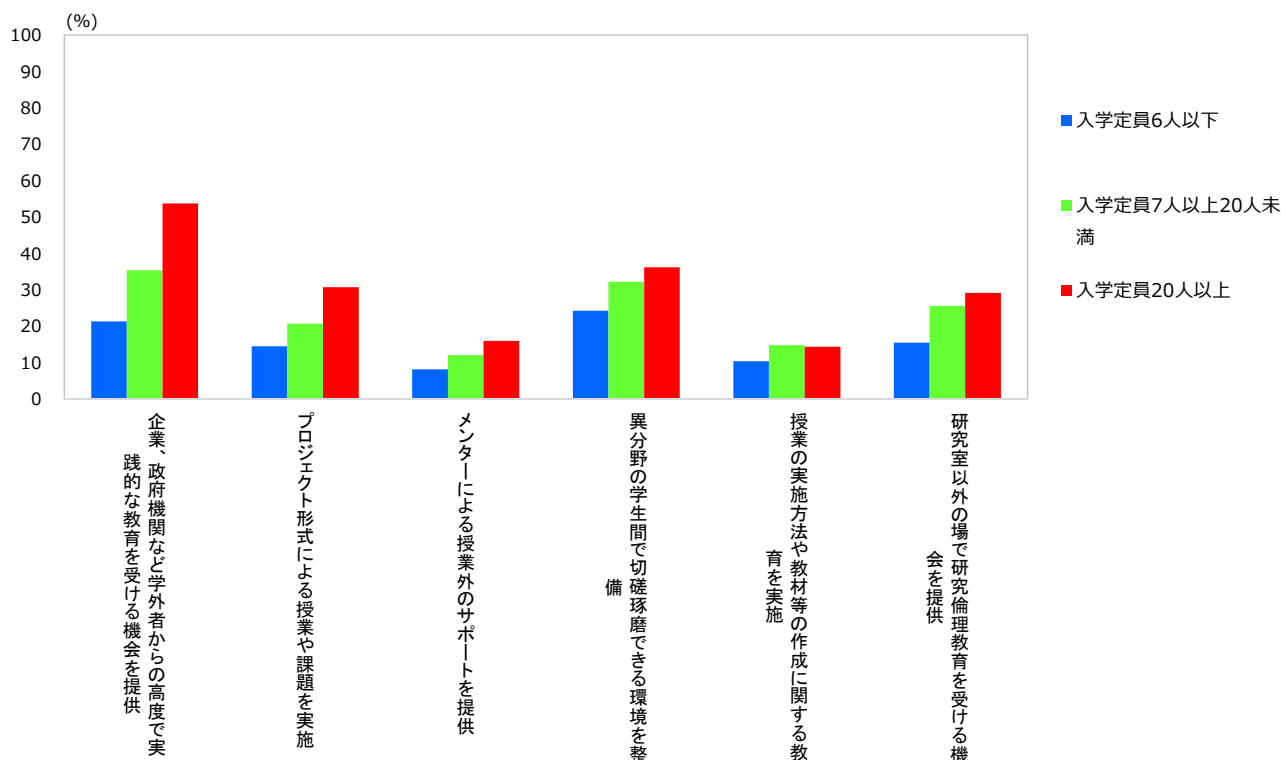


※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典:平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-27 人材養成目的に応じた教育の取組「入学定員規模別」

○ほぼ全ての取組の実施率は、入学定員20人以上の専攻が高く、入学定員規模が減少するにつれて低くなる。

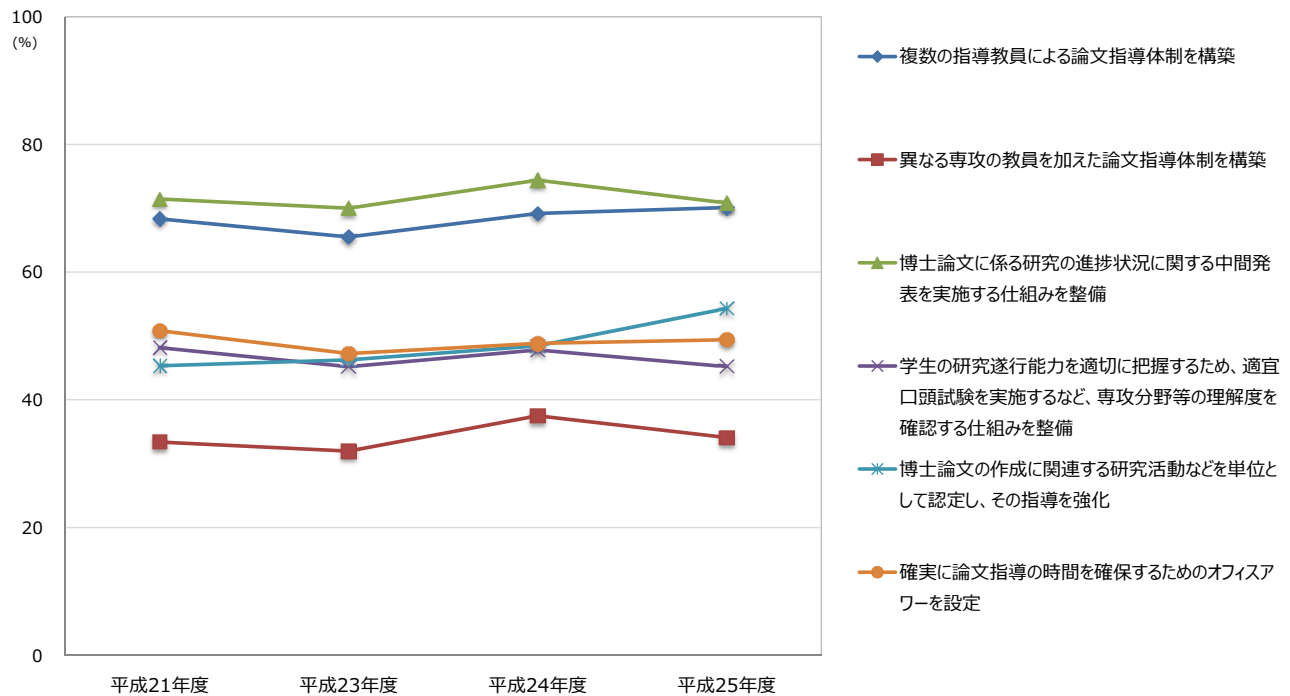


※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典:平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-28 博士課程における研究指導体制に係る取組「推移」

○「複数の指導教員による論文指導体制を構築」、「博士論文に係る研究の進捗状況に関する中間発表を実施する仕組みを整備」の実施率は高いが、「異なる専攻の教員を加えた論文指導体制を構築」の実施率は低い。

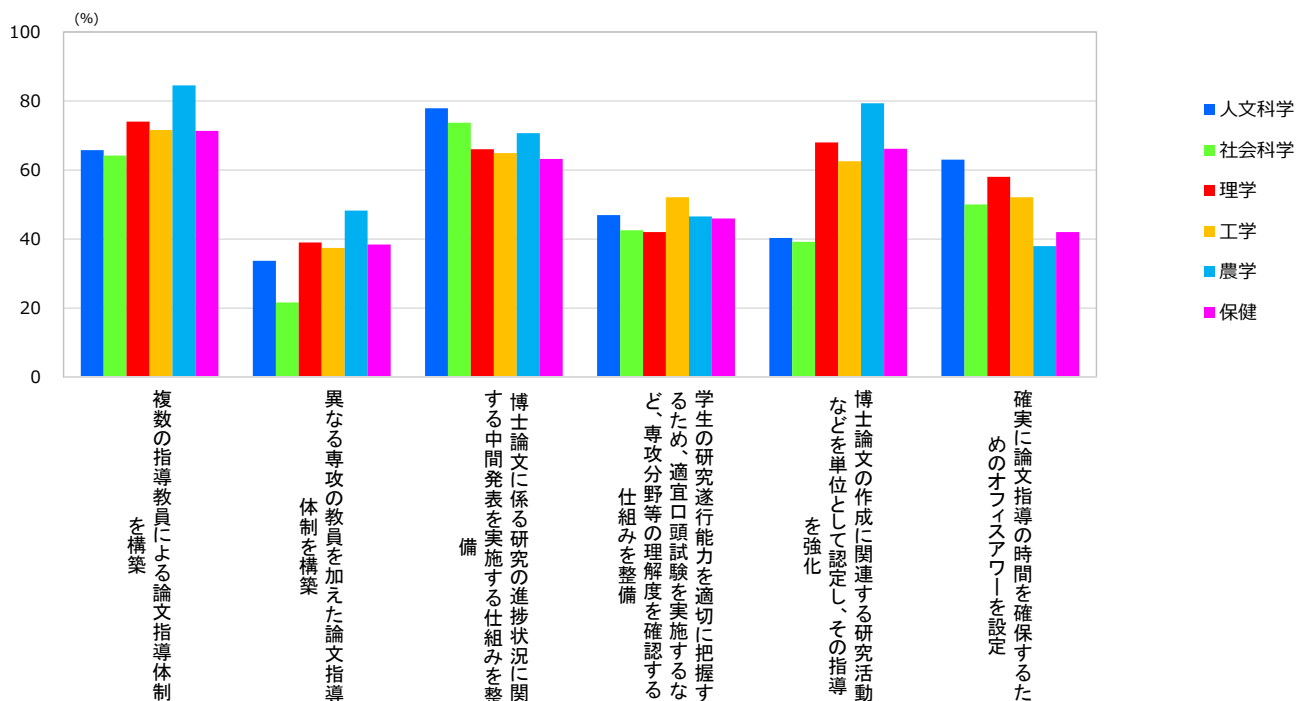


※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典：各年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)
※平成22年度は調査を実施していない

3-29 博士課程における研究指導体制に係る取組「専攻分野別」

○「複数の指導教員による論文指導体制を構築」や「異なる専攻の教員を加えた論文指導体制の構築」などの研究指導体制の組織化は、人文社会系よりも理工農系の方が高い。

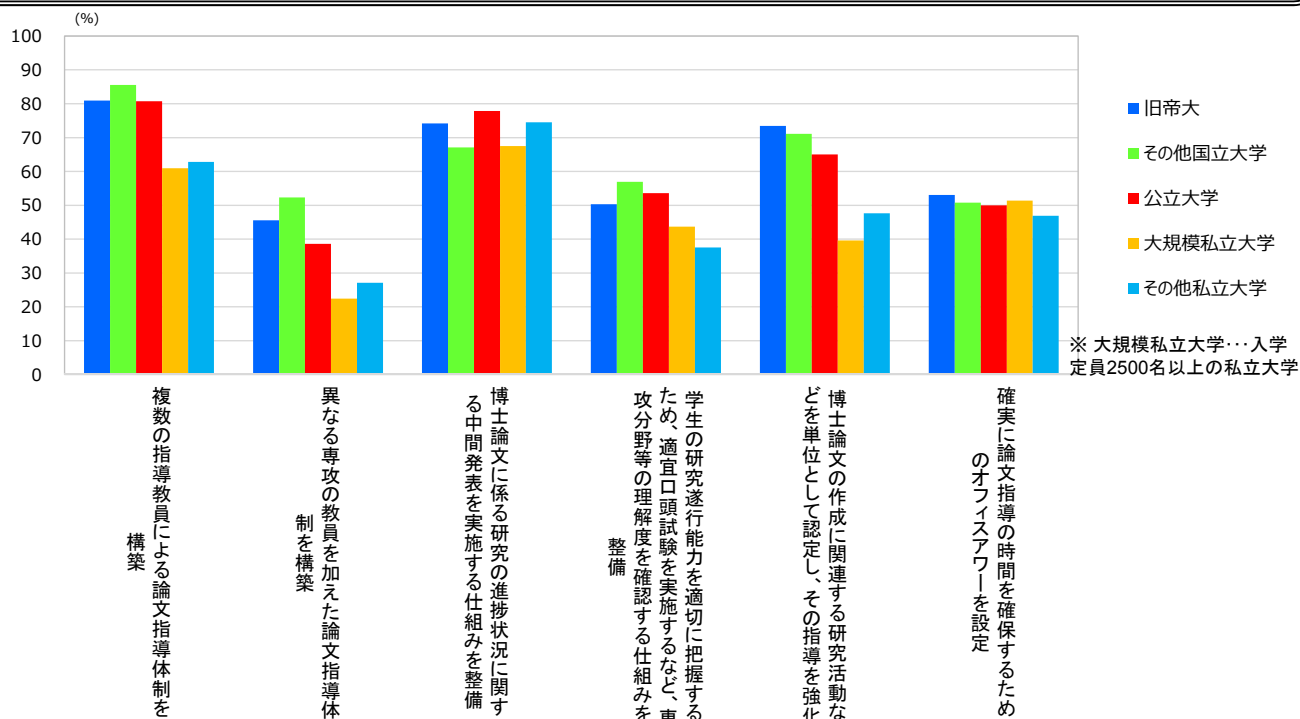


※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典：平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-30 博士課程における研究指導体制に係る取組「大学規模別」

○「複数の指導教員による論文指導体制を構築」「異なる専攻の教員を加えた論文指導体制を構築」「学生の研究遂行能力を適切に把握するため、適宜口頭試験を実施するなど、専攻分野等の理解度を確認する仕組みを整備」など、組織的な研究指導体制やコースワークから研究指導への円滑な移行に係る取組の実施率は、国立大学と私立大学の間に関差がある。

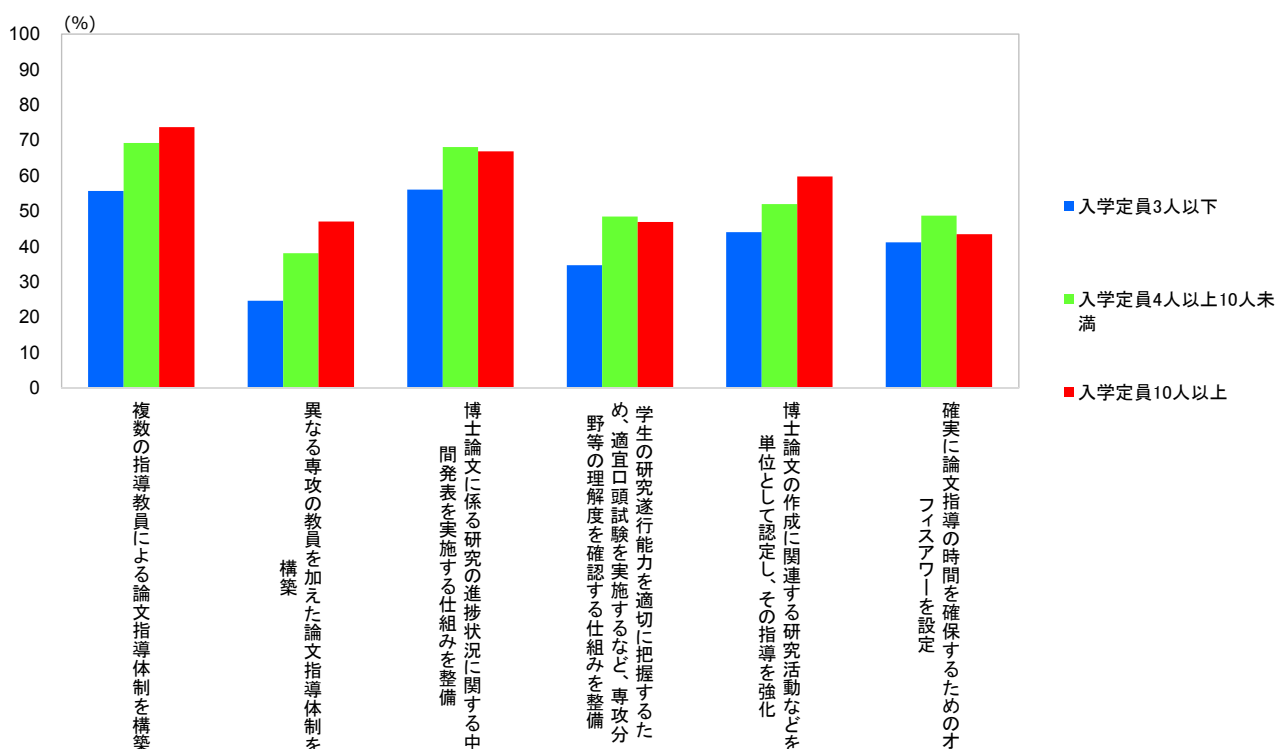


※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典:平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-31 博士課程における研究指導体制に係る取組「入学定員規模別」

○いずれの取組も、入学定員が3人以下の専攻では実施率が低い傾向にある。

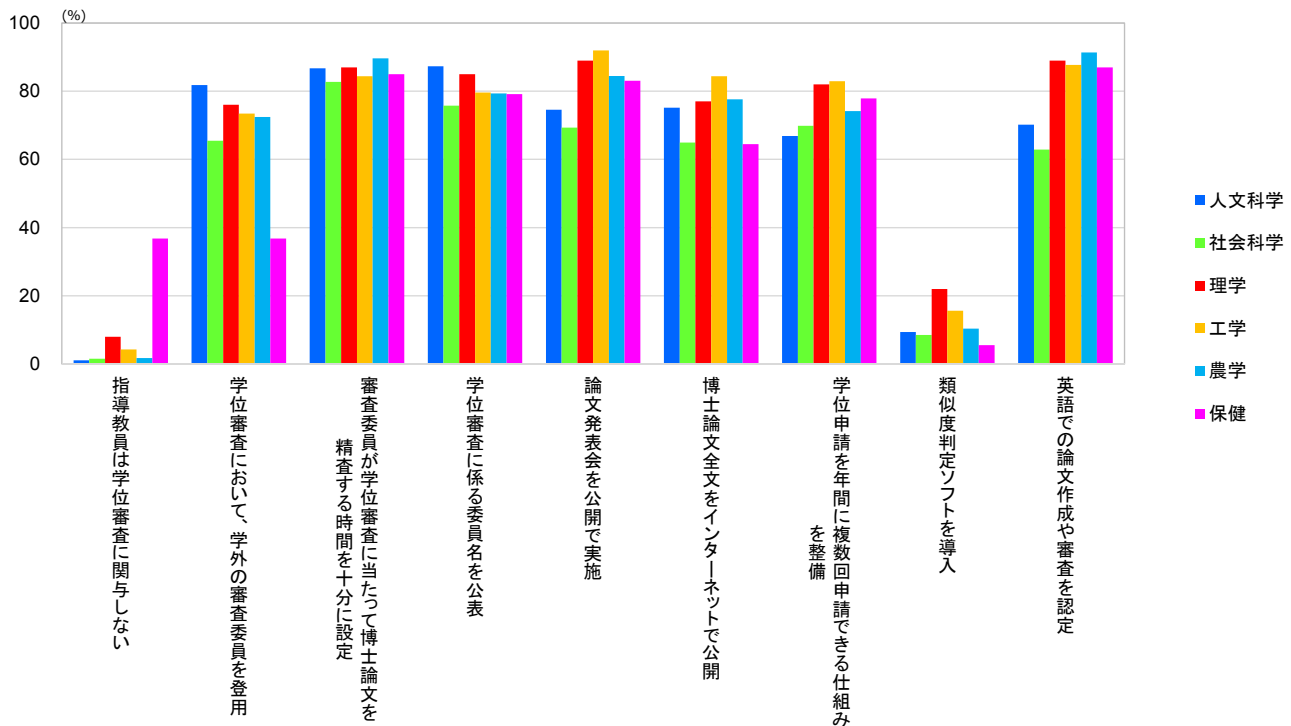


※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典:平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-3-2 博士学位審査に係る取組「専攻分野別」

- 「指導教員は学位審査に関与しない」と「類似度判定ソフトを導入」の取組が、他の取組に比べ実施率が低い。
○保健分野では、「学位審査において、学外の審査委員を登用」の実施率が低い。

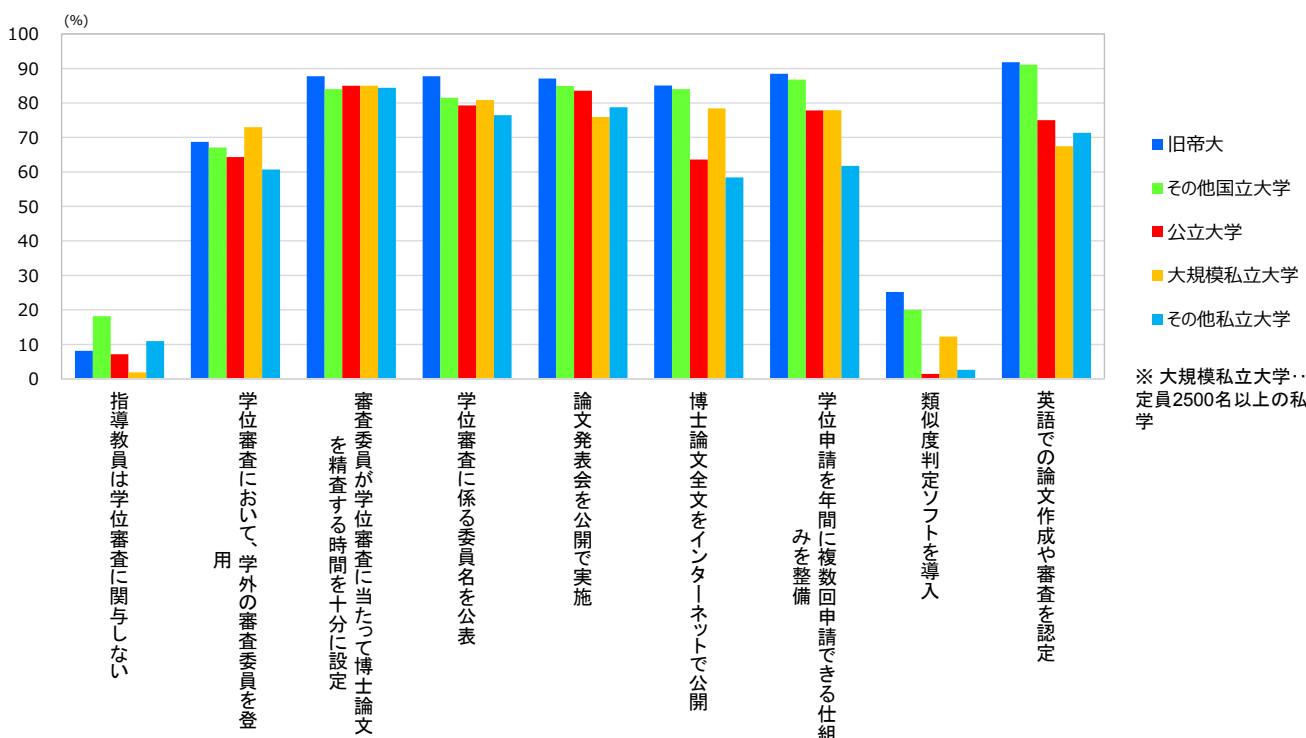


※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典：平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-3-3 博士学位審査に係る取組「大学規模別」

- 「学位申請を年間に複数回申請できる仕組みを整備」「英語での論文作成や審査を認定」など、柔軟な学位授与のための取組の実施率は、公私立大学で低い。



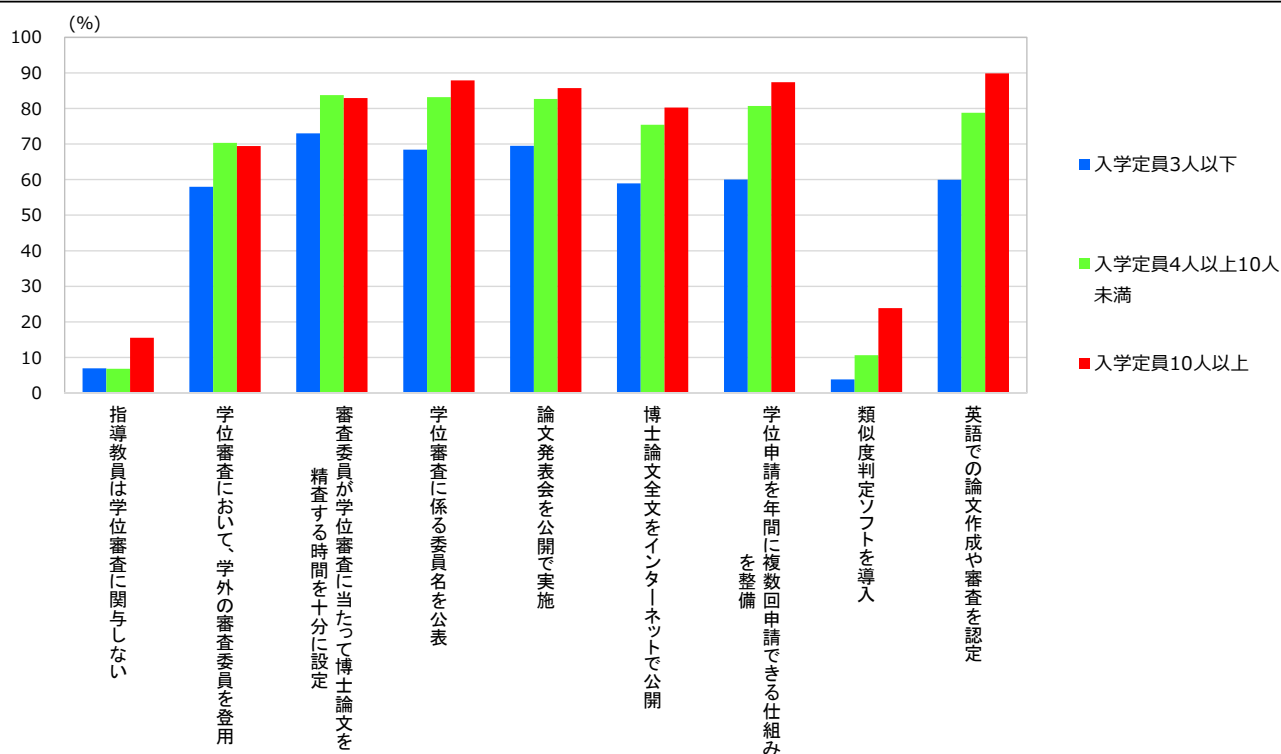
※ 大規模私立大学…入学定員2500名以上の私立大学

※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典：平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-3-4 博士学位審査に係る取組「入学定員規模別」

○入学定員数の多い専攻の方が、取組の実施率が高い傾向にある。



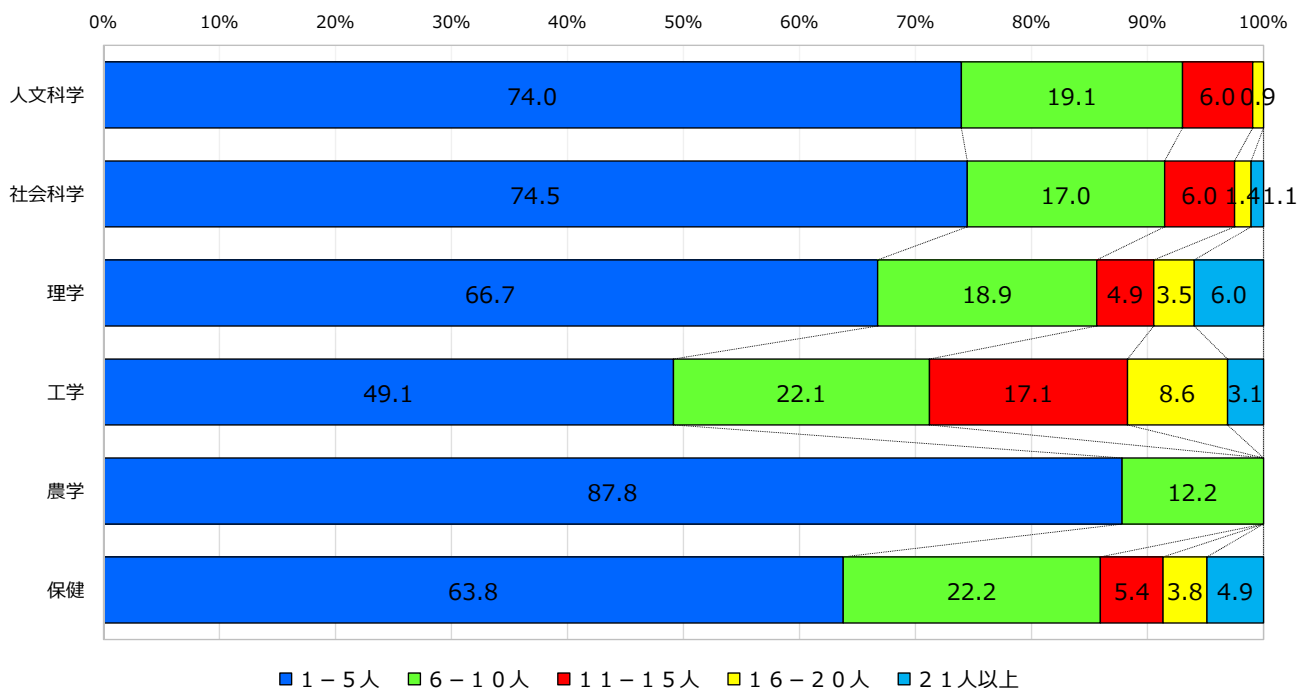
※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典:平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-3-5 博士課程担当の研究指導教員が受け持つ指導学生数の分布(GC0E採択大学)

○多くの分野で1～5人が60%以上であるが、11人以上の指導学生を抱える研究指導教員の割合が「工学」28.8%、「理学」14.4%であり、21人以上も数%ある。

※ 研究指導教員・・・学生への研究指導を単独で行い得る教員

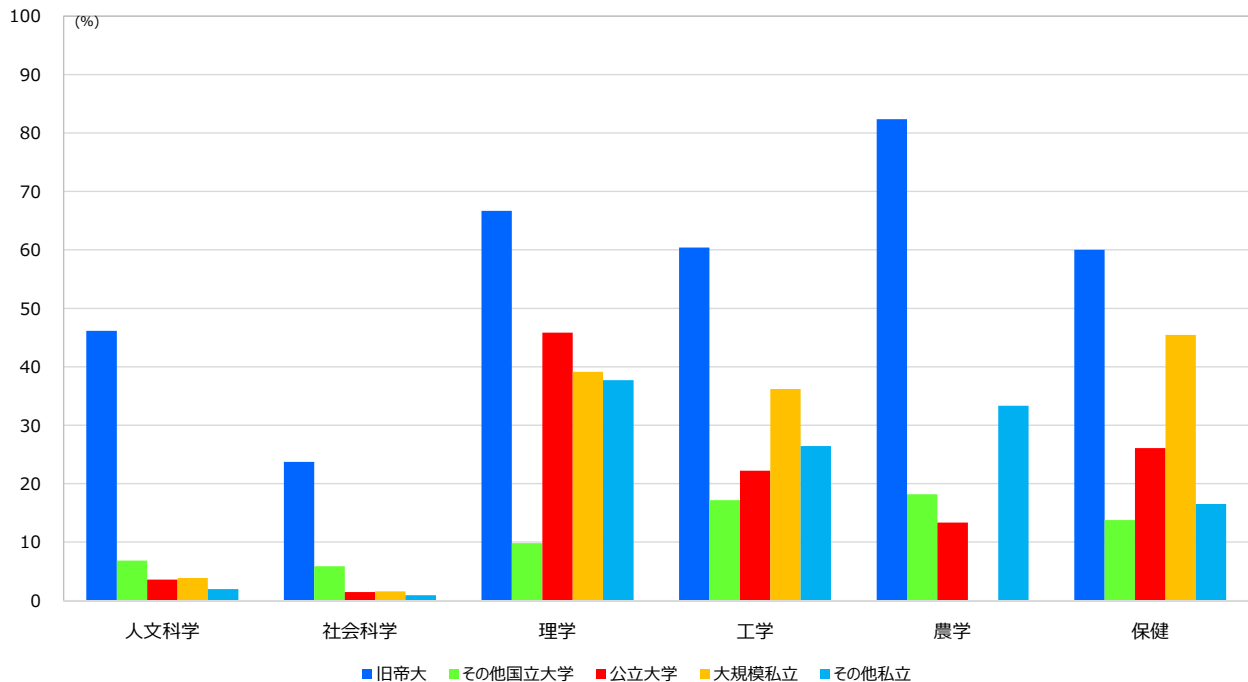


※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典:平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-36 研究指導委託等実施状況「大学規模別実施率」

- 大学規模別に見ると、全体的に旧帝大で実施率が高い。
- 「理学」・「工学」・「農学」と「人文科学」・「社会科学」の間の実施率に開きがある。



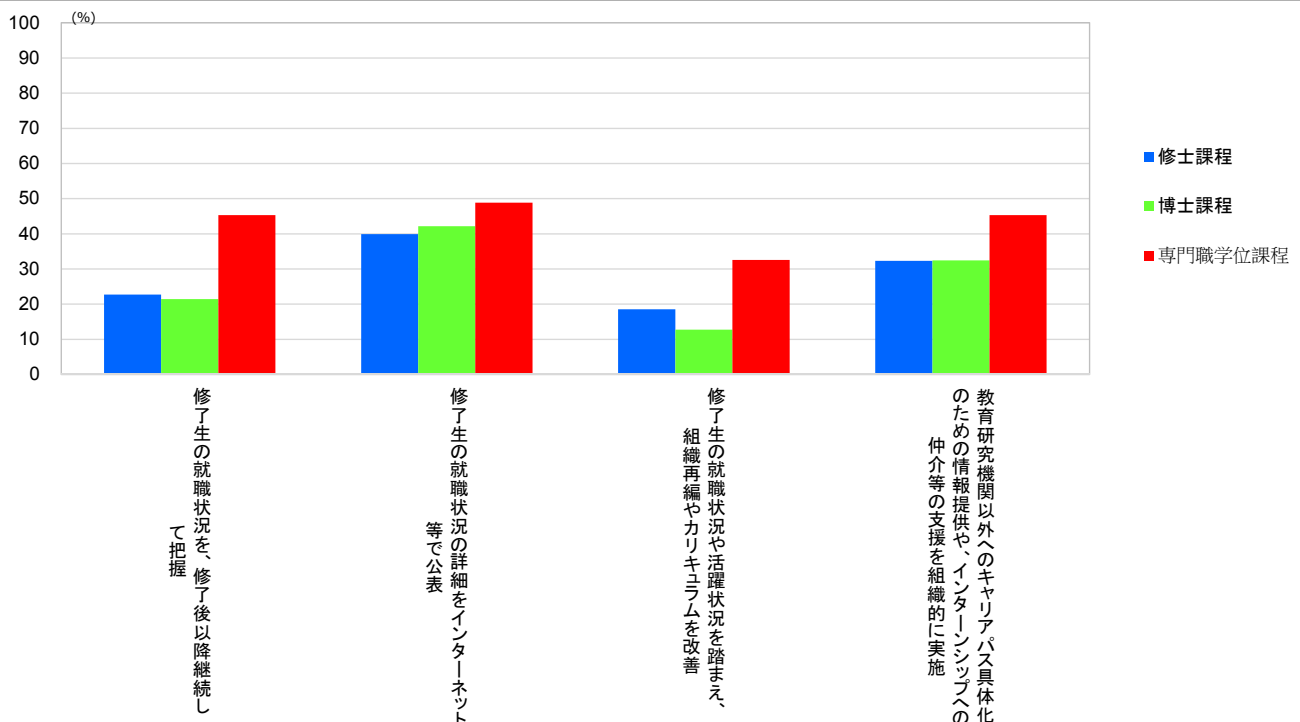
※ 大規模私立大学…入学定員2500名以上の私立大学

※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典:平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-37 多様なキャリアパスを確立するための取組「課程別」

- 全体的に実施率が低く、「修了生の就職状況を、修了後に継続して把握」が低いことによって、「修了生の就職状況や活躍状況を踏まえ、組織再編やカリキュラムを改善」も低く、修了後を意識したカリキュラムの改善の実施率が低くなっている。

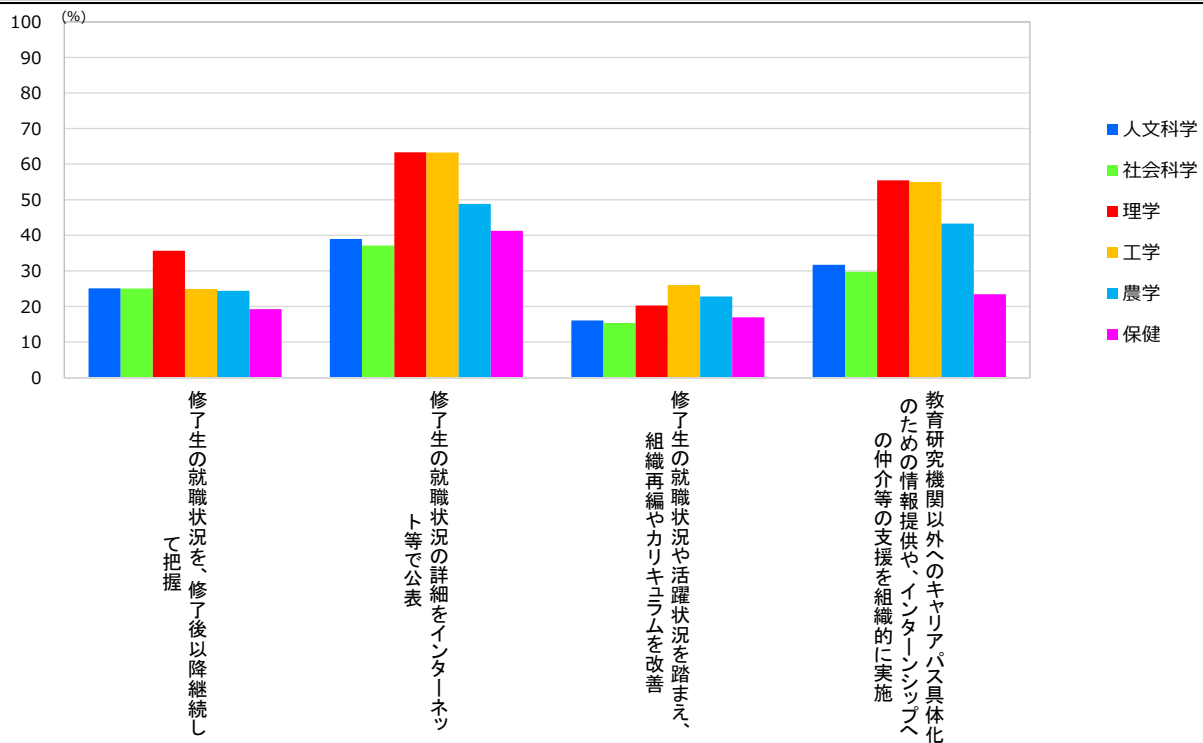


※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典:平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-38 多様なキャリアパスを確立するための取組「専攻分野別」

○「修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公表」「教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための情報提供や、インターンシップへの仲介等の支援を組織的に実施」について、「理学」・「工学」の実施率が高く、「人文科学」・「社会科学」・「保健」で低い。

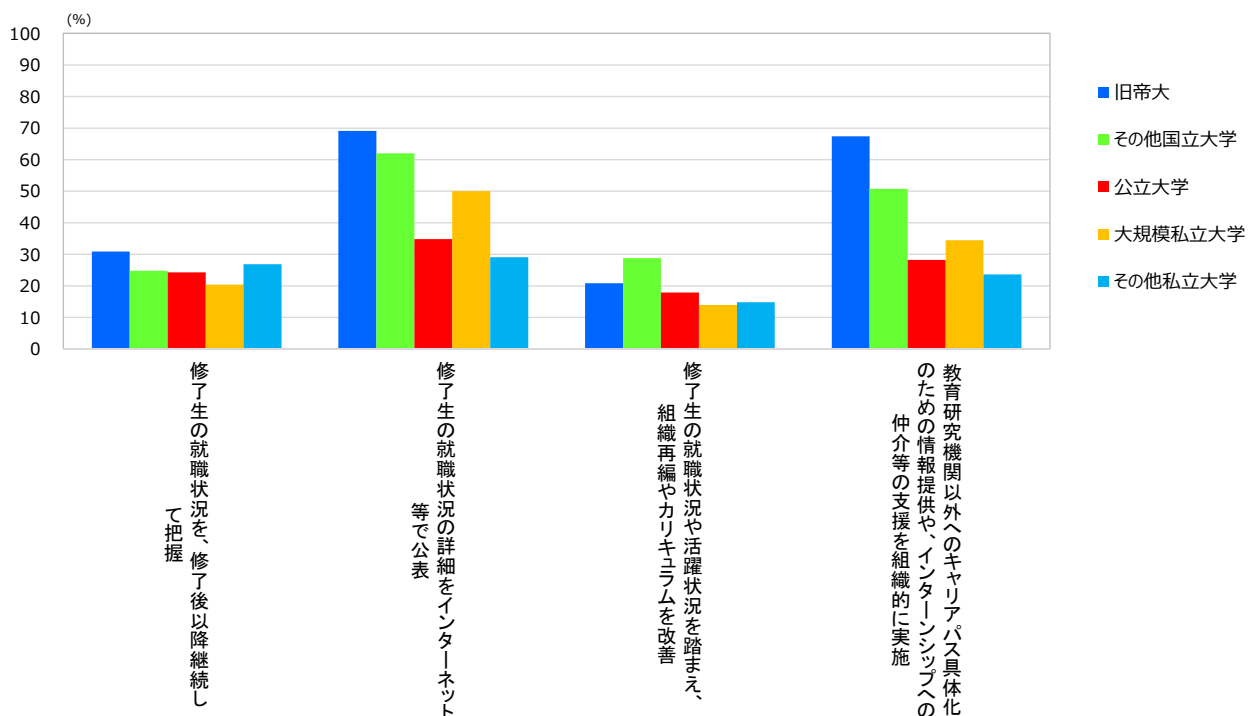


※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典：平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-39 多様なキャリアパスを確立するための取組「大学規模別」

○「修了生の就職状況の詳細をインターネット等で公表」「教育研究機関以外へのキャリアパス具体化のための情報提供や、インターンシップへの仲介等の支援を組織的に実施」について、国立大学と公立大学との間で開きがある。



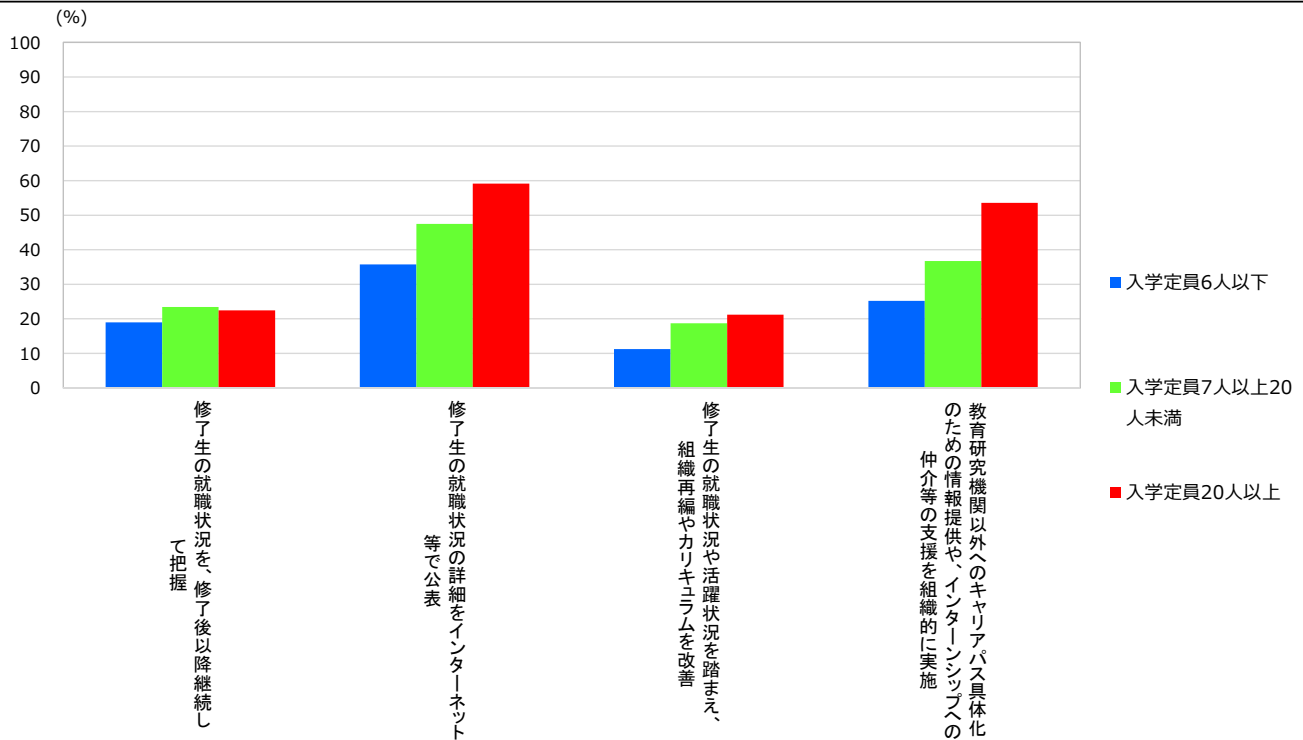
※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

※ 大規模私立大学…入学定員2500名以上の私立大学

出典：平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-40 多様なキャリアパスを確立するための取組「入学定員規模別」

○入学定員6人以下の専攻では、いずれの取組の実施率も低い。



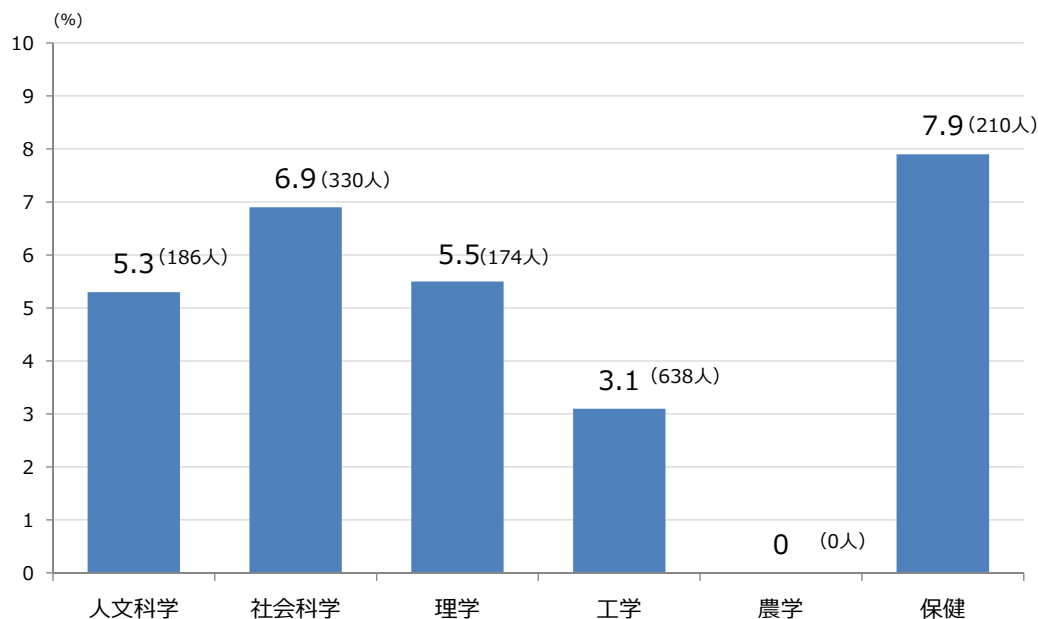
※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典:平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-41 博士論文研究基礎力審査(QE)の実施率

○実施率は「保健」が一番高く、「農学」では未実施。

○全分野において1割に達していない。



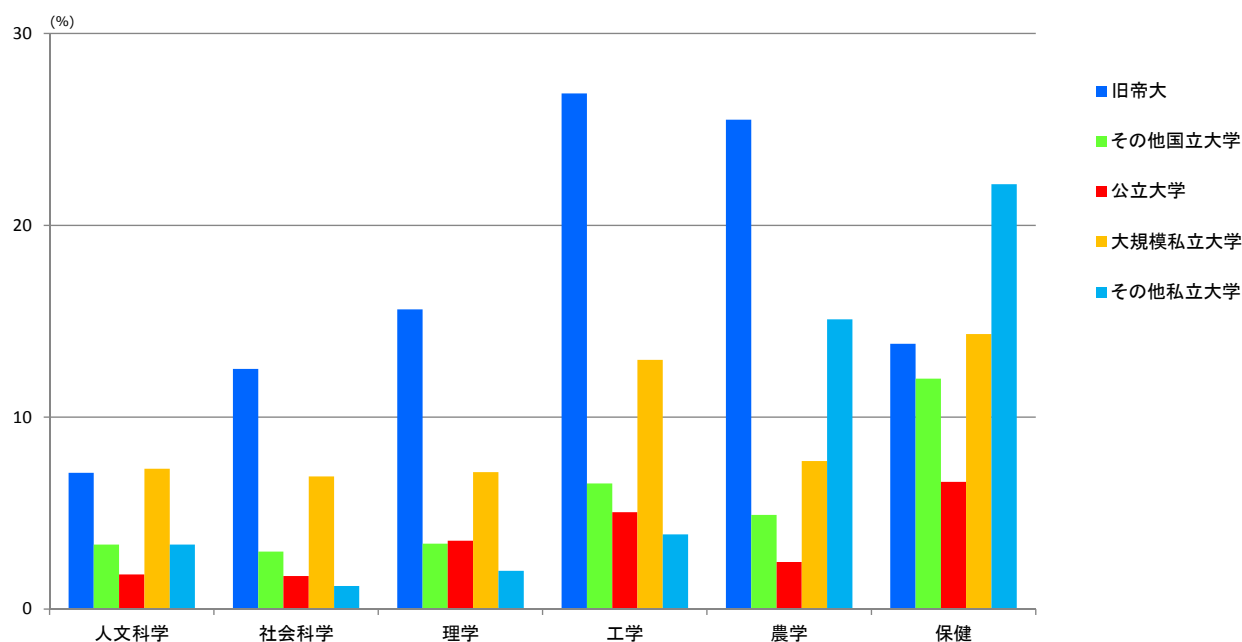
※ 実施率・・・「その年度に博士論文研究基礎力審査を受けた人数/その年度の博士課程(前期)及び一貫制博士課程の2年生の学生数」で算出した推定値

※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典:平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-4-2 専任教員のうち、当該大学出身者が占める割合「大学規模別」

○全体的に「旧帝大」が高い傾向にあるが、「保健」では、「その他私立大学」が一番高くなっている。



※ 大規模私立大学…入学定員2500名以上の私立大学

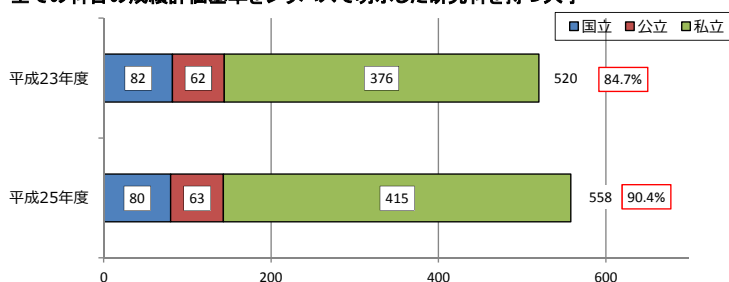
※大学院を置く全ての大学(学生募集停止の大学を除いた、国立86大学、公立73大学、私立455大学の計614大学)を対象とし、専攻単位で実施。回収率は100%。

出典:平成25年度大学院活動状況調査結果(文部科学省)

3-4-3 成績評価基準等を明示した研究科を持つ大学

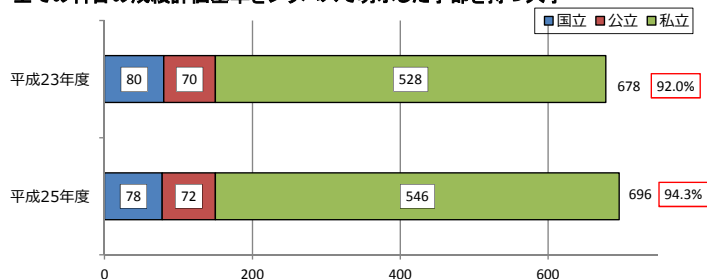
○平成25年度においては、全ての授業科目の成績評価基準をシラバスで明示した研究科を持つ大学は558大学(約90%)となっている。また、卒業認定の基準を学生便覧に明記している大学は研究科段階で559大学(約91%)となっている。

全ての科目の成績評価基準をシラバスで明示した研究科を持つ大学

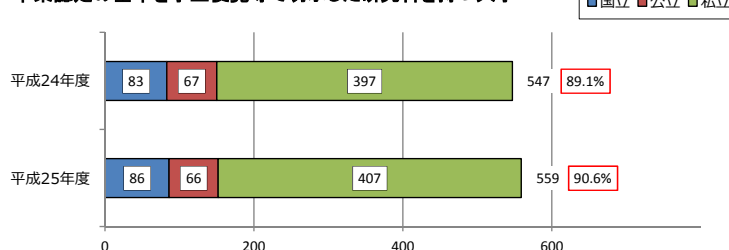


(参考)学部

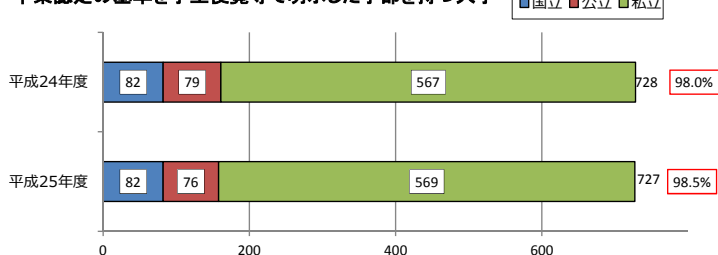
全ての科目の成績評価基準をシラバスで明示した学部を持つ大学



卒業認定の基準を学生便覧等で明示した研究科を持つ大学



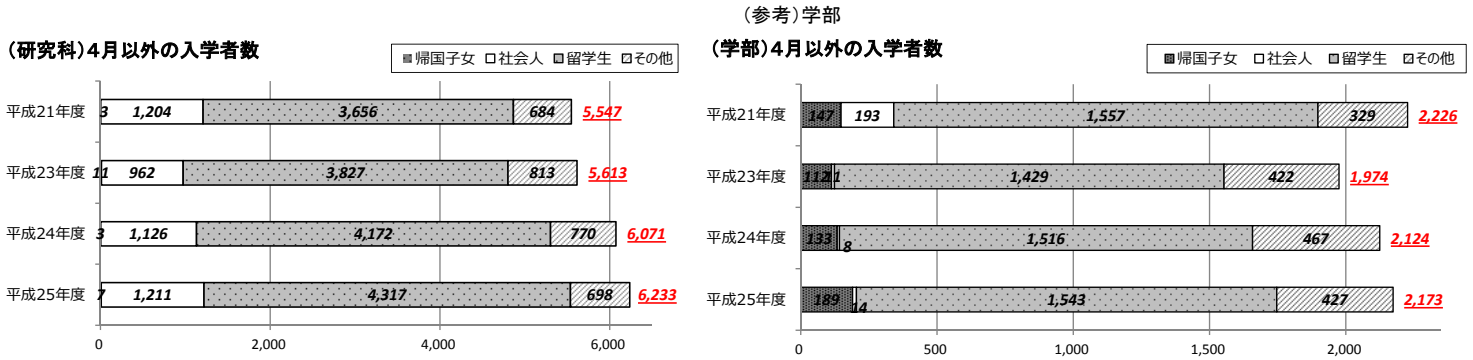
卒業認定の基準を学生便覧等で明示した学部を持つ大学



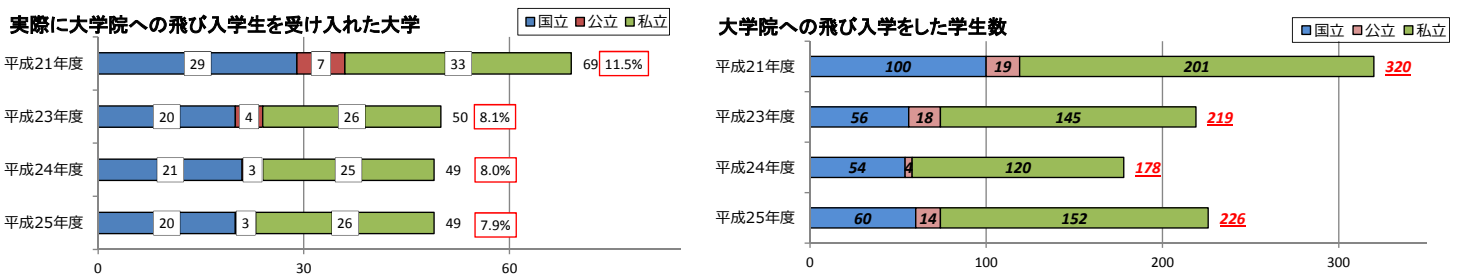
出典:平成25年度大学における教育内容等の改革状況等について(文部科学省)
調査対象大学数:623校 ※大学院大学25大学含む
調査対象研究科数:1,848研究科

3-4-4 入学時期の弾力化、大学院への飛び入学の実施状況

○平成19年の学校教育法施行規則の改正により、学年の始期及び終期は学長が定めることとされており、平成25年度においては、研究科段階の4月以外の入学者数は6,233人となっており、年々増加している。



○平成25年度において、大学院への飛び入学制度を学則上導入している大学のうち、実際に飛び入学生を受け入れた大学は49大学(国立20大学、公立3大学、私立26大学)となっており、減少傾向にある。



出典：平成25年度大学における教育内容等の改革状況等について(文部科学省)
調査対象大学数：623校 ※大学院大学25大学含む
調査対象研究科数：1,848研究科

(3) 産学官民が連携したプログラムと社会人学び直し

3－45 共同実施制度、連合大学院、連携大学院

	「共同実施制度」	「連合大学院」	「連携大学院」
概念図			
組織	複数の「構成大学院」がそれぞれ専攻等を設置。複数の専攻を「共同専攻」という。 ※「構成大学院」は対等であり、中心となる「基幹大学」等の概念はない	中心となる一大学を「基幹大学」に、連合研究科を設置。 「基幹大学」以外の大学は、連合研究科の教育研究に協力する。	制度は通常の大学院と同じ 学外の高度な研究水準をもつ国立試験研究所等の施設・設備や人的資源を活用して大学院教育を行う教育研究方法の一つ (連携先の研究所等において学生の研究指導を行うなどの教育研究の手法が異なる)
学生	全ての「構成大学院」に在籍	「基幹大学」の研究科に在籍	
教員	それぞれの「構成大学院」に所属	「基幹大学」に所属 (参加大学の教員は併任)	
教育課程 学位	全「構成大学」が共同で一つの教育課程を編成・実施 全「構成大学」の連名で授与	「基幹大学」が、「参加大学」の協力を得て、教育課程を編成・実施 「基幹大学」名で授与	
実施大学数	学部段階 のべ8大学4共同課程(H26) (国立) 8大学 大学院段階 のべ17大学7共同課程(H26) (国立) 7大学(公立) 4大学(私立) 6大学	13大学15研究科(H26) (国立) 12大学14研究科 (私立) 1大学1研究科	131大学274研究科(H24) (国立) 59大学142研究科 (公立) 16大学28研究科 (私立) 56大学104研究科

3－46 研究指導委託を実施している大学院（連携大学院）

概要

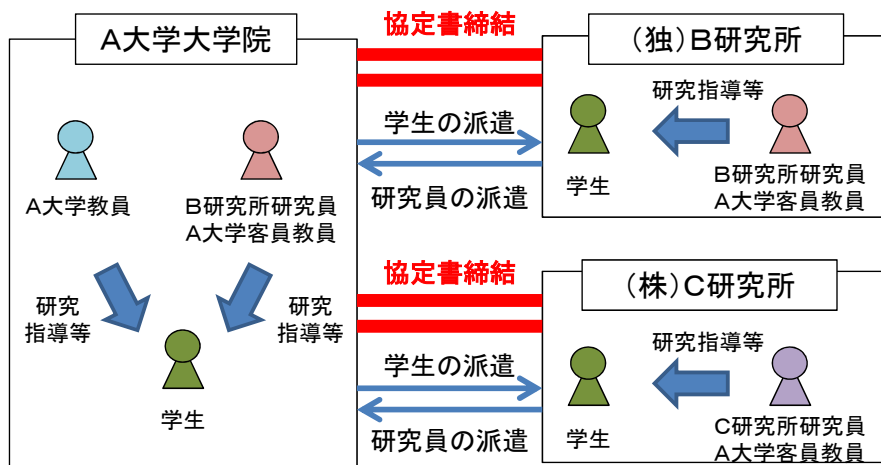
大学院教育の実施にあたり、学外における高度な研究水準を持つ独立行政法人、民間企業の研究所等の施設・設備や人的資源を活用して大学院教育を行う教育研究方法の一つ。

制度的位置付け

従来から、大学院が教育上有益と認めるときは、大学院の学生が研究所等において必要な研究指導を受けることが認められており(大学院設置基準第13条第2項に基づく研究指導委託)、連携大学院方式は、この制度を組織的に実施するもの。

【実施方法】

- 大学と連携先の研究所等が、学生に対する指導方法、研究員の派遣等について協定書を結び、大学若しくは連携先研究所等において学生の研究指導を行う。
- 大学は、連携先研究所等の研究員に対し客員教授等の発令を行い、学位論文の審査や教育課程の策定など、教学面に関して、大学の教員と同等の立場で大学院教育に参画。



出典：文部科学省大学振興課作成

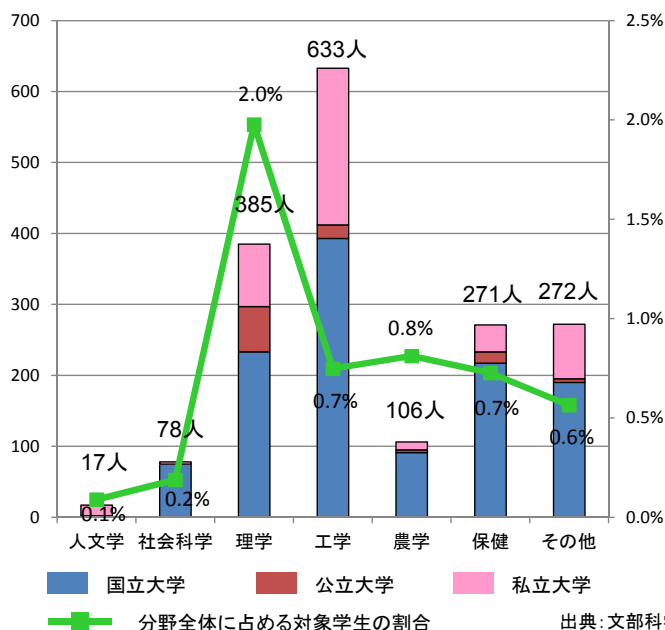
3-47 連携大学院の実施状況

実施大学数

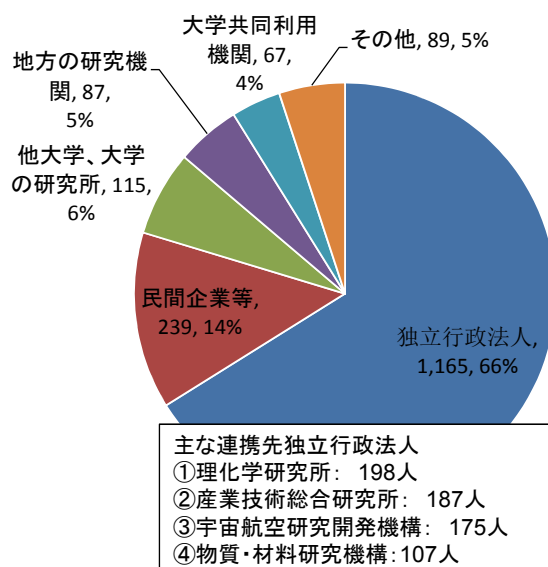
(平成14年度)
 国立大学: 52大学108研究科(27.5%の研究科) ⇒
 公立大学: 10大学13研究科(10.2%の研究科) ⇒
 私立大学: 29大学40研究科(5.0%の研究科) ⇒

(平成24年度)
 59大学142研究科(34.6%の研究科)
 16大学28研究科(17.5%の研究科)
 56大学104研究科(9.1%の研究科)

分野別対象学生数



連携先別対象学生数



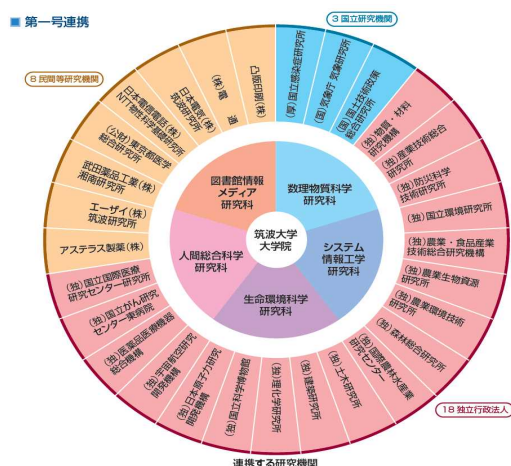
3-48 連携大学院の取組事例

筑波大学の取組事例

- 筑波大学では、筑波研究学園都市にある多くの研究機関と連携し、平成4年度から、大学院博士課程において連携大学院方式による新しい大学院教育を導入している。
- 現在、29機関との間で教育研究協力に関する協定を締結しており、教授136名、准教授68名の規模で運用しており、平成24年度は193名の学生が参加した(同大学の大学院在籍者数の約3%)。
- 第一号連携、第二号連携ともに、連携教員は、所属する研究機関における用務の一環として、大学院生の指導をしている。

【第一号連携大学院方式】

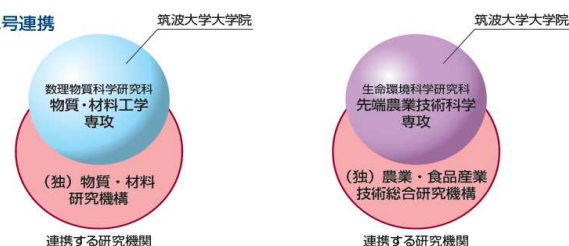
筑波大学大学院の研究科専攻に、研究機関の研究者が、大学の教員(連携教員)となって参画し、その研究機関の最新の設備を活用して学生の研究指導を行うもの。指導に当たっては、大学の専任教員から副指導教員を配置し、連携教員に協力して修学指導や学生生活支援を行う。



【第二号連携大学院方式】

平成16年度からスタートした連携大学院方式。研究機関の研究者を大学の教員(連携教員)として迎え、その連携教員で一つの専攻を組織・運営し、専攻単位で連携大学院方式の教育を行うもの。その専攻は筑波大学大学院の研究科の下に設置され、指導に当たっては、大学の専任教員が協力教員として修学指導や学生生活支援に協力する。独立行政法人物質・材料研究機構と連携した物質・材料工学専攻の場合、大学院生を「ジュニア研究員」として雇用し、給与(博士課程: 月19万円程度、修士課程: 月7万円程度)を支払っている。

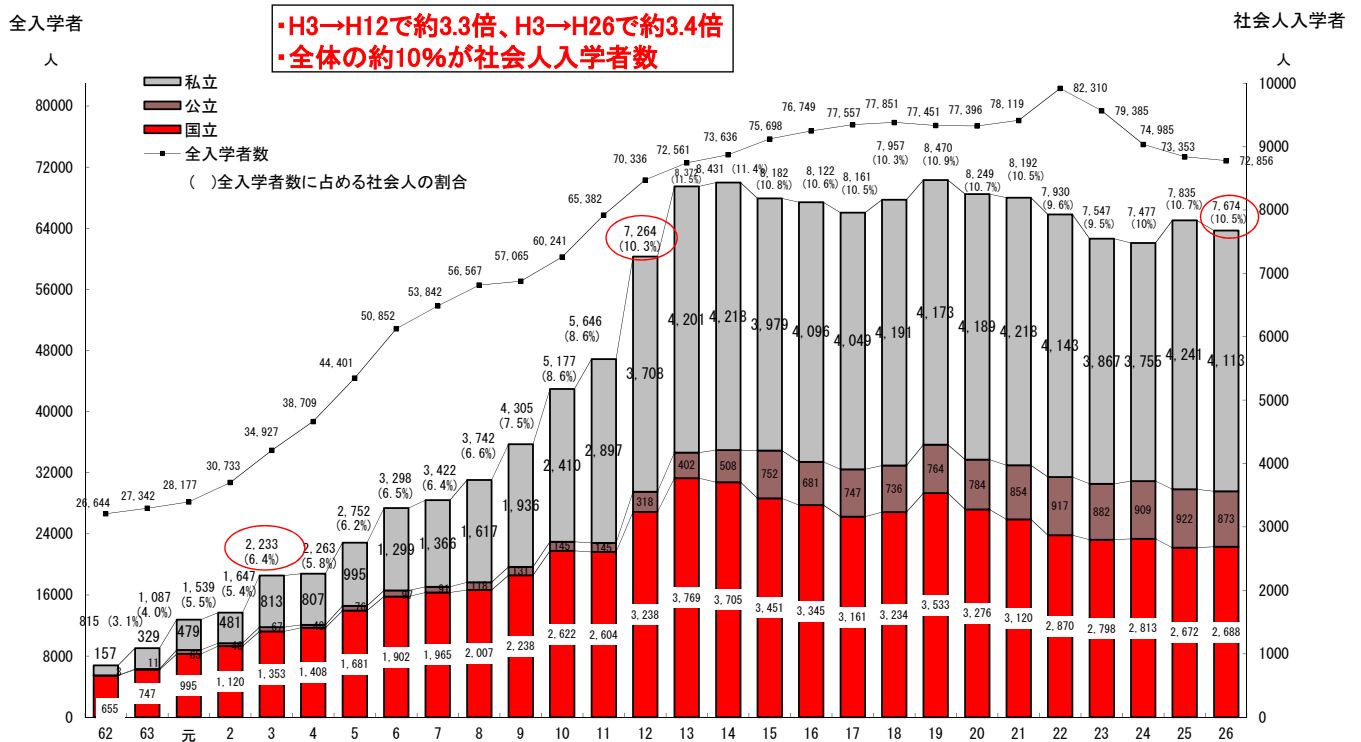
■ 第二号連携



出典: 文部科学省大学振興課作成

3-49 修士課程への社会人の受入れ状況

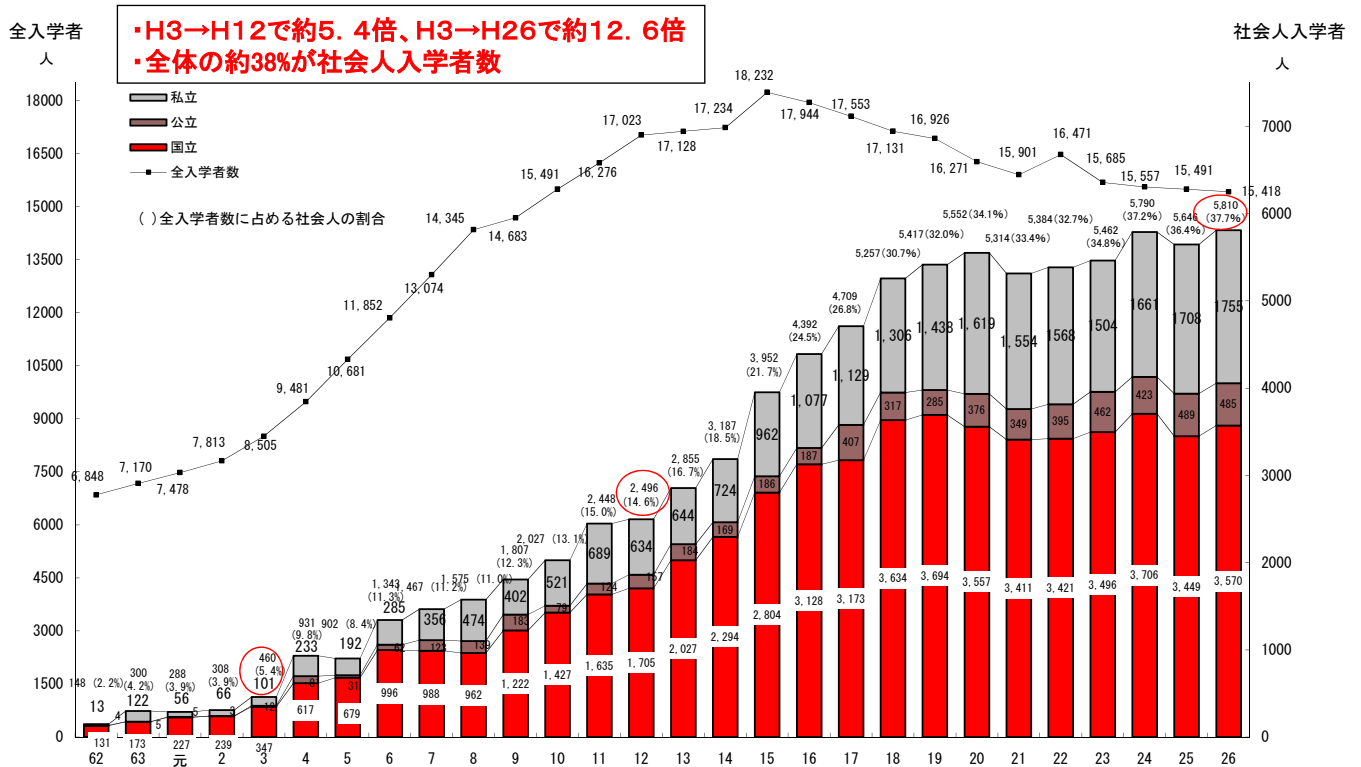
○修士課程への社会人の受入れ数は、大学院の拡充に合わせて大幅に拡大したが、近年は減少傾向。



出典:平成12年以降 学校基本統計(文部科学省)、それ以前は大学振興課調べ

3-50 博士課程への社会人の受入れ状況

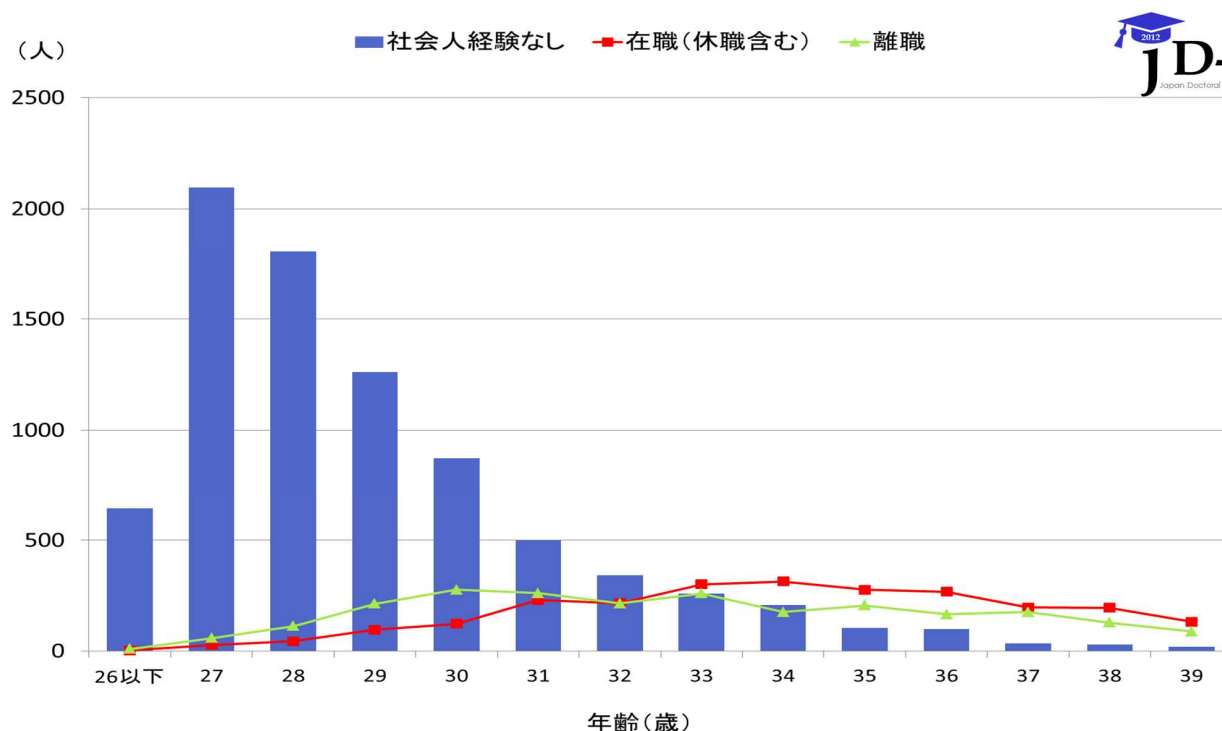
○博士課程への社会人の受入れ数は、大学院の拡充に合わせて大幅に拡大したが、近年はほぼ横ばい。



出典:平成15年以降 学校基本統計(文部科学省)、それ以前は大学振興課調べ

3-5-1 博士課程学生の年齢（在学時の就業状況別）

○20代は社会人経験がない者が多いが、30代になるにつれて社会人経験がある者が増加する。

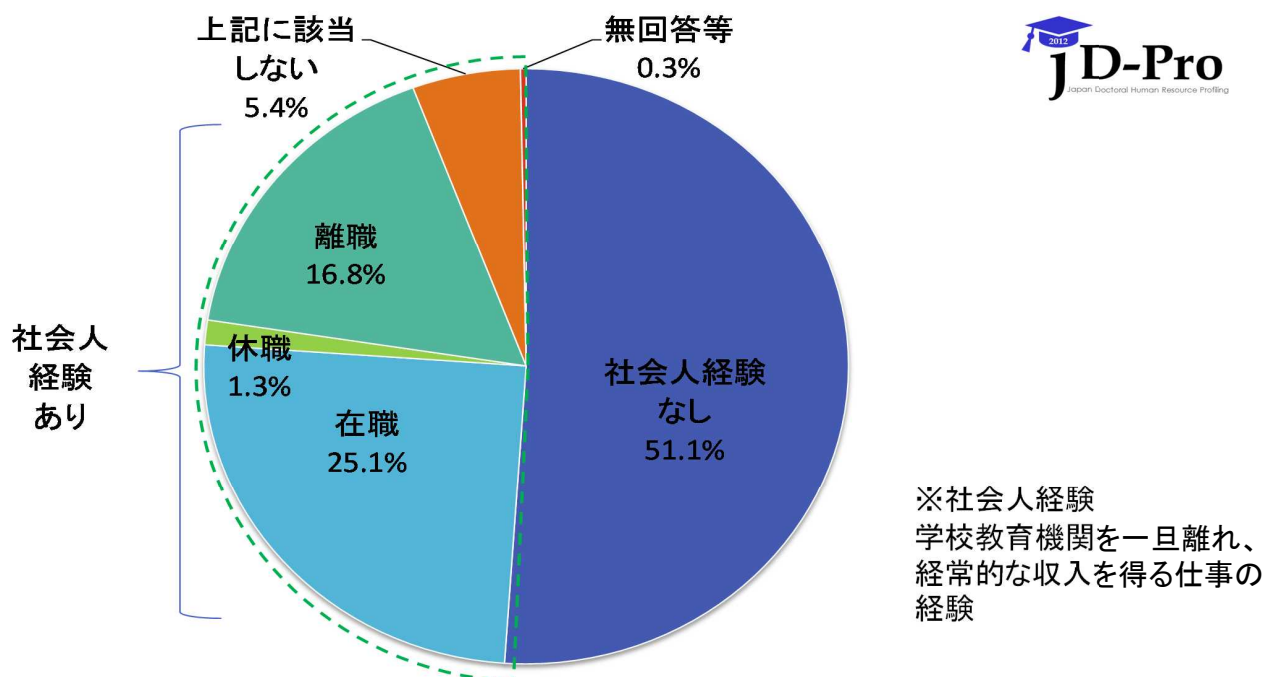


注1) ウェイトにより母集団推計した人数
注2) 40歳以上は省略

出典: 第1回 博士人材追跡調査(文部科学省 科学技術・学術政策研究所) 2014年実施
対象: 2012年度博士課程修了者

3-5-2 社会人経験と在学中の就業状況

○博士課程在籍時に社会人経験があるのは約半数。



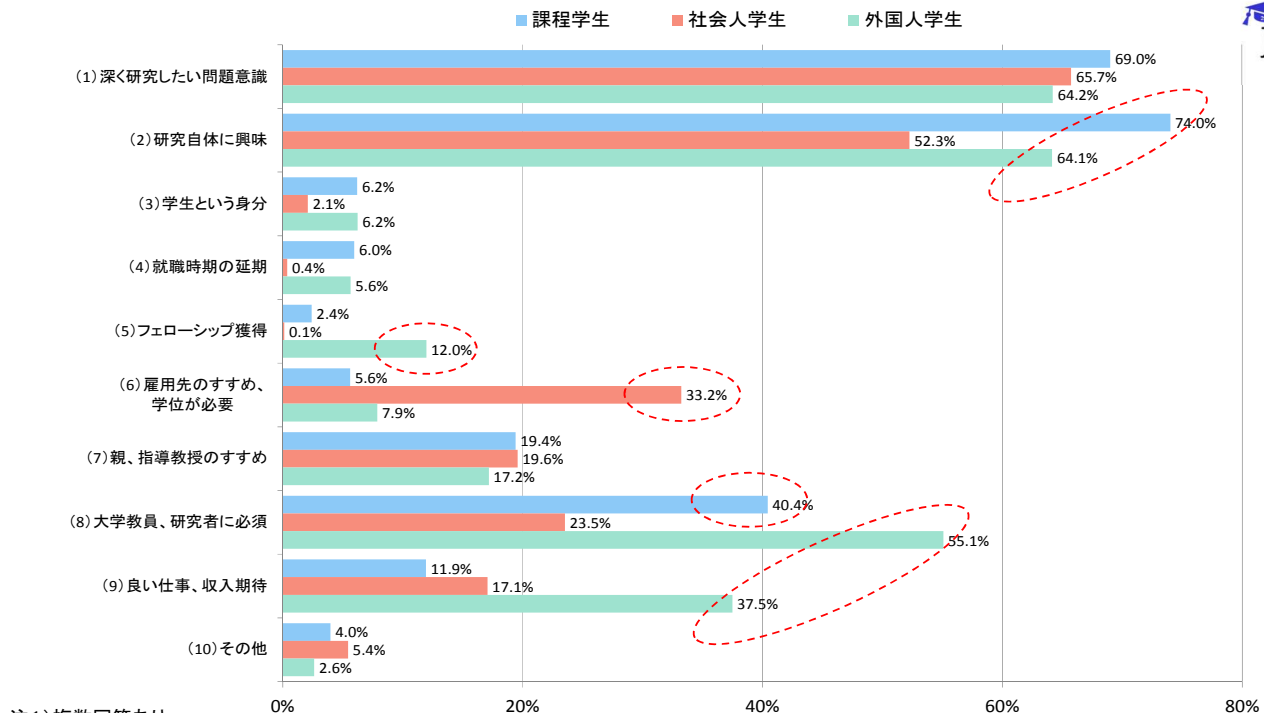
注) NISTEP, JD-Pro2012より作成。ウェイト使用。

問「博士課程に在籍する前に、社会人の経験がありましたか。」
一付問「博士課程在学中、その仕事は継続していましたか。」

出典: 第1回博士人材追跡調査(文部科学省 科学技術・学術政策研究所) 2014年実施
対象: 2012年度博士課程修了生

3-53 博士課程への進学理由（在学時の就業状況別）

- 課程学生は研究自体への関心、大学教員に必須などが多い。
- 社会人は雇用先のすすめが多い。
- 外国人では良い仕事や収入への期待、フェローシップの獲得が相対的に多い。



注1) 複数回答あり。
注2) ウェイト使用。

出典: 第1回 博士人材追跡調査(文部科学省 科学技術・学術政策研究所) 2014年実施
対象: 2012年度博士課程修了者

3-54 「職業実践力育成プログラム」(BP) 認定制度について (概要)

— Brush up Program for professional —

平成27年3月 教育再生実行会議提言(第6次提言)

「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」

1. 社会に出た後も、誰もが「学び続け」、夢と志のために挑戦できる社会へ

(社会人の多様なニーズに対応する教育プログラムの充実)

- 大学、専修学校等は、社会人が職業に必要な能力や知識を高める機会を拡大するため、社会人向けのコースの設定等により、社会人や企業のニーズに応じた実践的・専門的な教育プログラムの提供を推進する。国は、こうした取組を支援、促進するとともに、大学等における実践的・専門的なプログラムを認定し、奨励する仕組みを構築する。

有識者会議において、認定要件等を検討

大学等における社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを「職業実践力育成プログラム」(BP)として文部科学大臣が認定

【目的】

プログラムの受講を通じた社会人の職業に必要な能力の向上を図る機会の拡大

【認定要件】

- 大学、大学院、短期大学及び高等専門学校の正規課程及び履修証明プログラム
- 対象とする職業の種類及び修得可能な能力を具体的かつ明確に設定し、公表
- 対象とする職業に必要な実務に関する知識、技術及び技能を修得できる教育課程
- 総授業時数の一定以上（5割以上を目安）を以下の2つ以上の教育方法による授業で占めている

- ①実務家教員や実務家による授業 ②双方向若しくは多方向に行われる討論
(専攻分野における概ね5年以上の実務経験) (課題発見・解決型学修、ワークショップ等)
 - ③実地での体験活動 ④企業等と連携した授業
(インターンシップ、留学や現地調査等) (企業等とのフィールドワーク等)
- 受講者の成績評価を実施 ○ 自己点検・評価を実施し、結果を公表(修了者の就職状況や修得した能力等)
- 教育課程の編成及び自己点検・評価において、組織的に関連分野の企業等の意見を取り入れる仕組みを構築
- 社会人が受講しやすい工夫の整備(週末・夜間開講、集中開講、IT活用等)

認定により、①社会人の学び直す選択肢の可視化、②大学等におけるプログラムの魅力向上、
③企業等の理解増進を図り、厚生労働省の教育訓練給付制度とも連携し、社会人の学び直しを推進

3-55 専門職大学院制度の概要

専門職大学院は、科学技術の進展や社会・経済のグローバル化に伴う、社会的・国際的に活躍できる高度専門職業人養成へのニーズの高まりに対応するため、高度専門職業人の養成に目的を特化した課程として、平成15年度に創設。

学校教育法上の目的

(大学院及び専門職大学院の目的)

第九十九条 大学院は、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

2 大学院のうち、学術の理論及び応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培うことを目的とするものは、専門職大学院とする。

制度の概要

- (1) 標準修業年限 2年(法科大学院は3年)
- (2) 修了要件
- ・30単位以上 ※法科大学院は93単位以上、教職大学院は45単位以上が基本
 - ・一般の修士課程と異なり、論文作成を必須としない
- (3) 教員組織 必要専任教員中の3割以上は実務家教員 ※法科大学院は2割以上、教職大学院は4割以上
- (4) 教育内容
- ・理論と実務の架橋を強く意識した教育を実施
 - ・事例研究や現地調査を中心に、双方向・多方向に行われる討論や質疑応答等が授業の基本
- ①フィールドワーク 設定したテーマに関わる代表的な実践事例について、実地調査を行う。
- ②ワークショップ 設定したテーマに即した事例を学生がそれぞれに持ち寄る。教員は、それら事例の発表を土台として、それらの背景等についての分析・考察を導く。
- ③シミュレーション 授業テーマ等に関わる条件を設定し、その条件下において想定できるモデルプランを示し、その企画立案・効果等についての検証を行う。
- ④ロールプレイング ある条件を設定し、その条件下で学生に役割(例えば批判する側と推進する側等)を割り当てて事例の検討を行う。
- (5) 学位 ○○修士(専門職) 例) 経営管理修士(専門職)、会計修士(専門職) 等
- (6) 認証評価 教育課程や教員組織等の教育研究活動の状況について、文部科学大臣より認証を受けた認証評価団体の評価を5年以内ごとに受審することを義務づけ、教育の質保証を図る仕組みを担保。

出典：「専門職大学院制度の概要」(文部科学省高等教育局専門教育課)

3-56 専門職学位課程と修士課程の比較

	修士課程	専門職学位課程		
		専門職大学院 (平成15年度～)	法科大学院 (平成16年度～)	教職大学院 (平成20年度～)
標準 修業年限	2年	2年	3年	2年
修了要件	30単位以上 修士論文作成 (研究指導)	30単位以上	93単位以上	45単位以上 (うち10単位以上は学校等での実習)
専任教員	—	修士課程を担当する研究指導教員数の1.5倍の数 + 研究指導補助教員数		
実務家 教員	—	3割以上	2割以上	4割以上
授業方法	—	事例研究、 現地調査、 双方向・多方向に行われる 討論・質疑応答	①同左 ②少人数教育を基本 (法律基本科目は 50人が標準)	①同左 ②学校実習及び 共通科目を必修
学位	修士(○○)	○○修士(専門職)	法務博士(専門職)	教職修士(専門職)
認証評価	—	教育課程や教員組織等の教育研究活動の状況について、文部科学大臣より認証を受けた認証評価団体の評価を5年毎に受審することを義務付け、 教育の質保証を図る仕組みを担保		

出典：「専門職大学院制度の概要」(文部科学省高等教育局専門教育課)

3－57 専門職大学院数

年度別専門職大学院数

※文部科学省調べ、学生募集停止中の大学院を除く。

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
130校	128校	128校	124校	122校	114校

分野別専門職大学院数（H27）

分野	国立		公立		私立		株立		専攻数 合計	大学数 合計
	専攻数	大学数	専攻数	大学数	専攻数	大学数	専攻数	大学数		
ビジネス・MOT	12	12	2	2	17	16	2	1	33	31
会計	2	2	1	1	9	9	1	1	13	13
公共政策	5	5	0	0	3	3	0	0	8	8
公衆衛生	3	3	0	0	1	1	0	0	4	4
知的財産	0	0	0	0	3	3	0	0	3	3
臨床心理	2	2	0	0	4	4	0	0	6	6
法科大学院	18	18	2	2	34	34	0	0	54	54
教職大学院	21	21	0	0	6	6	0	0	27	27
その他	1	1	4	3	8	7	1	1	14	12
合 計	64	45	9	6	85	60	4	3	162	114

※ 1の大学で複数の専攻を設置している場合があるため、各分野の大学数の合計は全大学数の合計とは一致しない。
※ 学生募集停止中の大学・専攻は除く。

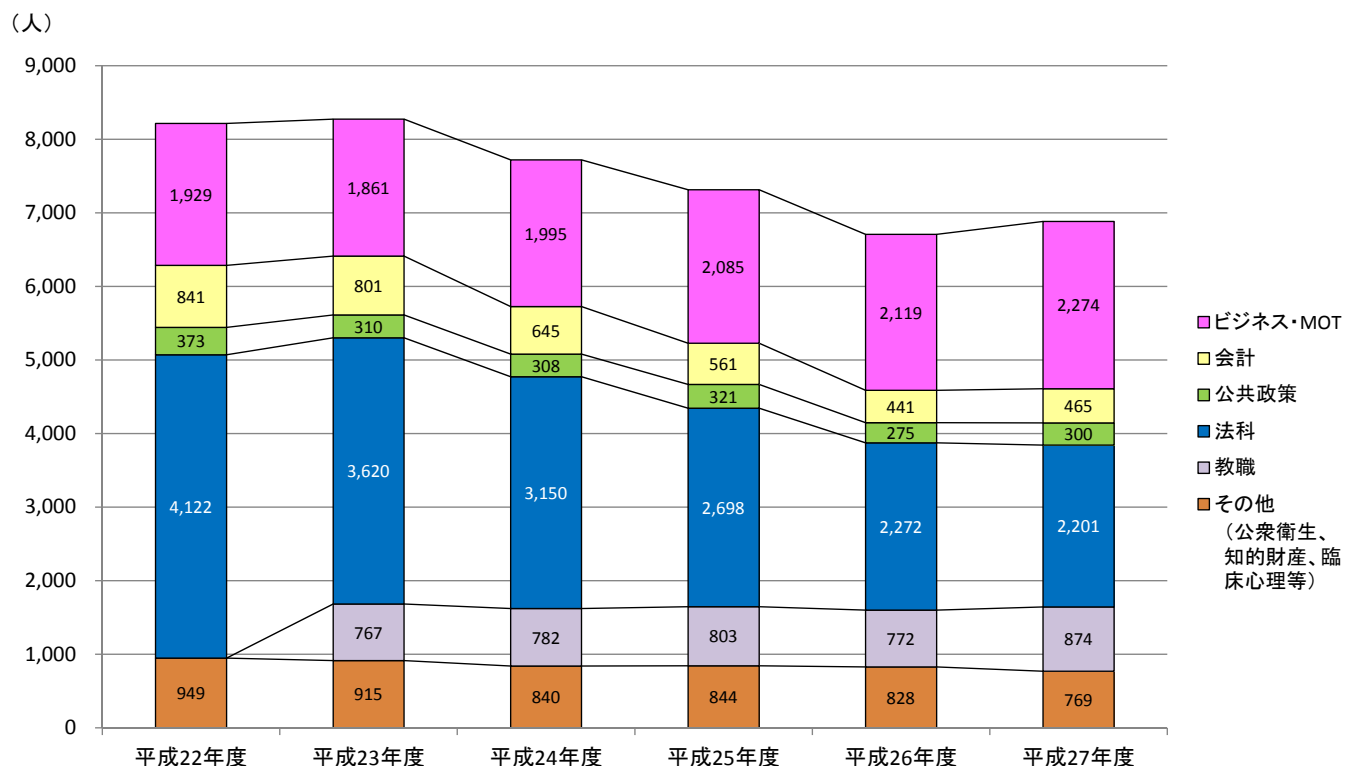
出典：「専門職大学院制度の概要」（文部科学省高等教育局専門教育課）

3－58 専門職大学院の分野

分野	概要	修了後の進路の例
ビジネス・MOT	経営戦略、組織行動、ファイナンス、マーケティング、技術・生産管理、情報システム等の科目により、経営分野のリーダーを養成。なお、MOT（技術経営）は、経営に技術的内容を融合した分野。	経営企画・CEO候補者、独立・社内ベンチャー起業者、先端技術戦略・政策立案者、幹部技術者 等
会計	企業や行政機関等の会計並びに監査の担い手として、様々な専門知識や能力、ITへの対応力、論理的かつ倫理的な判断力などを備えた会計のプロフェッショナルを養成。修了者は、公認会計士試験の一部科目が免除される。	公認会計士、企業や行政機関等における会計専門家、コンサルタント 等
公共政策	公共政策に関する総合的な能力（課題発見、分析・評価、立案等）を有する人材を育成。各種公務員試験の免除等はない。	国際機関、行政機関等における政策・立案従事者
公衆衛生	健康の保持・増進、疾病の予防等に関して指導的役割を果たす人材を養成。	公衆衛生行政担当者、企業等の健康管理専門家、病院の医療安全管理者、シンクタンク・NGO等のアナリスト 等
知的財産	知的財産の創造、保護、活用を支える人材を養成。修了者は、弁理士試験の科目が一部免除される。	弁理士、企業・行政機関等における知財担当 等
臨床心理	人間の心の問題への専門的援助ができる人材を養成。修了者は、臨床心理士資格試験の科目が一部免除される。	企業や教育機関におけるカウンセラー、医療・保健、福祉関係業務従事者 等
法曹養成（法科大学院）	専ら法曹養成（弁護士、裁判官、検事）のための教育を行うことを目的とした専門職大学院。	弁護士、裁判官、検事 等
教員養成（教職大学院）	教員養成に特化した専門職大学院。実践的な指導力・展開力を備えた新任教員と、スクールリーダー（中核的・指導的な役割を担う教員）の養成。	専ら幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教員

※この他にも、情報、原子力等、多様な分野がある。出典：「専門職大学院制度の概要」（文部科学省高等教育局専門教育課）

3-59 専門職大学院の入学者数の推移（専攻分野別）



出典：「専門職大学院制度の概要」（文部科学省高等教育局専門教育課）

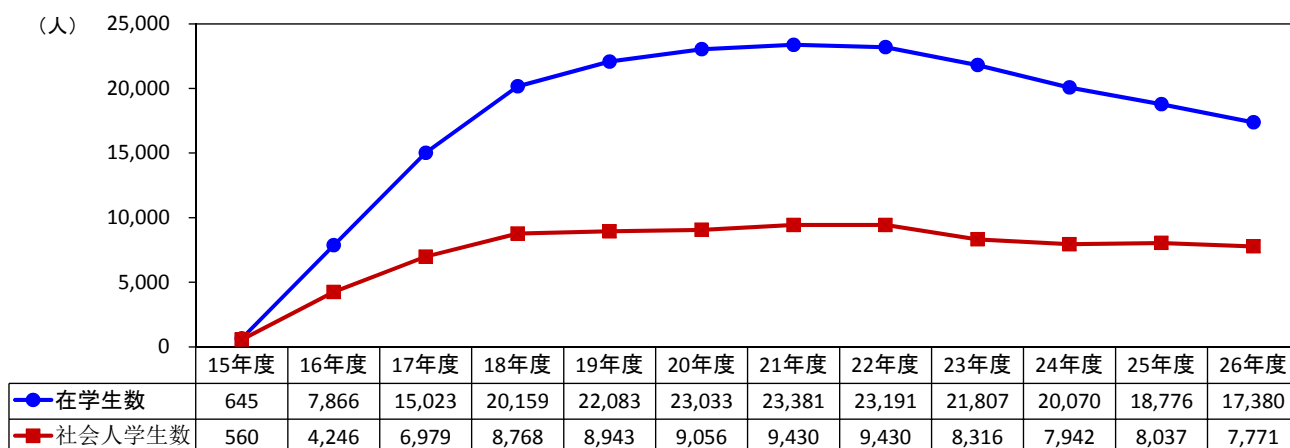
3-60 専門職大学院の在籍状況

学生の在籍状況（平成26年度）

	全体	専攻分野別		
		国立	公立	私立
学生数	17,380人	6,247人	768人	10,365人
うち、 社会人学生数 (割合)	7,771人 (44.7%)	2,416人 (38.7%)	377人 (49.1%)	4,978人 (48.0%)

学生数の経年変化

出典：学校基本統計（学校基本統計報告書）



出典：学校基本統計（学校基本統計報告書）

出典：「専門職大学院制度の概要」（文部科学省高等教育局専門教育課）

3－6 1 専門職大学院の社会人学生への学習機会の提供

実際に社会で活躍する職業人に更に高度な専門性、最新の知識・技術を身に付けさせるための継続的な学習の機会を提供すること
も、専門職大学院の重要な役割のひとつである。

分野別の社会人比率

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
法科大学院	-	24.5%	23.7%	22.5%	22.1%
教職大学院	46.0%	46.3%	45.0%	44.9%	45.4%
ビジネス・MOT	81.1%	83.0%	85.3%	87.9%	88.4%
会計	29.5%	31.0%	33.2%	38.9%	43.6%
公共政策	38.4%	38.7%	37.4%	40.4%	37.3%
公衆衛生	72.3%	63.9%	66.7%	75.8%	74.7%
知的財産	36.4%	30.1%	31.9%	35.2%	43.1%
臨床心理	25.0%	23.3%	20.4%	15.8%	18.2%
その他	47.4%	37.9%	37.8%	40.5%	37.4%

※文部科学省調べ
※社会人：在学者のうち、現に職に就いて
いる者（企業退職者、主婦なども含む）。

社会人学生が学修しやすくなるための配慮の例

①社会人に配慮した入学者選抜

社会人に対して一般とは別の選抜枠や受験科目を設けるなどの入学者選抜を実施。

②夜間開講

社会人が仕事の後や休日に通学できるよう、平日夜間
や土曜日に授業を実施。

昼夜に関わらず自由に履修できる専門職大学院もある。

③サテライトキャンパス

仕事の後に通いやすいよう、都心にサテライトキャン
パスを開設。

④短期コース

社会人を対象とする場合など教育上必要があると認め
られるときは、短期コースの設定が可能。

⑤メディアを利用して行う授業の設定

社会人が教室以外でも履修できるよう、多様なメディ
アを高度に利用した授業を実施。

	社会人に 配慮した 入学者選 抜の実施	勤務時間 に配慮し た授業時 間の設定	サテライ ト・遠隔授 業システム の整備	短期 コース の設定	メディア を利用し て行う授 業の設定
法科大学院	15	10	3	-	-
教職大学院	20	12	5	8	0
ビジネス・MOT	26	30	18	9	5
会計	10	8	2	2	1
公共政策	8	4	2	5	0
その他	19	14	6	5	2
計	98	78	36	29	8

※平成27年5月現在の状況

出典：「専門職大学院制度の概要」（文部科学省高等教育局専門教育課）

3－6 2 国内の認証評価機関による認証評価を受けている専門職大学院

専門職大学院は、教育課程や教員組織等の教育研究活動の状況について、文部科学大臣から認証を受けた認証評価
機関の評価（5年以内ごと）を受けなければならない。（学校教育法第109条第3項、学校教育法施行令第40条）

専門職大学院に対する認証評価は、専門職大学院の教育水準の
向上に資するべく行われるものであり、認証評価機関は、教育課
程、教員組織その他教育研究活動の状況の評価を実施する。
評価項目としては、教育課程、教員組織のほか、成績評価、修了
認定、入学者選抜、管理運営、施設設備、図書等が設けられてい
る。

	H22	H23	H24	H25	H26
法科大学院	-	2	20	37	7
教職大学院	7	9	7	3	-
ビジネス・MOT	8	1	3	15	7
会計	3	-	-	6	5
公共政策	1	1	1	2	1
公衆衛生	-	1	-	2	-
知的財産	-	-	-	1	2
臨床心理	-	3	-	1	1
ファッション・ビジネス	2	-	-	-	-
ビューティービジネス	-	-	-	-	-
情報、創造技術、原子力	1	-	1	1	2
助産	-	-	-	1	-
環境・造園	-	-	-	1	-
計	22	17	32	70	25

※文部科学省調べ

認証評価機関一覧

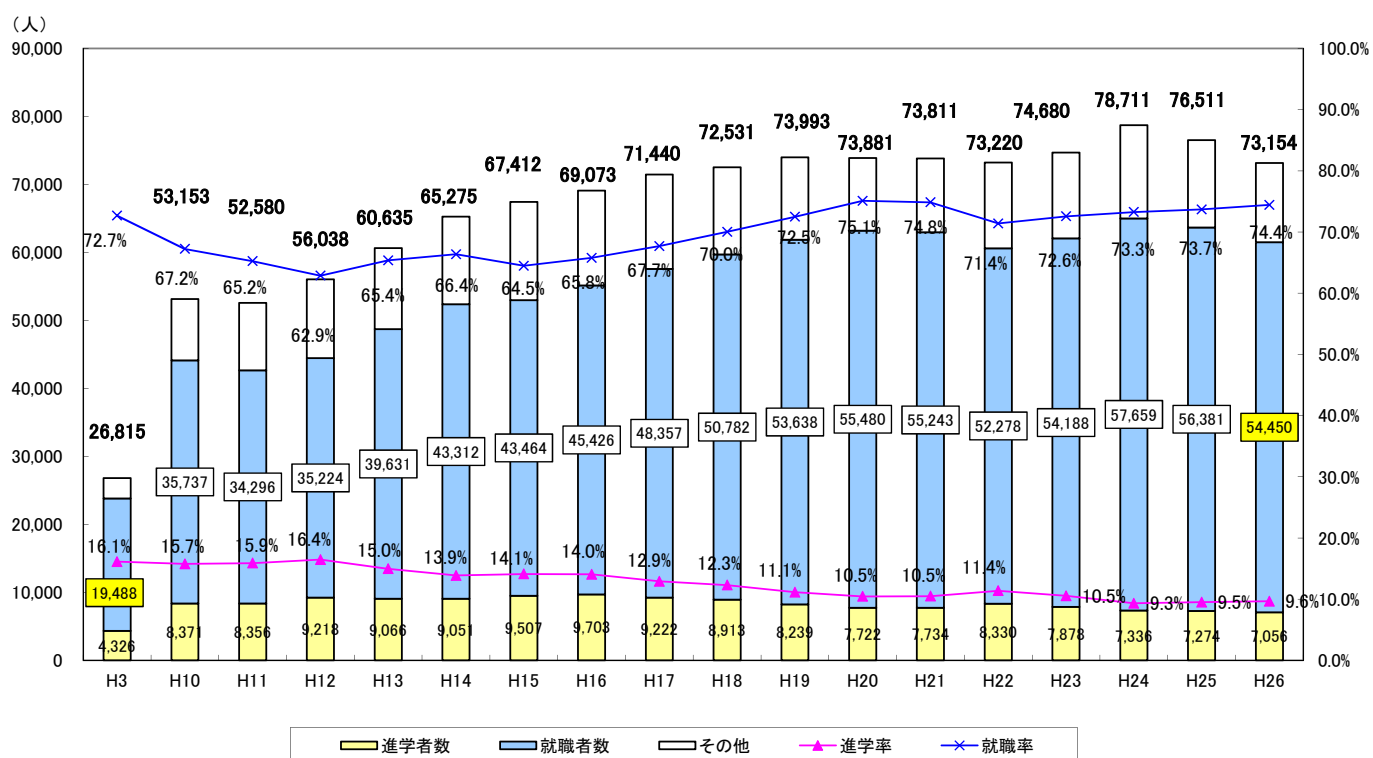
分野	認証評価機関	認証日
法科大学院	公益財団法人日弁連法務研究財団	平成16年8月31日
	独立行政法人大学評価・学位授与機構	平成17年1月14日
	公益財団法人大学基準協会	平成19年2月16日
経営（経営管理、技術経営、ファイナンス、経営情報）	一般社団法人ABEST21	平成19年10月12日
会計	特定非営利活動法人国際会計教育協会	平成19年10月12日
経営（経営管理、会計、技術経営、ファイナンス）	公益財団法人大学基準協会	平成20年4月8日
知的財産	一般社団法人ABEST21	平成23年10月31日
	公益財団法人大学基準協会	平成24年3月29日
助産	特定非営利活動法人日本助産評価機構	平成20年4月8日
臨床心理	財団法人日本臨床心理士資格認定協会	平成21年9月4日
公衆衛生	公益財団法人大学基準協会	平成23年7月4日
教員養成（教職大学院、学校教育）	一般財団法人教員養成評価機構	平成22年3月31日
公共政策	公益財団法人大学基準協会	平成22年3月31日
情報、創造技術、組込技術、原子力	一般財団法人日本技術者教育認定機構（JABEE）	平成22年3月31日
ファッション・ビジネス	公益財団法人日本高等教育評価機構	平成22年3月31日
ビューティービジネス	一般社団法人専門職高等教育質保証機構	平成24年7月31日
環境・造園	公益財団法人日本造園学会	平成24年7月31日

出典：「専門職大学院制度の概要」（文部科学省高等教育局専門教育課）

(4) 大学院修了者のキャリアパス

3-63 修士課程修了者数と進学率及び就職率の推移

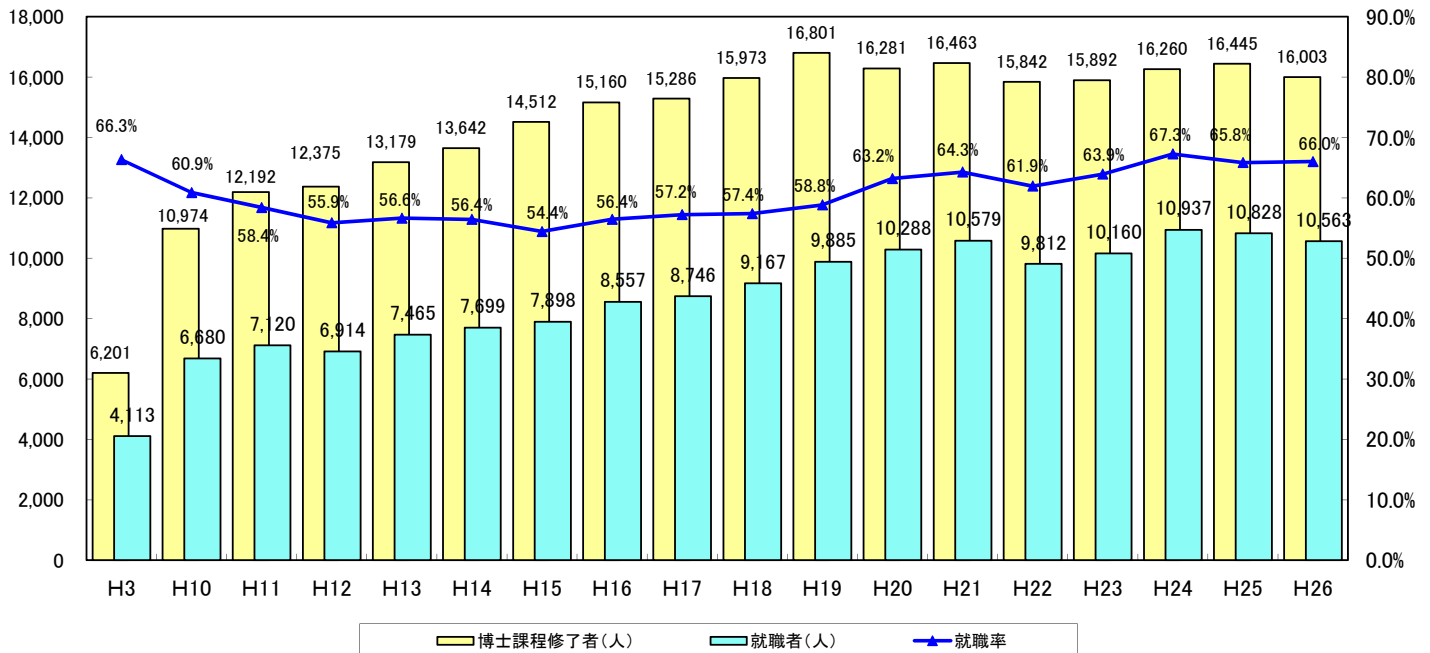
○修士課程修了者の就職率は増加の傾向にある一方、博士課程等への進学率は年々減少する傾向。



出典: 学校基本統計(文部科学省)

3-64 博士課程修了者数及び就職者数の推移（全体）

○博士課程修了者就職率は平成26年度で3分の2程度。

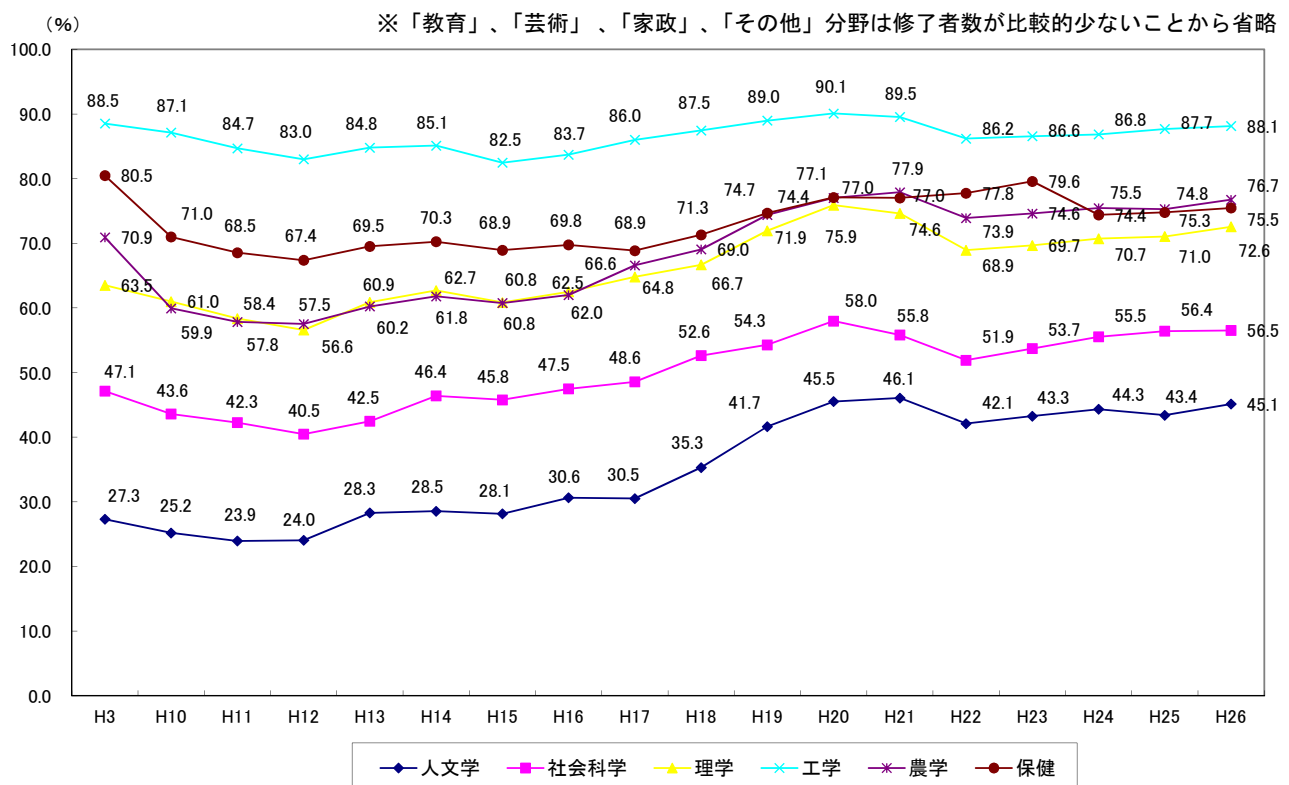


(注) ・博士課程修了者には、所定の単位を修得し、学位を取得せずに満期退学した者を含む
・就職者とは、給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を目的とする仕事に就いた者をいう

出典：学校基本統計(文部科学省)

3-65 修士課程修了者の就職率の推移（分野別）

修士課程修了者の就職率は、過去は上昇傾向にあったが、近年はほぼ横ばい。

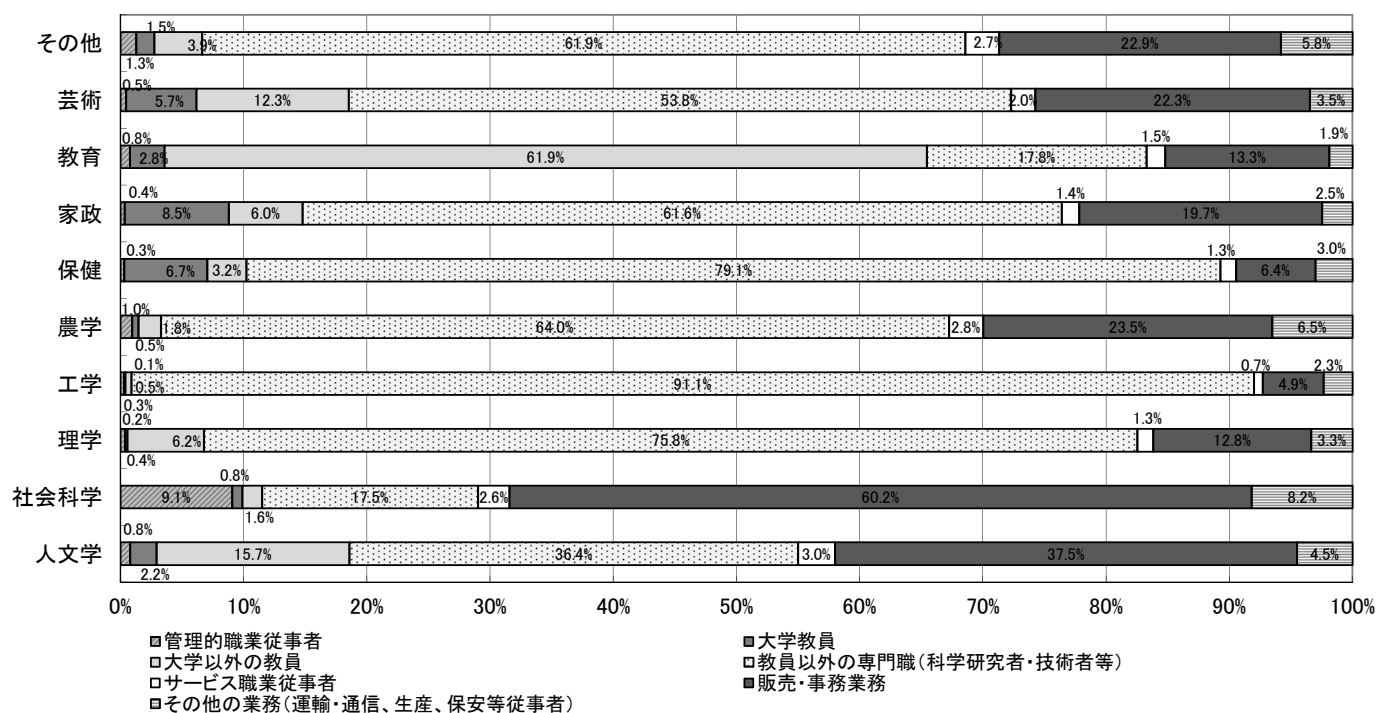


※各年度は 修了年度。

出典：文部科学省「学校基本統計」

3-66 修士課程修了後の就職先（分野別・職業別）

○理工農、保健分野においては修士課程修了後、技術者等として専門的職業に従事する者の割合が高く、人文学分野においては販売・事務業務に従事する者の割合が高い。



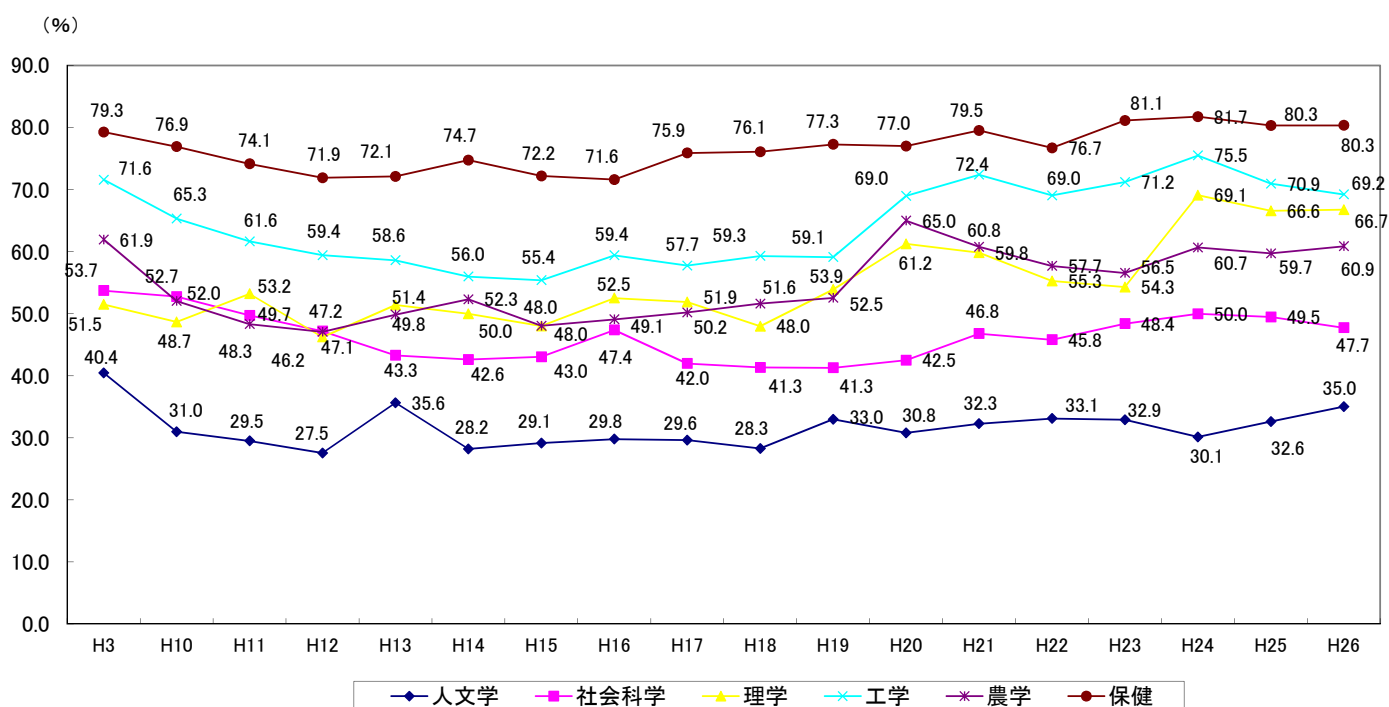
※ 満期退学者を含む。

出典：平成26年度学校基本統計（文部科学省）

3-67 博士課程修了者の就職率の推移（分野別）

○「人文学」、「社会科学」分野の就職率が他の分野と比較して低い状況は、近年継続して見られる傾向。

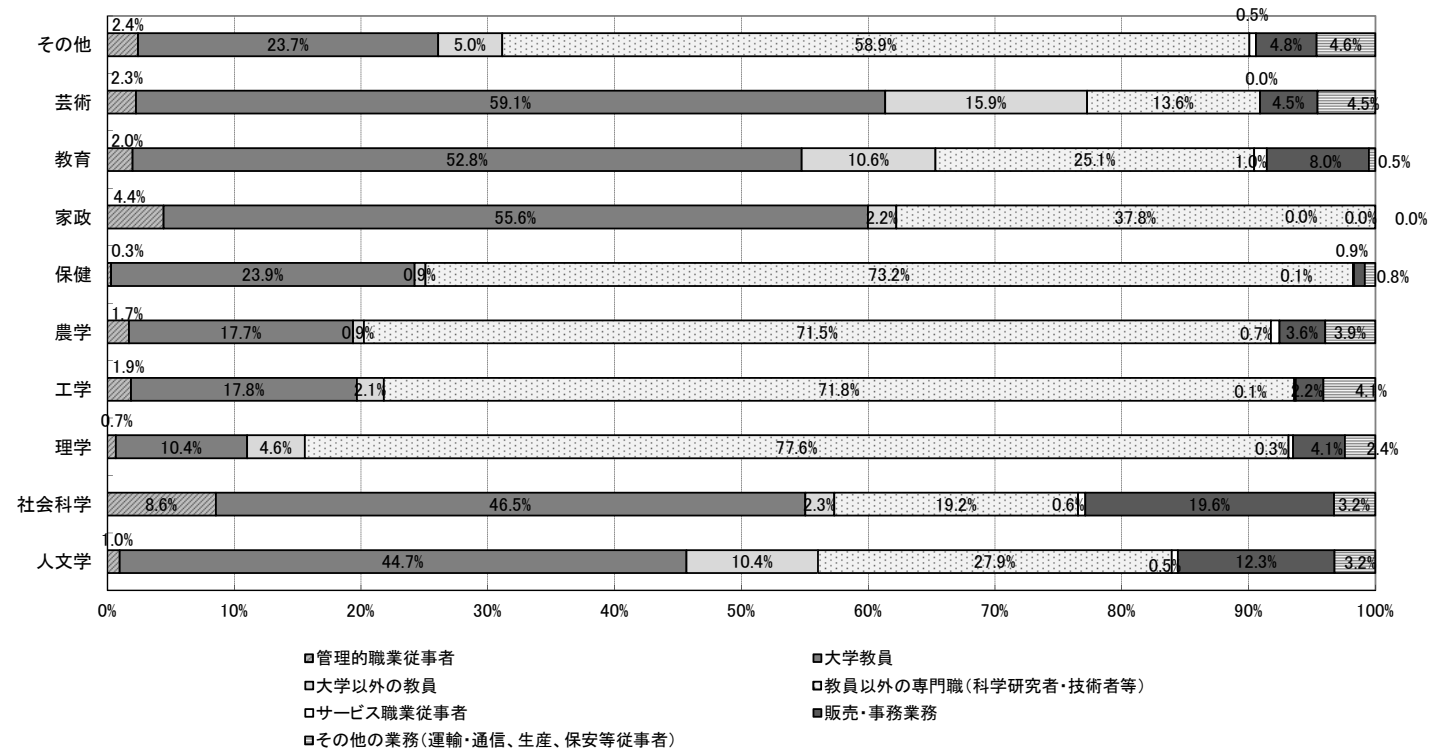
※「教育」、「芸術」、「家政」、「その他」分野は修了者数が比較的小さいことから省略



出典：学校基本統計（文部科学省）

3－68 博士課程修了後の就職先（分野別・職業別）

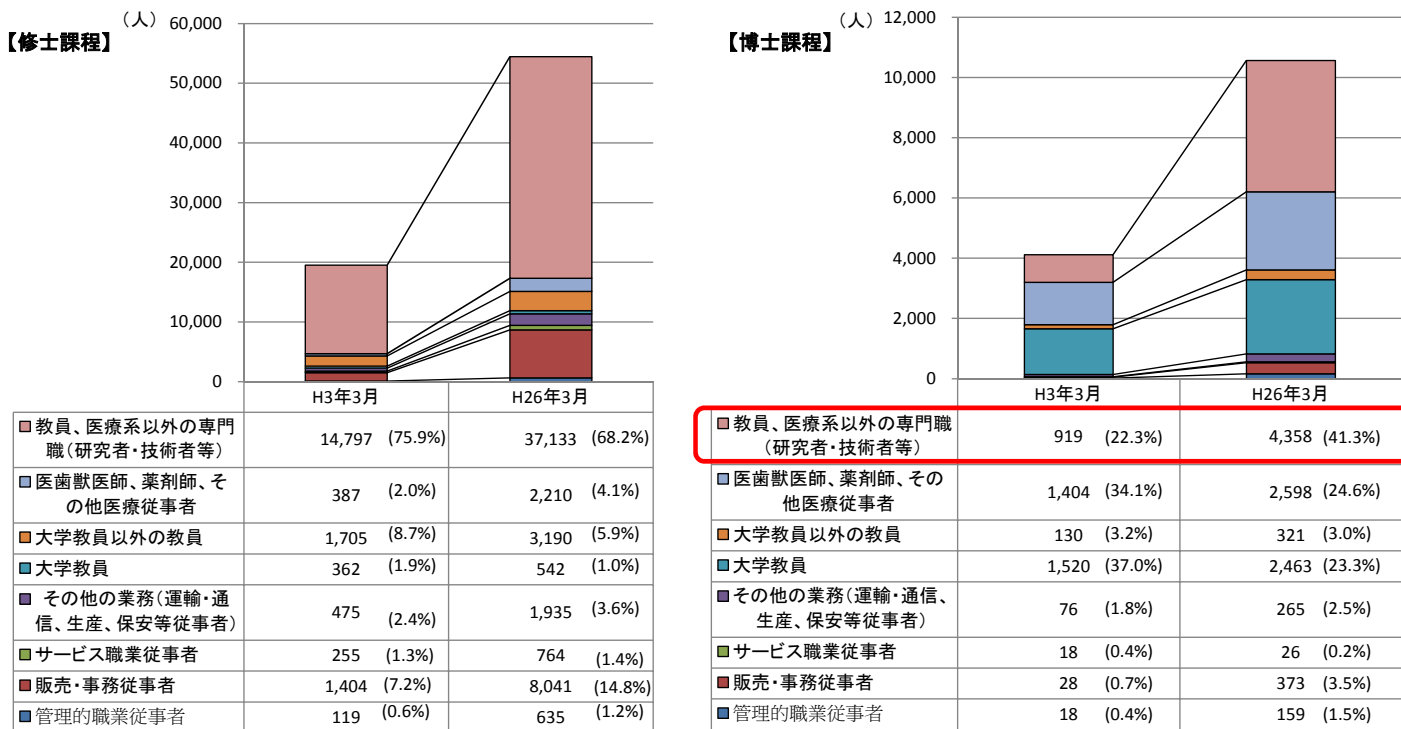
○理工農・保健分野においては博士課程修了後、大学教員以外の専門的職業に従事する者の割合が高く、人社系分野においては大学以外も含めて教員になる者の割合が高い。



※ 満期退学者を含む。 出典：平成26年度学校基本統計（文部科学省）

3－69 修士課程, 博士課程修了後の職業別就職者数の推移

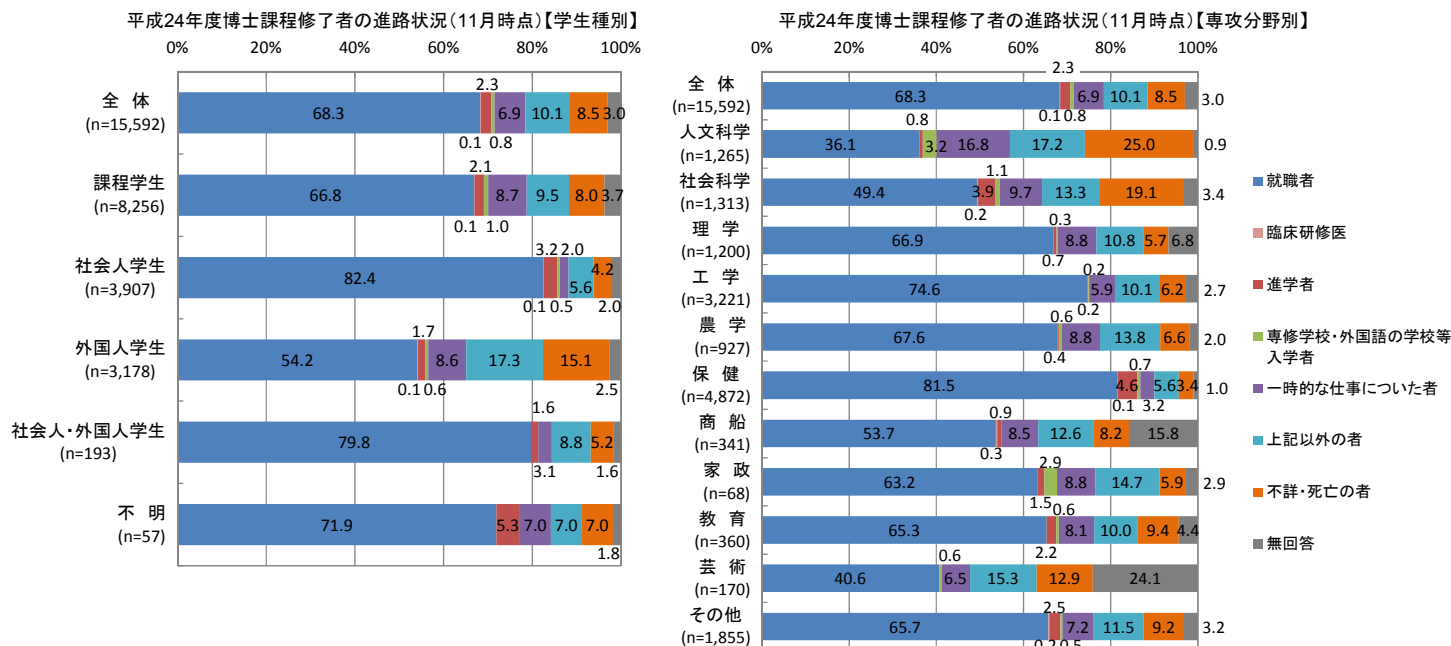
○博士課程修了者のうち、民間企業等において専門的・技術的職業に就いた者の割合は平成3年に比べて約2倍に増加。（平成3年：22.3％→平成26年：41.3％）



※ 満期退学者を含む。 出典：平成26年度学校基本統計（文部科学省）

3-70 博士課程修了者の雇用形態別の進路状況（学生種別・専攻分野別、11月時点）

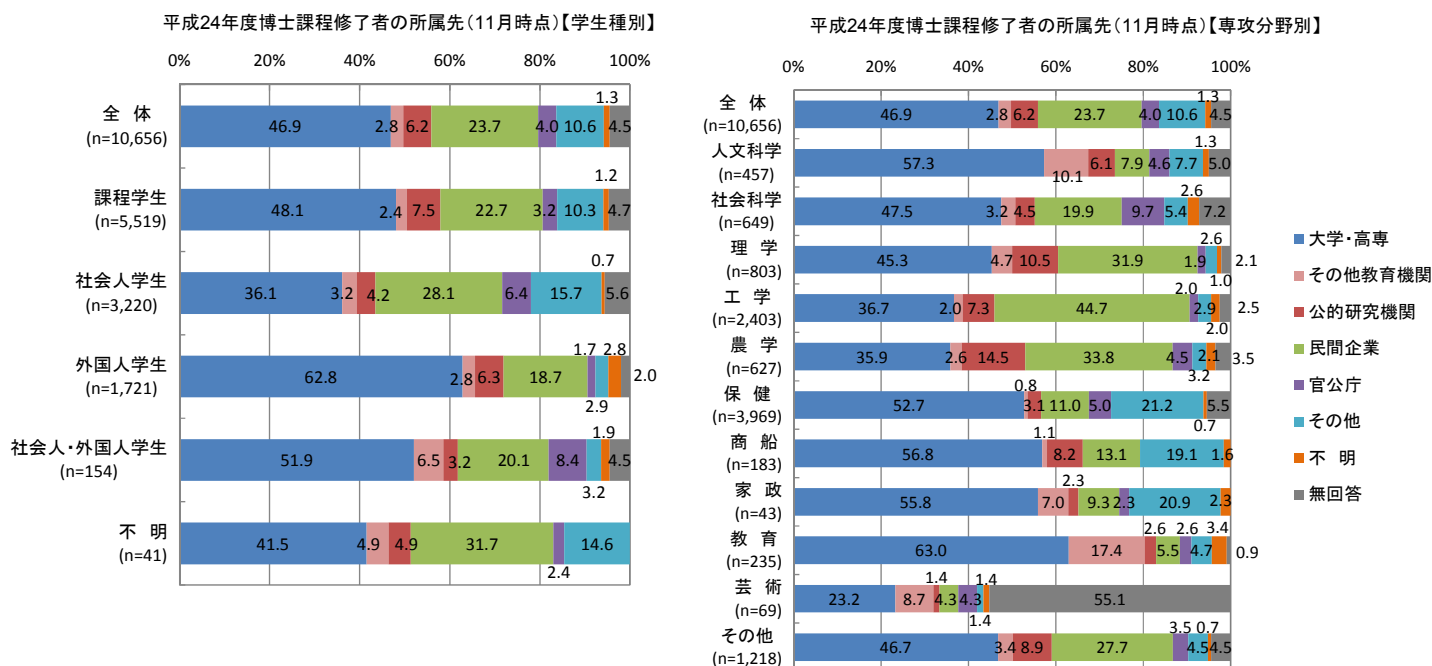
○他の学生種と比べ、社会人学生の就職者の割合は高く、外国人学生の就職者の割合は低い。
専攻分野別に比較すると、人文科学、社会科学、芸術分野の就職者の割合が他の分野と比べ低い。



出典：平成25年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業
「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」(平成26年5月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

3-71 博士課程修了者の進路の所属先（学生種別・専攻分野別）

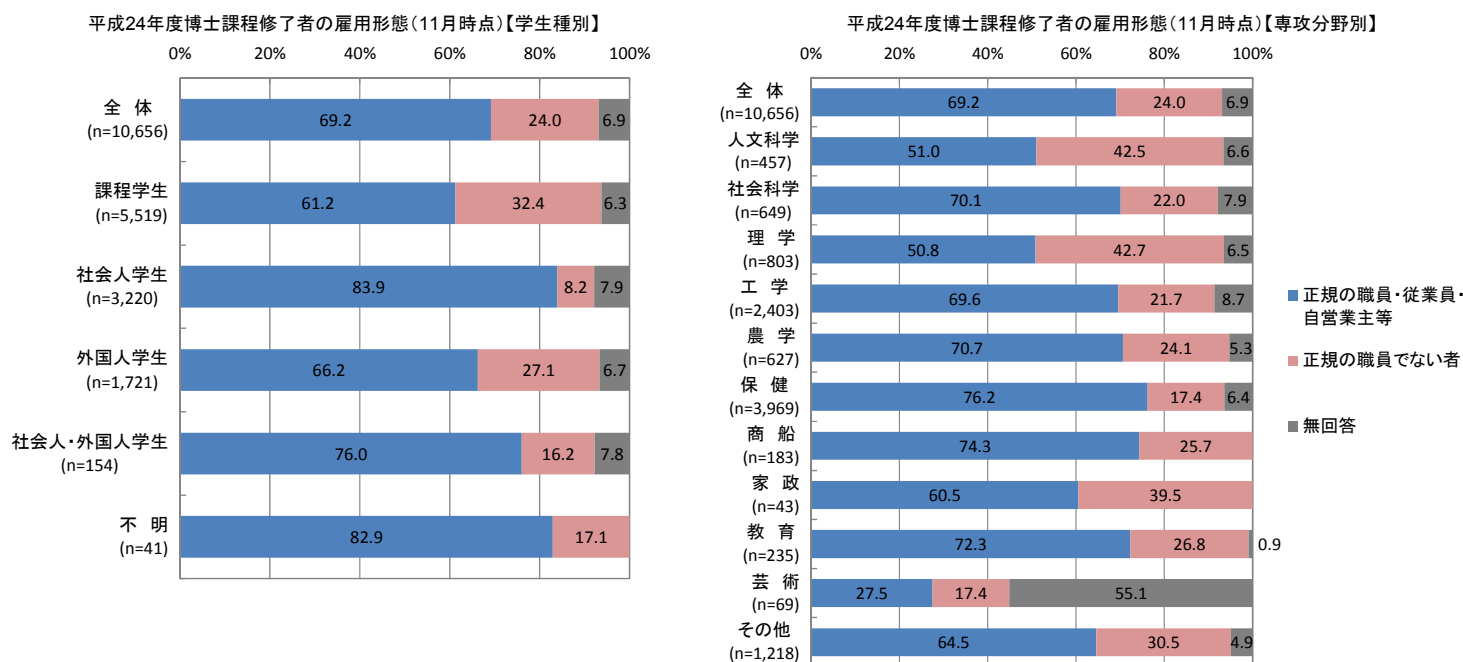
○修了者の所属先の約半数が、教育機関や公的研究機関である。
○民間企業への就職者の割合が低い分野として、人文科学、社会科学、保健などが挙げられる。



出典：平成25年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業
「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」(平成26年5月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

3-7-2 博士課程修了者の雇用形態（学生種別・専攻分野別）

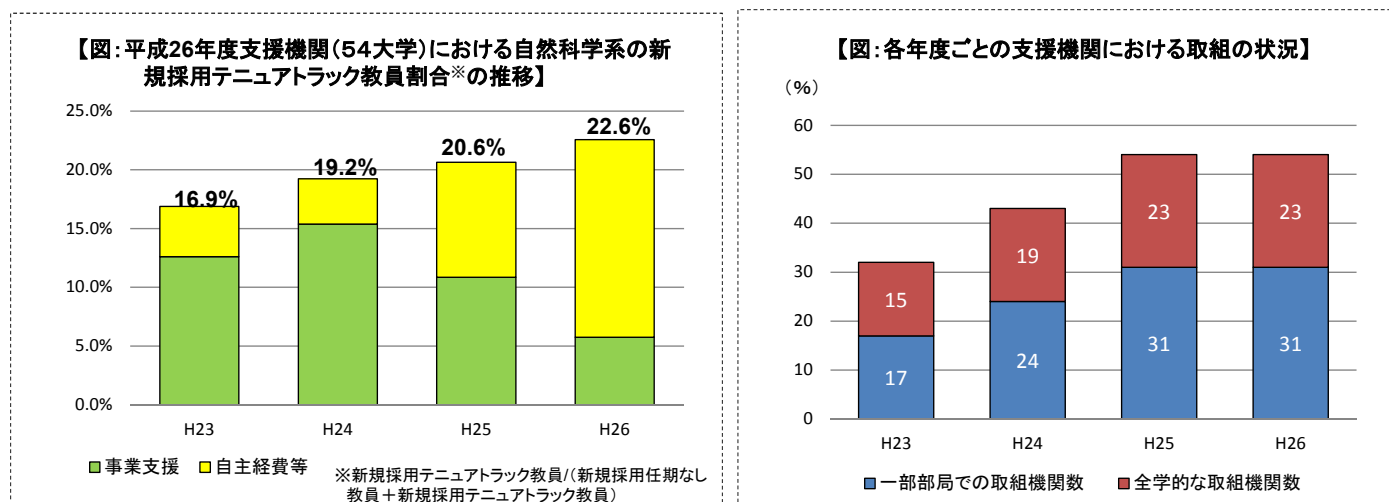
○課程学生の博士課程修了者のうち、正規の職員でない者の割合は32.4%であった。
○就職者に占める正規の職員でない者の割合は、人文科学と理学が特に高い。



出典：平成25年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業
「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」(平成26年5月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

3-7-3 テニユアトラック制の普及状況

○これまでの継続的な取組支援により、支援機関における自然科学系のテニユアトラック教員の新規採用割合は年々増加する（H23：16.9%（150人）→H26：22.6%（208人））などテニユアトラック制は一定の普及・定着が見受けられる。



【図：研究論文数1,000本(過去10年間)以上の国公立大学(128校)におけるテニユアトラック制の導入状況】

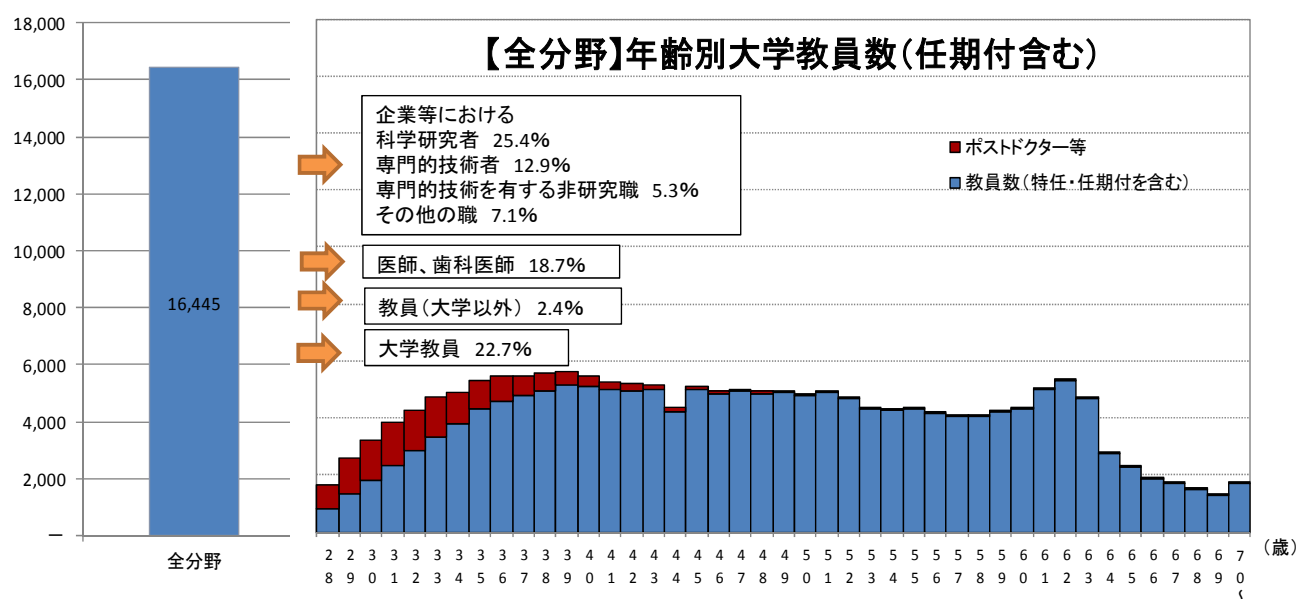
	テニユアトラック制を導入済みの大学数
総数【128校】	77校(うち支援機関53校※)

※128校の論文総数の7割以上を支援53校で占めている。

(出典：すべて文部科学省科学技術・学術政策局調べ)

3-74 博士課程修了者の進路【全分野】

(人) 平成25年3月博士課程修了者



出典: 博士課程修了者数: 平成25年度学校基本統計(文部科学省)

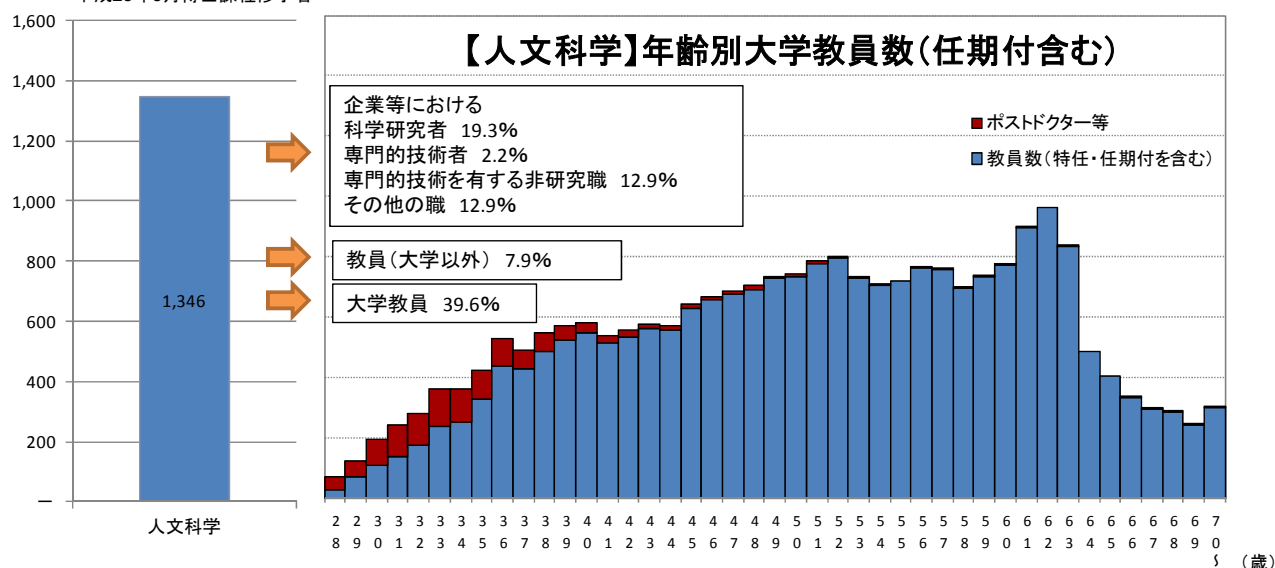
職業別就職者数: 平成25年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」
 (平成26年5月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

大学教員数: 平成22年度学校教員統計(文部科学省)

ポストドクター等人数: ポストドクター等の雇用状況・博士課程在籍者への経済的支援状況調査(2009年度実績, 科学技術政策研究所)

3-75 博士課程修了者の進路【人文科学】

(人) 平成25年3月博士課程修了者



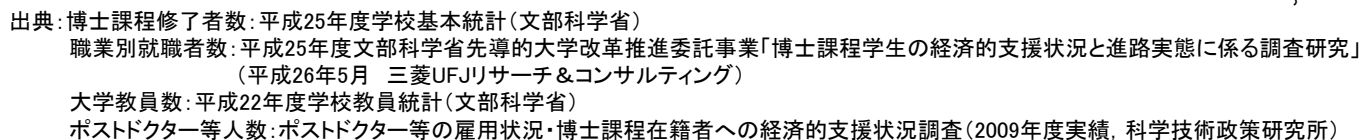
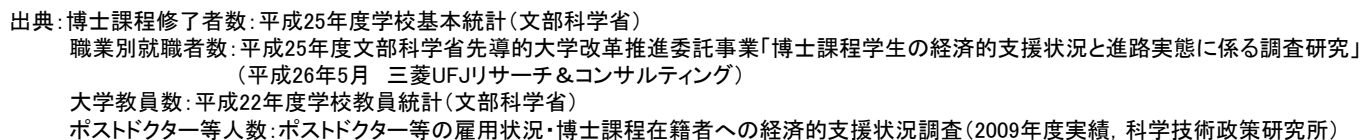
出典: 博士課程修了者数: 平成25年度学校基本統計(文部科学省)

職業別就職者数: 平成25年度文部科学省先導的大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」
 (平成26年5月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

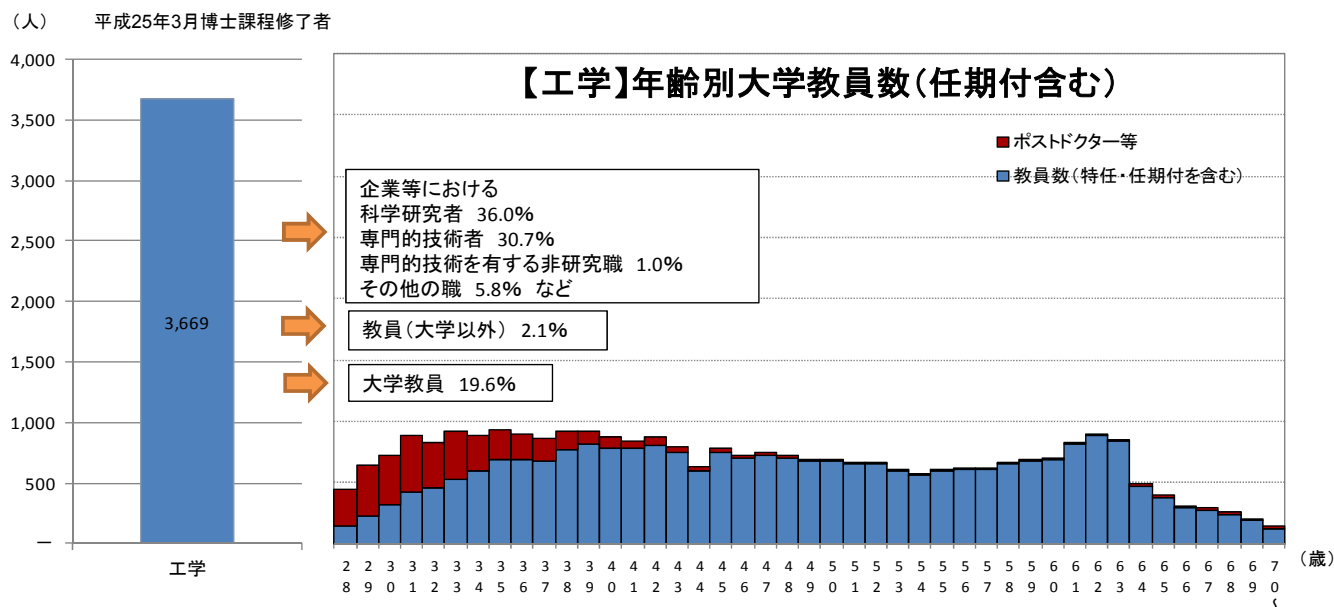
大学教員数: 平成22年度学校教員統計(文部科学省)

ポストドクター等人数: ポストドクター等の雇用状況・博士課程在籍者への経済的支援状況調査(2009年度実績, 科学技術政策研究所)

3-77 博士課程修了者の進路【理学】



3-78 博士課程修了者の進路【工学】



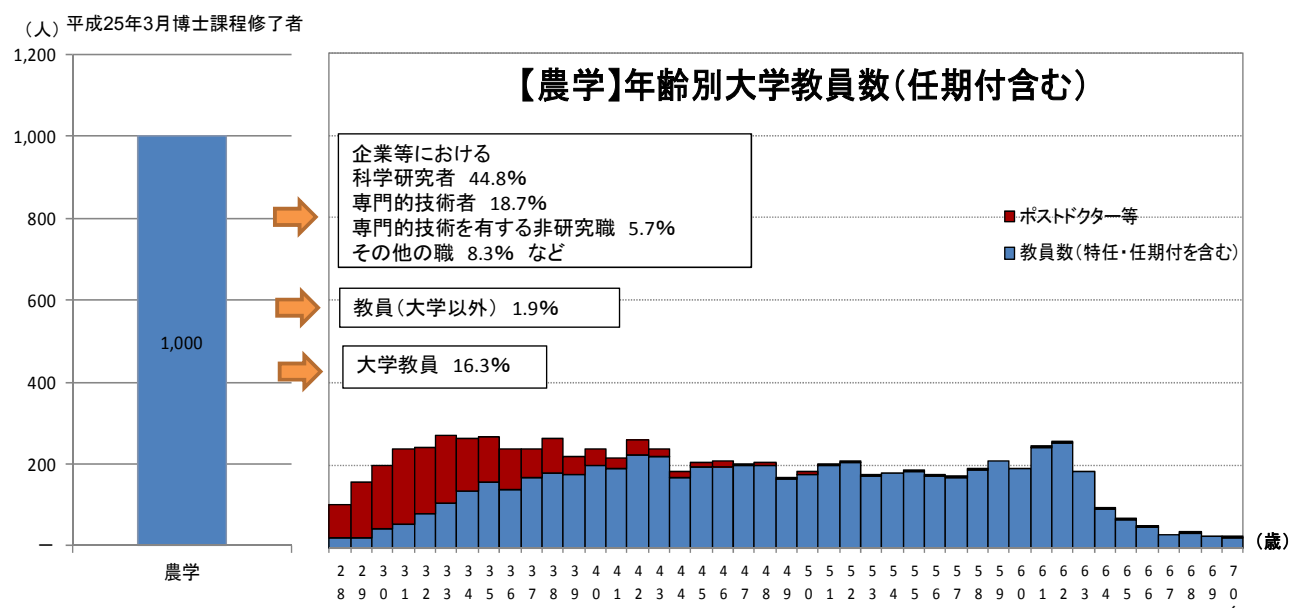
出典: 博士課程修了者数: 平成25年度学校基本統計(文部科学省)

職業別就職者数: 平成25年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」
 (平成26年5月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

大学教員数: 平成22年度学校教員統計(文部科学省)

ポストドクター等人数: ポストドクター等の雇用状況・博士課程在籍者への経済的支援状況調査(2009年度実績, 科学技術政策研究所)

3-79 博士課程修了者の進路【農学】



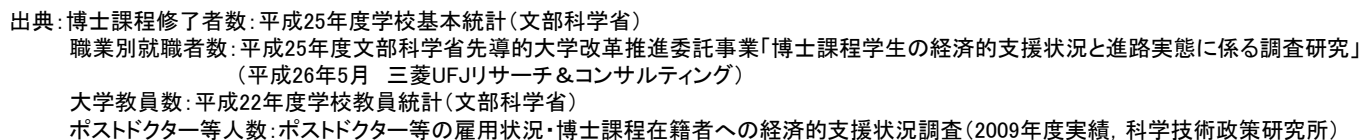
出典: 博士課程修了者数: 平成25年度学校基本統計(文部科学省)

職業別就職者数: 平成25年度文部科学省先導的・大学改革推進委託事業「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」
 (平成26年5月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

大学教員数: 平成22年度学校教員統計(文部科学省)

ポストドクター等人数: ポストドクター等の雇用状況・博士課程在籍者への経済的支援状況調査(2009年度実績, 科学技術政策研究所)

3-81 博士課程修了者を採用した企業の割合



3-81 博士課程修了者を採用した企業の割合

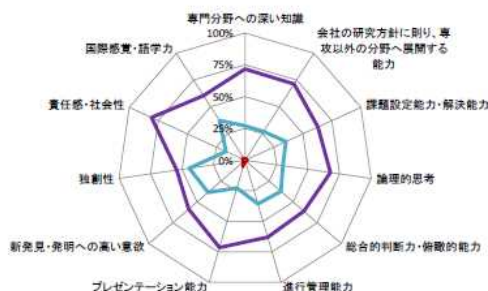
- 112 -

3-82 取得学位別学生の採用後の企業の評価

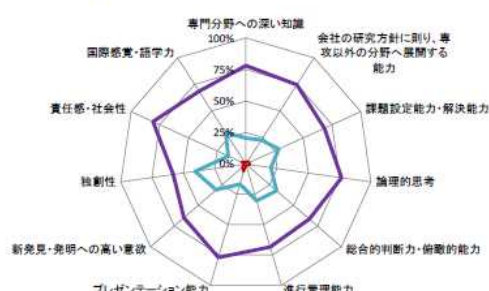
○企業の博士号取得者に対する採用後の印象は、総じて学士号・修士号取得者より上回っており、「期待を上回る」「ほぼ期待通り」と回答した企業の割合は約8割。

学生の採用後の印象

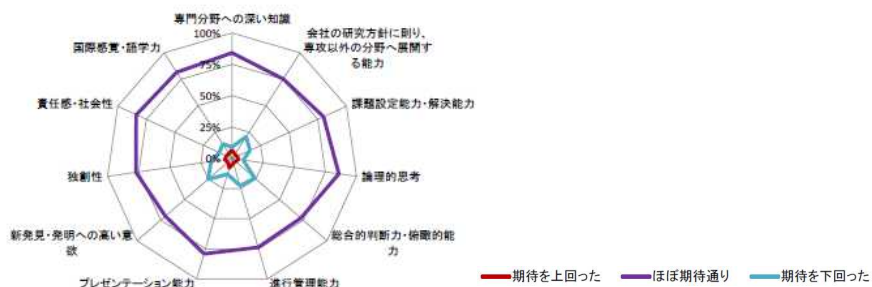
A. 学士号取得者



B. 修士号取得者



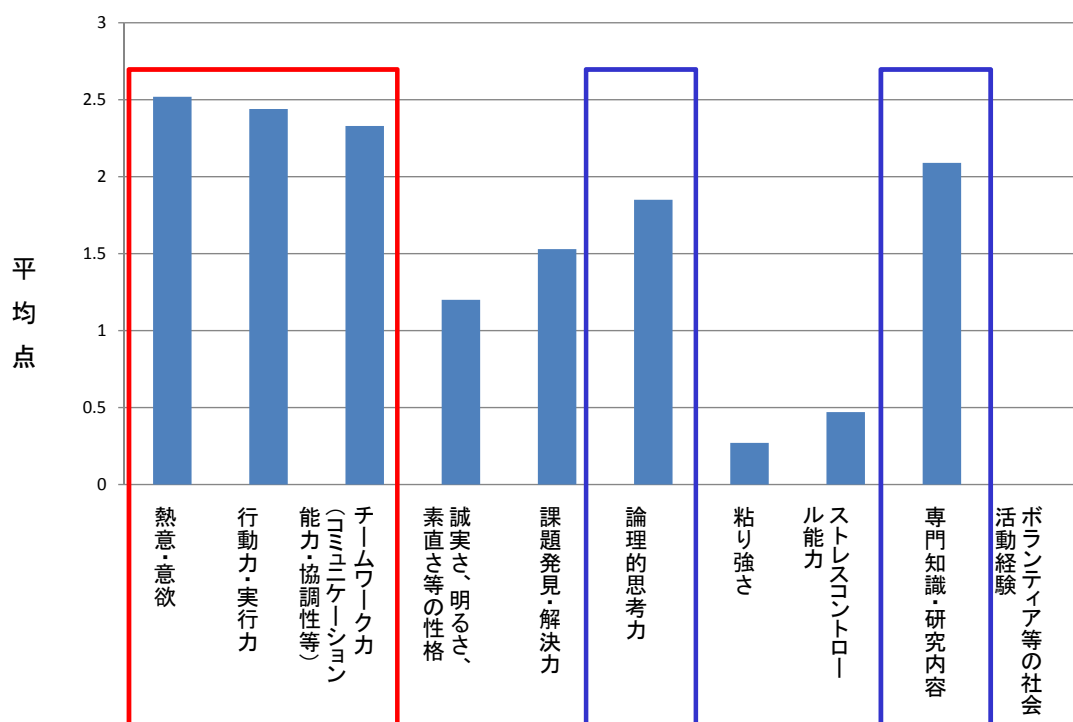
C. 博士号取得者



出典: 民間企業における博士の採用と活用(文部科学省科学技術・学術政策研究所 2014年12月)

3-83 新卒採用の際、製造業が博士課程修了者に対して特に重視する能力、経験等

○多くの製造業が、博士課程修了者に対して「専門知識・研究内容」や「論理的思考力」だけでなく、「熱意・意欲」「行動力・実行力」「チームワーク力」を求めている。

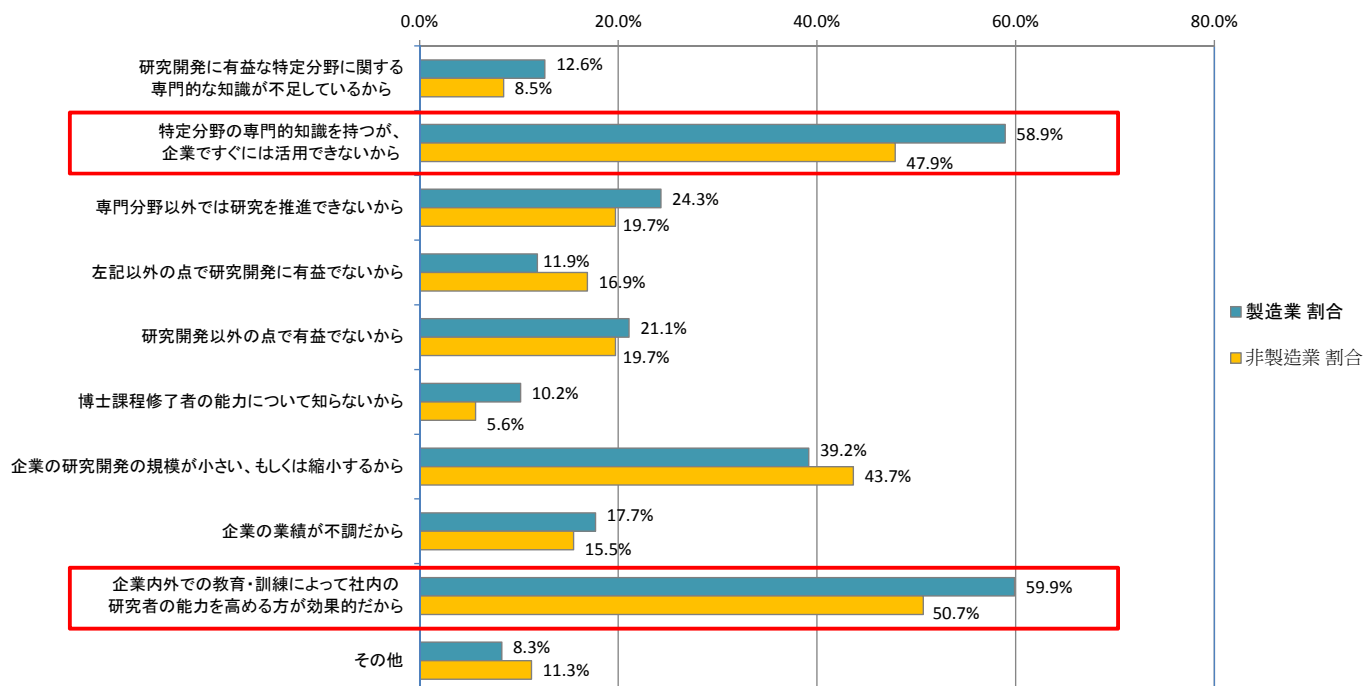


※1位5点、2位4点、3位3点、4位2点、5位1点として、回答者数で加重した平均点。

出典: 経済同友会「企業の採用と教育に関するアンケート調査」結果(2012年度調査)をもとに文部科学省作成

3－84 民間企業が博士課程修了者を研究開発者として採用しない理由 (製造・非製造業別)

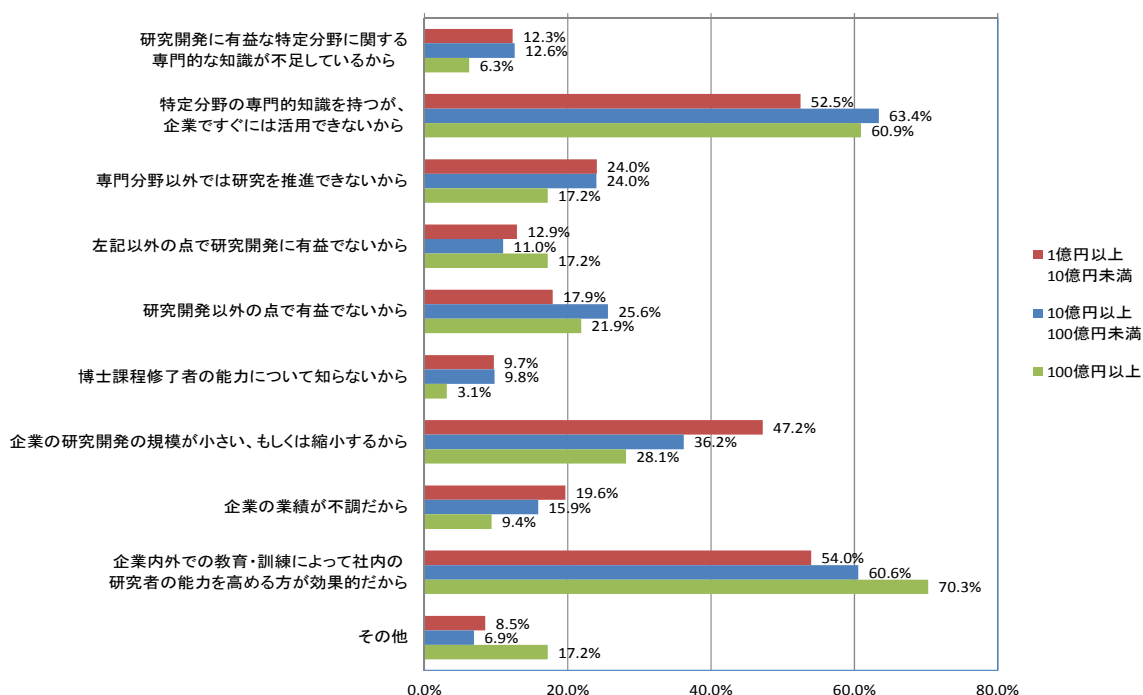
○製造業・非製造業ともに、「企業内外での教育・訓練によって社内の研究者の能力を高める方が効果的」「特定分野の専門的知識を持つが、企業ですぐには活用できない」という回答が多い。また、製造業の方がこれから回答の割合が高い。



出典:「民間企業の研究活動に関する調査報告2012」(文部科学省科学技術・学術政策研究所)を基に大学振興課作成

3－85 民間企業が博士課程修了者を研究開発者として採用しない理由 (資本金階級別)

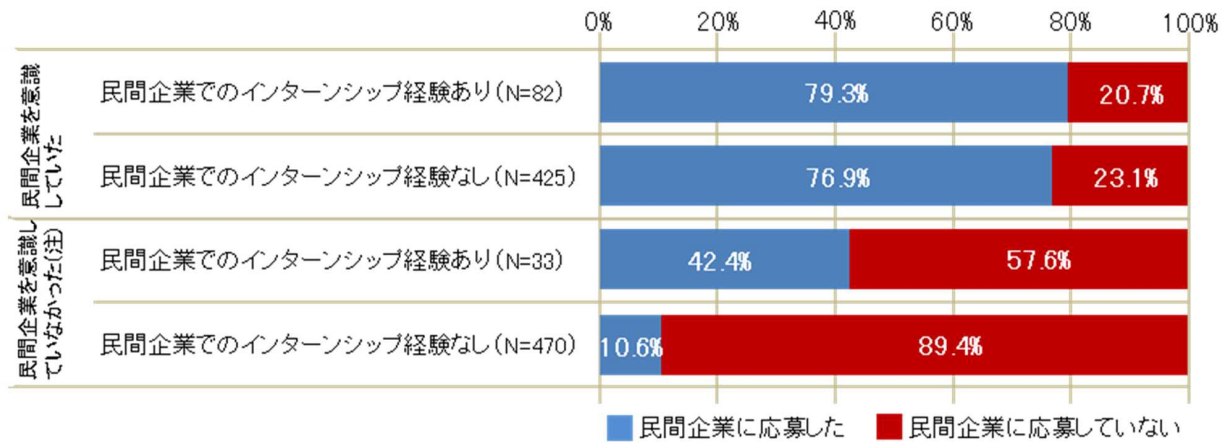
○「特定分野の専門的知識を持つが、企業ですぐには活用できない」と答えた企業の割合は資本金が10億円以上の企業が高い傾向があり、「企業内外での教育・訓練によって社内の研究者の能力を高める方が効果的」と答えた企業の割合は資本金が大きい企業ほど高まった。逆に、資本金が小さい企業ほど「企業の研究開発の規模が小さい、もしくは縮小する」ことを挙げた割合が高かった。



出典:「民間企業の研究活動に関する調査報告2012」(文部科学省科学技術・学術政策研究所)を基に大学振興課作成

3-86 職業意識別に見た民間企業でのインターンシップ経験と民間企業への応募の関係

○博士課程進学時に民間企業への就職を意識していなかった者のうち、民間企業でのインターンシップ経験ありの者は、経験なしの者と比べ、民間企業に応募した割合が多く、インターンシップ経験は民間企業への就職に対する意識の向上につながっている。

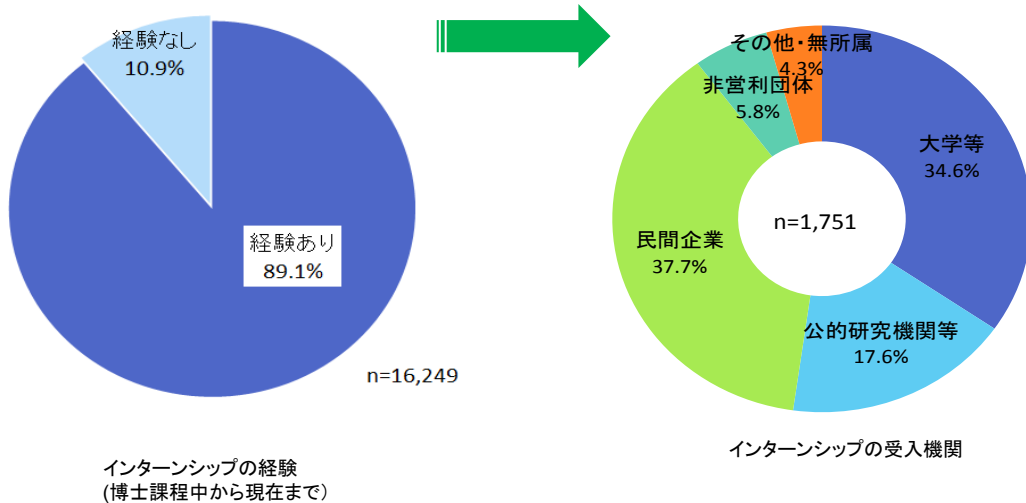


※ 就職意識を問う設問はチェックボックス形式であり、必ずしも回答のチェックがないことが民間企業を意識していなかったことと同義ではないが、「意識していなかった」として扱っている。

出典：我が国の博士課程修了者の就職意識・活動に関する調査研究 調査資料-212(科学技術政策研究所 平成24年6月)

3-87 インターンシップの経験

○博士課程在籍中（～現在）にインターンシップを経験したのは1割程度と少ない。
○インターンシップの受入機関は、大学と民間企業が多い。



JD-Pro
Japan Doctoral Human Resource Profiling

注1) nは、ウエイトにより母集団推計した人数

出典：第1回 博士人材追跡調査(文部科学省 科学技術・学術政策研究所)2014年実施
対象：2012年度博士課程修了者

3-88 インターンシップ実施状況

○大学院において、インターンシップの実施率は約4割。ほとんどが単位認定を行う授業科目として実施されている。

○単位認定を行う授業科目として実施されているインターンシップに参加した学生数は全体の約4%と少ない。

実施校数及び実施率(平成25年度)

学校種別	実施校数 (実施率)	うち単位認定を行う授業科目として実施		
		実施校数 (実施率)	うち特定の資格取得に関 係しないもの	うち特定の資格取得に関 係するもの
大学	718校 (95.6%)	687校 (91.5%)	531校 (70.7%)	525校 (69.9%)
大学院	258校 (41.3%)	230校 (36.9%)	144校 (23.1%)	163校 (26.1%)

単位認定を行う授業科目として実施されているインターンシップ
の参加学生数及び参加率(平成25年度)

学校種別	参加人数 (参加率)	資格取得	
		うち特定の資格取得に関 係しないもの	うち特定の資格取得に関 係するもの
大学	475,539人 (18.5%)	62,636人 (2.4%)	412,903人 (16.1%)
大学院	9,677人 (3.8%)	5,055人 (2.0%)	4,622人 (1.8%)

注:「特定の資格取得に関係するもの」とは、特定の資格取得のために現場で実施する実習(例:教育実習、看護実習、臨床実習等)を指す。
参加率は各年度の学校基本統計における各学校種毎の学生数を基に算出。

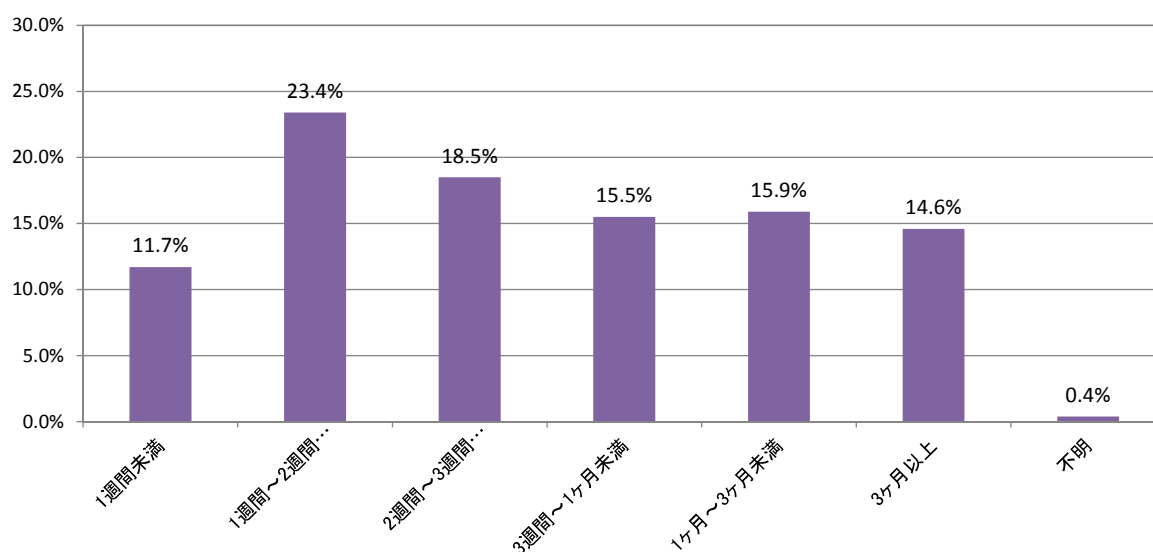
出典:平成24年度、25年度大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査(日本学生支援機構)
http://www.jasso.go.jp/career/internship_chousa.html

3-89 インターンシップ実施期間

○インターンシップの実施期間は、「1週間～2週間」が最も多い。

○インターンシップの実施期間が1ヶ月未満のものは約70%、3ヶ月を超える長期のインターンシップは約15%であり、長期のインターンシップの実施率は低い状況。

インターンシップ実施期間(大学院)



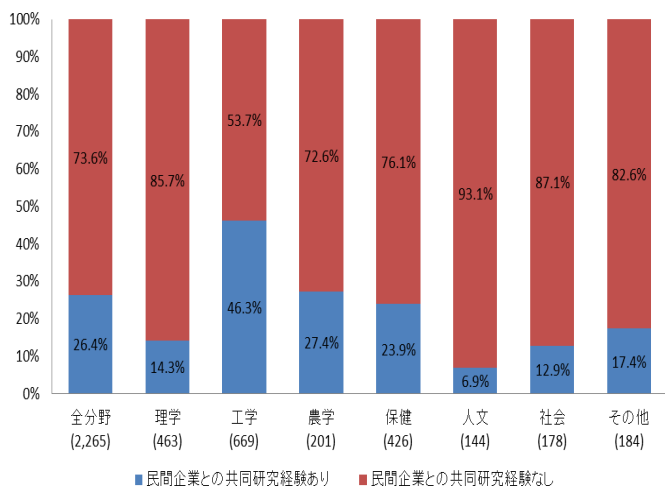
※単位認定を行う授業科目として実施されているインターンシップの参加学生数(大学院)は9,677人

出典:平成24年度、25年度大学等におけるインターンシップの実施状況に関する調査(日本学生支援機構)
http://www.jasso.go.jp/career/internship_chousa.html

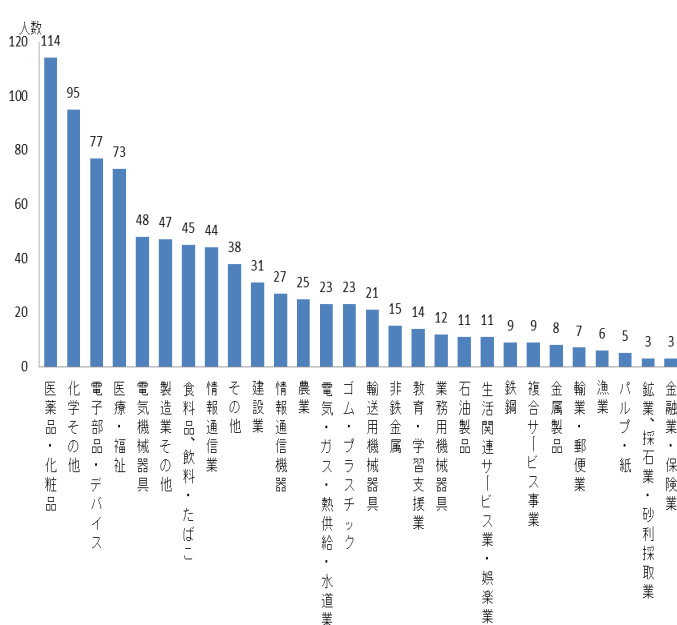
3-90 大学院在籍時の民間企業との共同研究

○大学院在籍者の7割以上は、在籍中に民間企業と共同研究をする機会がない。特に、理学、人文、社会科学分野の在籍者は、共同研究経験が少ない。

＜民間企業との共同研究経験（分野別）＞

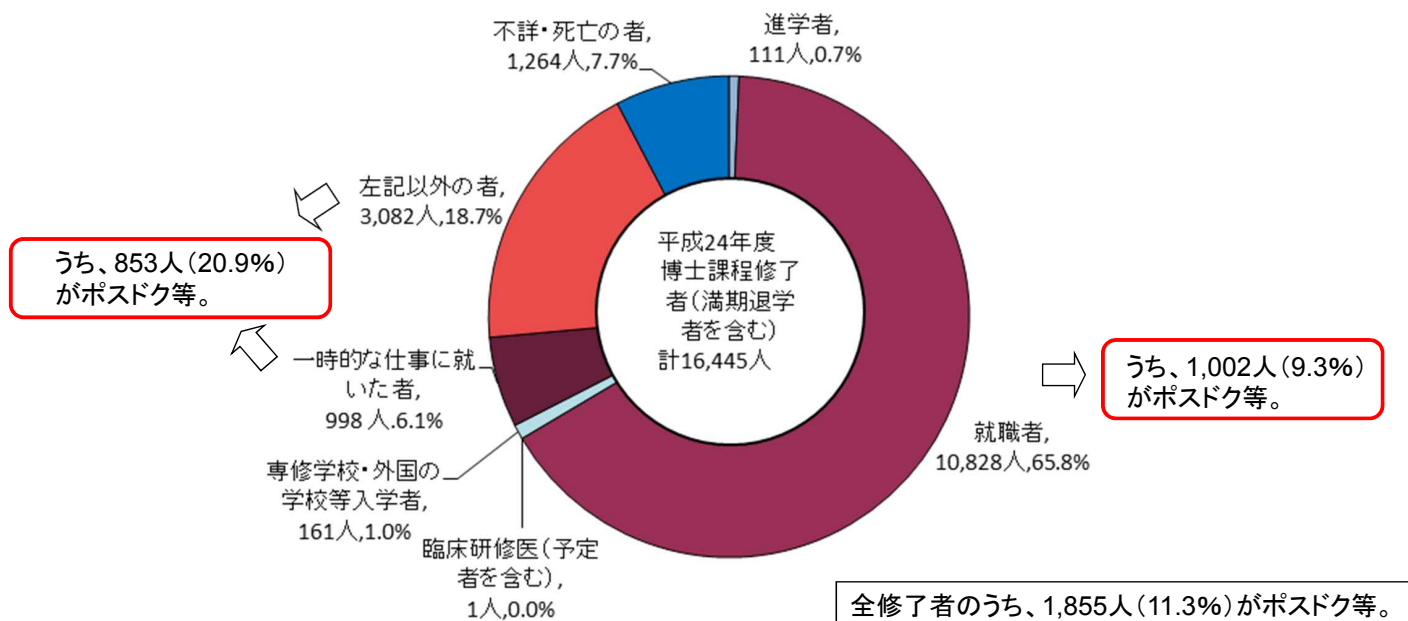


＜共同研究をした民間企業の業種＞



出典：「我が国の博士課程修了者の大学院における修学と経済状況に関する調査研究」
（科学技術政策研究所 2012年3月）

3-91 博士課程修了者等のうちポスドク等の数

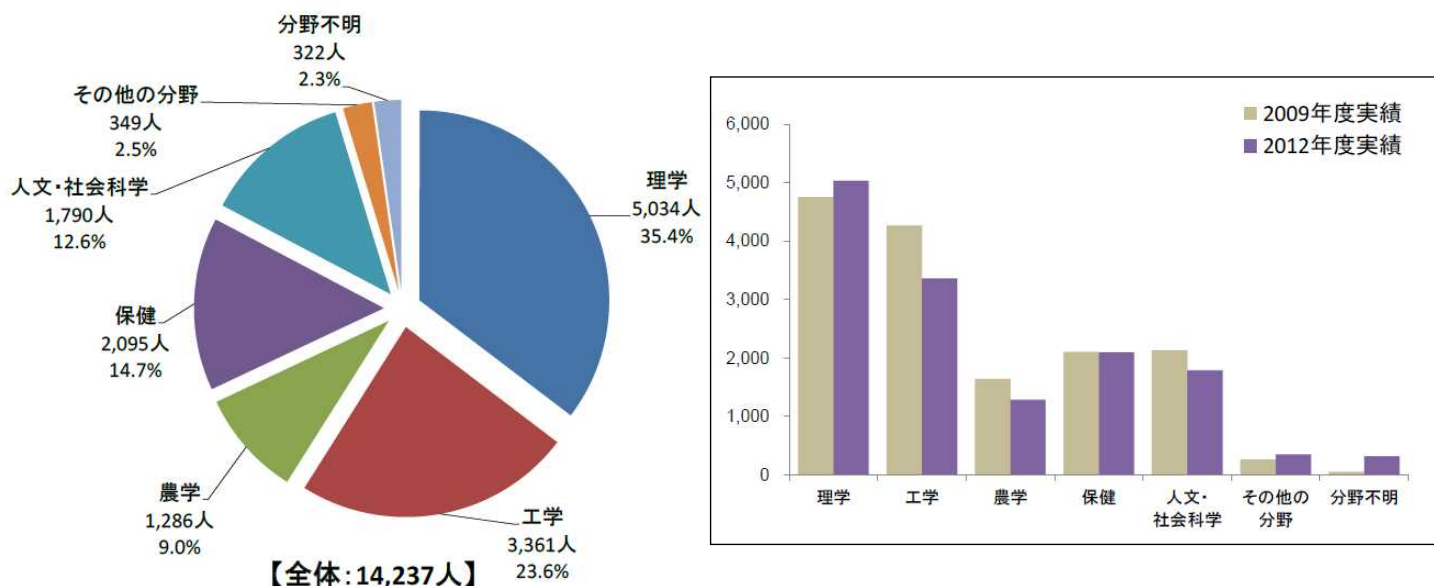


・「ポスドク等」とは、博士の学位を取得した者又は所定の単位を修得の上博士課程を退学した者(いわゆる「満期退学者」)のうち、任期付で採用されている者で、①大学や大学共同利用機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の学校教育法第92条に基づく教育・研究に従事する職にない者、又は、②独立行政法人等の公的研究機関(国立試験研究機関、公的試験研究機関を含む。)において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等の管理的な職にないものをいう。

出典：平成25年度学校基本統計(文部科学省)

3-92 ポストドクター等の状況（大学、公的研究機関等の分野別の状況）

- 各機関において、2012年度に研究活動に従事したポストドクター等*は、約1万4千人。
 ○分野別にみると、「理学」「工学」についてはポストドクター等が多数存在している。
 ○2009年度実績と比較すると、理学が増加し、工学、農学、人文・社会科学は減少している。

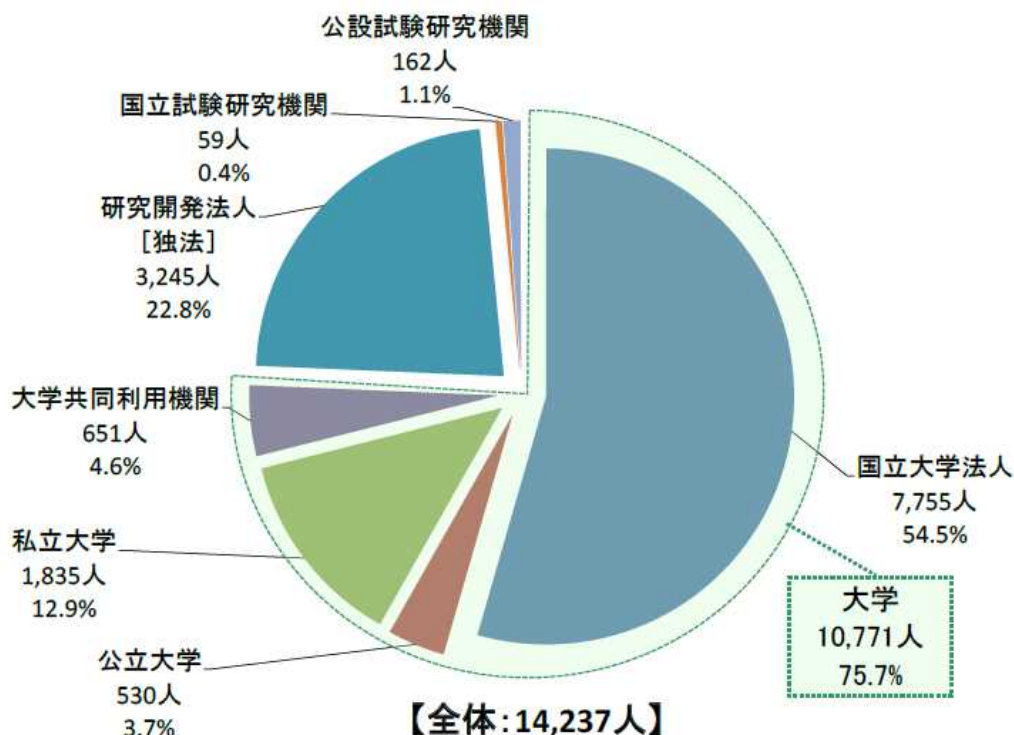


*「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査」における「ポストドクター等」の定義は、博士の学位を取得後、任期付きで任用される者であり、
 ①大学等の研究機関で研究業務に従事している者であって、教授・准教授・助教・助手等の職にない者や、
 ②独立行政法人等の研究機関において研究業務に従事している者のうち、所属する研究グループのリーダー・主任研究員等でない者。
 （博士課程に標準修業年限以上在学し、所定の単位を取得の上退学した者（いわゆる「満期退学者」）を含む。）

出典：「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 ―大学・公的研究機関への
 ・全数調査（2012年度実績）―」（2014年8月、科学技術・学術政策研究所）

3-93 ポストドクターの在籍機関別内訳

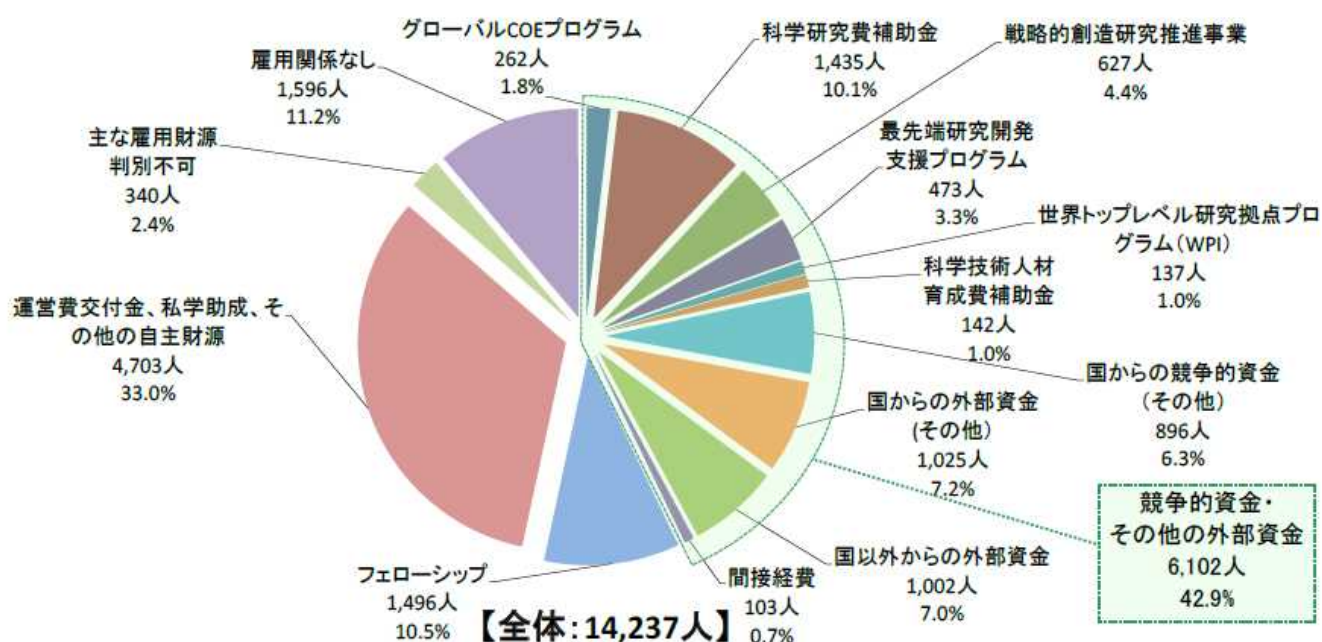
○ポストドクター等の4分の3以上（75.7%）は、大学に在籍している。



出典：「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 ―大学・公的研究機関への
 全数調査（2012年度実績）―」（2014年8月、科学技術・学術政策研究所）

3-94 ポストドクターの雇用財源別内訳

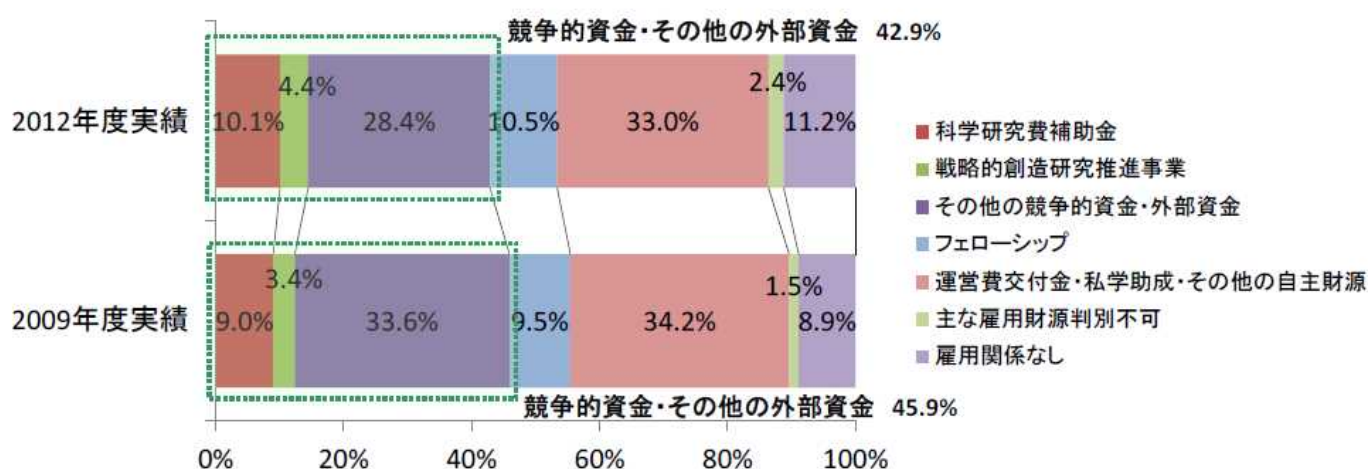
○ポストドクター等の雇用財源の約半分(42.9%)は、競争的資金等の外部資金である。



出典:「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 ―大学・公的研究機関への 全数調査(2012年度実績)―
(2014年8月、科学技術・学術政策研究所)

3-95 ポストドクターの雇用財源内訳の比較

○2009年度と2012年度のポストドクターの雇用財源内訳を比較すると、競争的資金・その他の外部資金による雇用の割合は減少した一方、雇用関係のないポストドクターの割合は増加している。

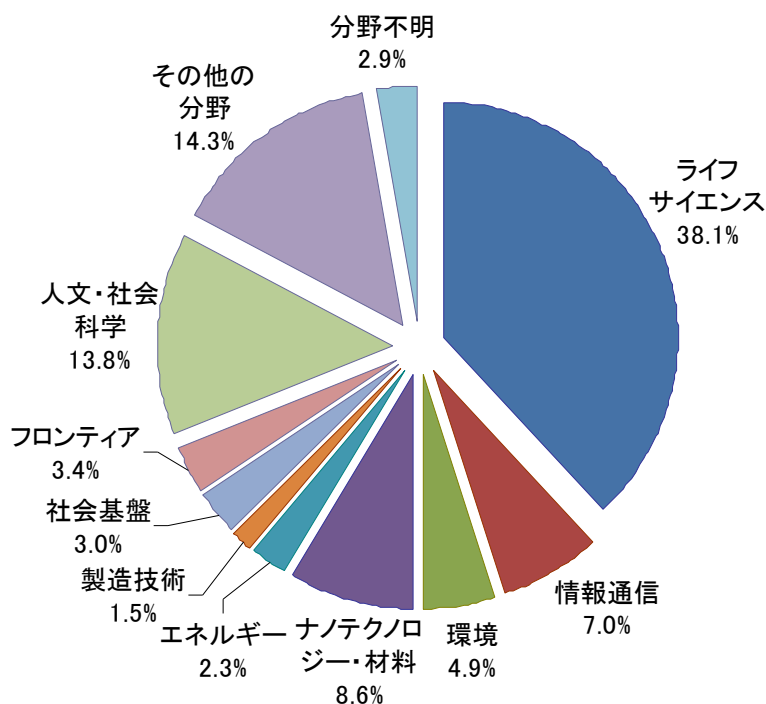


出典:ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 ―大学・公的研究機関への 全数調査(2012年度実績)―
(2014年8月、科学技術・学術政策研究所)

3-96 ポストドクターの分野別内訳

○第2期科学技術基本計画の重点分野別に見ると、ポストドクターの専門分野は、ライフサイエンスが38.1%と最も多い。

2008年度実績

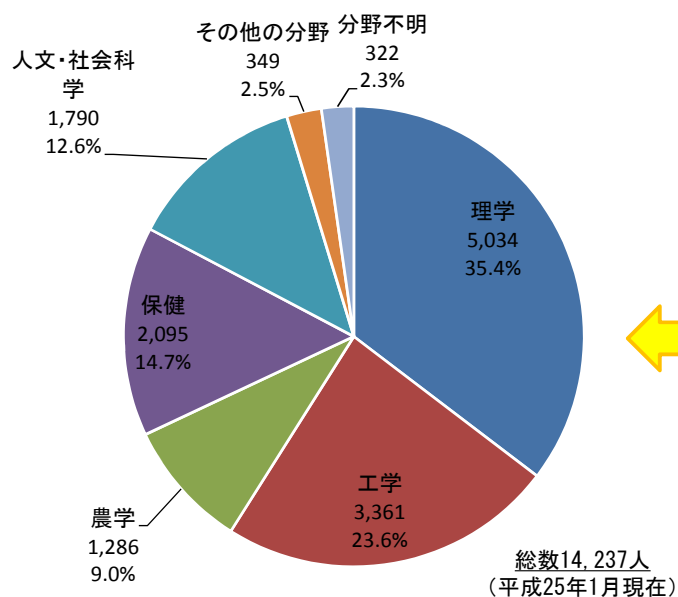


出典：ポストドクター等の雇用状況・博士課程在籍者への経済的支援状況調査 —2007年度・2008年度実績—
(平成22年4月、科学技術政策研究所)

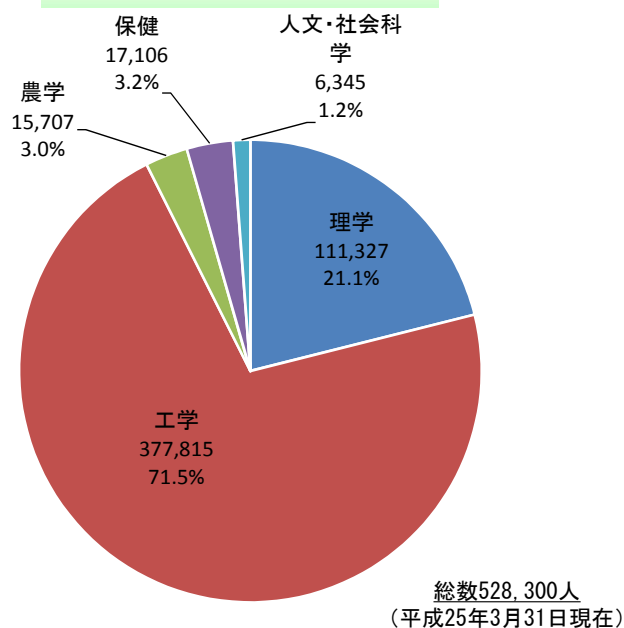
3-97 ポストドクターと企業の研究者の専門分野別構成比

○ポストドクターの専門分野は、理学が35.4%と最も多く、次いで工学が23.6%を占めている。一方、企業等の研究者は、工学が71.5%と大半を占め、理学は21.1%となりギャップが生じている。

大学、公的研究機関等のポストドクターの分野別構成比



企業等の研究者の分野別構成比



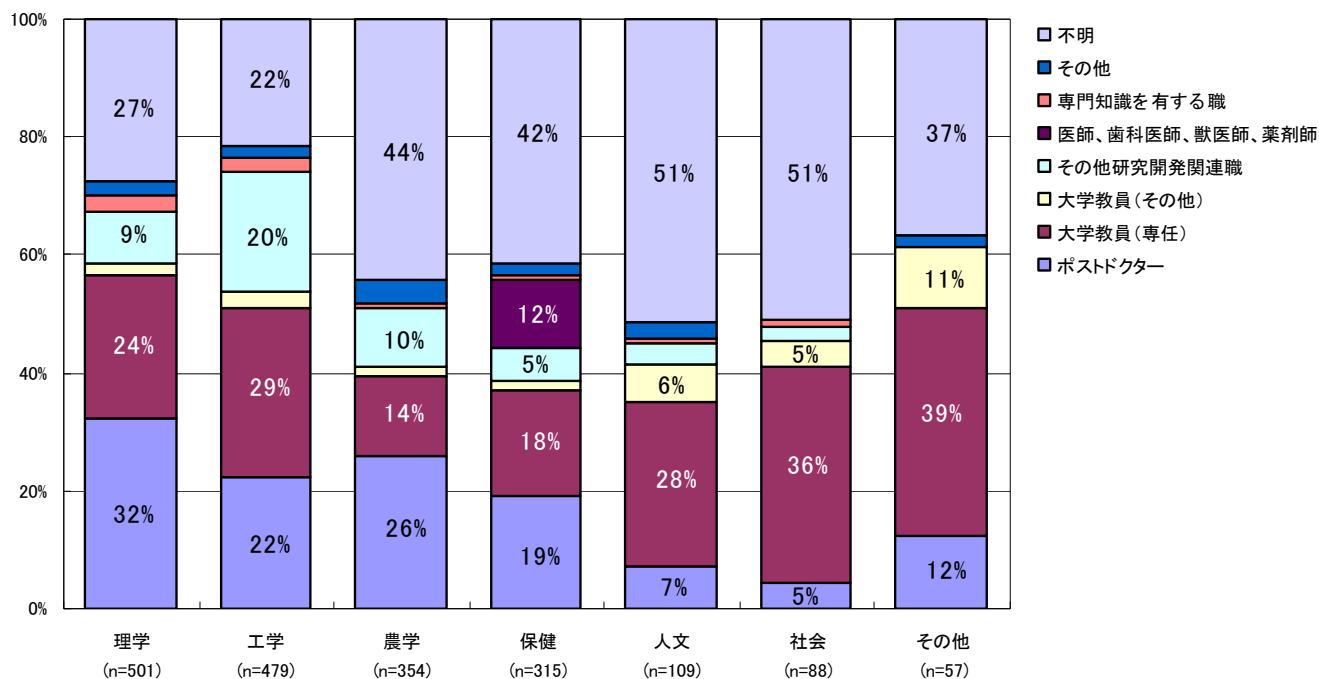
※企業等の研究者のうち、博士号取得者の割合は4.3%

出典：「ポストドクター等の雇用・進路に関する調査 —大学・公的研究機関への全数調査(2012年度実績)—」(2014年8月、科学技術・学術政策研究所)

出典：科学技術研究統計(平成25年度 総務省統計局)

3-98 博士課程修了直後にポストドクターとなった者のうち、5年経過（2002年度修了）した者の分野別内訳

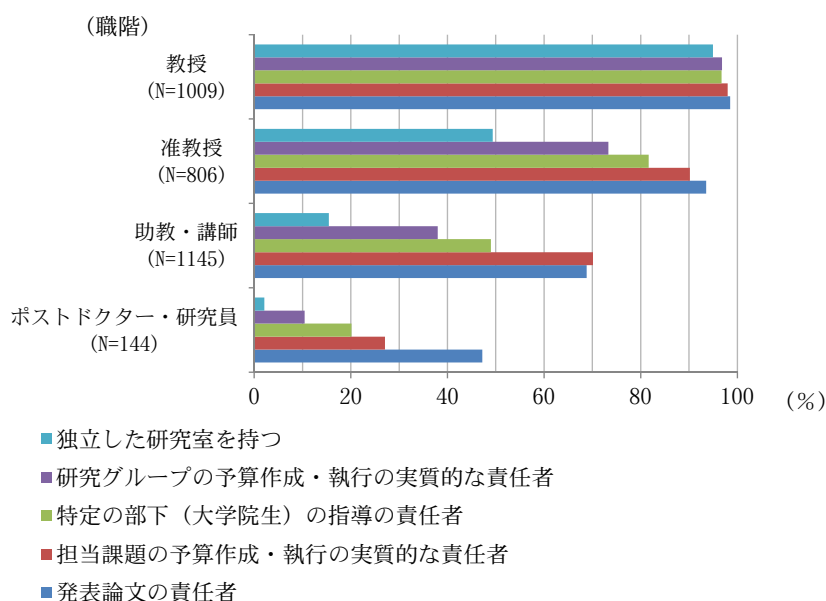
○理学、農学においては、博士課程修了直後にポストドクターとなって5年経過しても、約3割がポストドクターに留まっている。



出典：我が国の博士課程修了者の進路動向調査報告書（2009年3月、科学技術政策研究所）

3-99 研究者の職階別の自立状況

○我が国では、ポストドクター・研究員の段階で、「発表論文の責任者」となっている者が大学で5割を下回るなど、ポストドクターを含めた若手研究者について、キャリアパスの段階に応じた自立状況が不十分。

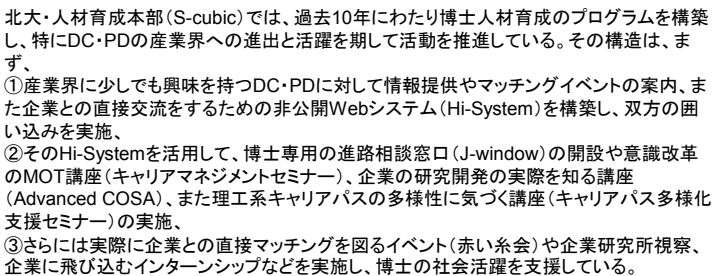


※ 対象者は自然科学系

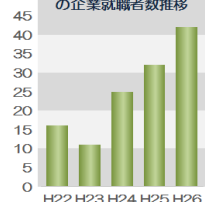
出典：科学技術政策研究所「我が国の大学・公的研究機関における研究者の独立の過程に関する分析」調査資料-195（平成23年3月）を基に文部科学省作成

最先端の科学的知識・技術と優れたリーダーシップを発揮できる能力を併せ持っているポスドク、博士課程学生等は、本来、社会（企業も含め）においてより幅広く活躍すべき人材であり、その活躍の機会を的確にとらえられるシステムが必要不可欠。北海道大学では、S-cubicを拠点として、若手研究者の支援を行っている。

「赤い糸会」では企業約15社、若手研究者(DC・PD)約30名が一堂に会し、Face to Faceの直接的な情報交換を行います。参加企業は自社のメッセージをショートトーク等により若手研究者へ発信し、若手研究者も自らの心となりやスキルをポスター発表し、企業担当者にアピールします。企業と若手研究者の思いが直接ぶつかり合うことで、企業は若手研究者の実践力を、若手研究者は企業の研究開発実態を認識でき、DC・PDが本来の意味での活躍の場を見出します。平成23年度からは大学院共通授業科目、大学院理工系専門基礎科目となり、さらに平成24年度からは大学院生命科学学院でも単位化されました。



s-cubic (<http://www.sci.hokudai.ac.jp/s-cubic/index.html>)



- 122 -

3-102 自治体において博士人材を積極的に採用している事例

○以下の自治体では、博士号取得者について、一般選考とは別の選考枠を設けるとともに、試験内容を一部免除することなどにより、博士人材の積極的な採用を進めている。

①試験内容の一部を免除している例

自治体名	教員の種別(教科)	試験内容
長野県	中学校(数学・理科)	・一次選考は書類選考のみ。筆記試験・集団面接は免除。
山口県	高等学校(理科)	・教職専門試験を免除。

②教員免許状を有していない博士号取得者の応募も可能としている例(※)

※ただし、教員免許状を有していない者は、特別免許状(小中高等学校の教員免許状を持たない優れた知識経験等を有する社会人等を教員として迎え入れるため、都道府県教育委員会が行う教育職員検定により、学校種及び教科ごとに授与する免許状)の授与を受けることが必要。

自治体名	教員の種別(教科)	試験内容
岩手県	高等学校(工業(機械))	・1次選考は書類選考、2次選考は面接試験(口頭試問を含む)。筆記試験は免除。
長野県	高等学校(数学・理科)	・一次選考は書類選考のみ。筆記試験・集団面接は免除。
静岡県	高等学校(理科)	・教職教養・一般教養試験の代わりに、「課題作文」を実施。
和歌山県	高等学校(数学・理科・農業・工業)	・一次検査は面接・作文のみ。一般教養検査、教科専門検査を免除。 ・二次試験は実技・面接・論文のみ。教職専門検査を免除。
京都市	中学校(数学・理科) 高等学校(数学・理科・工業)	・第一次試験において、一般・教職教養筆記試験、専門筆記試験の代わりに論文試験を実施。 ・第二次試験において、集団面接の代わりに個人面接を実施。

出典:各自治体のホームページより文部科学省大学振興課作成

3-103 博士人材データベース(JGRAD)

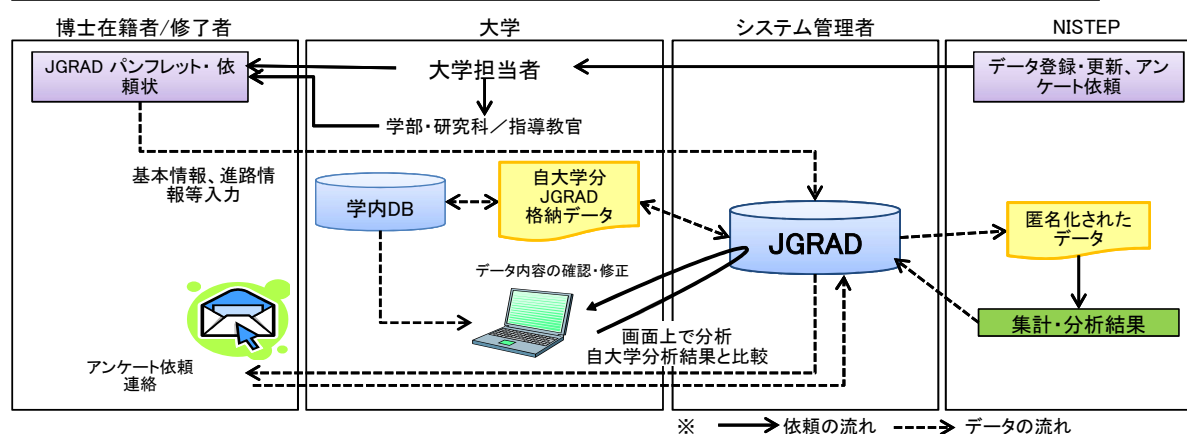
- 平成26年度以降の博士課程修了者(年間約15,000人修了)を登録対象者とし、博士課程在籍時の基本・属性情報と博士課程修了後の進路情報を収集する。

ー 修了者個人が直接情報を入力・更新する画期的な進路追跡システム ー

- NISTEPは匿名化したデータを収集して進路状況や雇用条件等の分析を行い、各大学にフィードバックするとともに、**博士等高度専門人材の育成のための政策立案に役立てる**。大学は個票データ等を活用し、キャリア構築支援・認証評価等に役立てる。



博士人材データベース(JGRAD) システムフローの例：登録者が博士人材DBに直接情報を入力する場合



出典:文部科学省科学技術・学術政策研究所作成